

DISCLOSURE 2020

ディスクロージャー誌（資料編）

中国銀行

DISCLOSURE 2020

ディスクロージャー誌（資料編）

中国銀行

Contents

1	中国銀行グループ	
2	組織	
3	役員 の 状況	
3	大株主 の 状況【単体】	
4	コーポレート・ガバナンス	
6	コンプライアンス	
8	統合的なリスク管理体制について	
13	中小企業の経営の改善 および地域の活性化のための取組みの状況	
23	金融ADR	
24	業務内容	
25	営業店舗のご案内	
28	営業の概況【連結】	
28	主要な経営指標の推移【連結】	
29	連結財務諸表	
38	セグメント情報等	
42	時価等の情報【連結】	
44	自己資本の状況【連結】	
44	貸出の状況【連結】	
44	不良債権の状況【連結】	
45	退職給付制度の概要【連結】	
47	営業の概況【単体】	
47	主要な経営指標の推移【単体】	
48	単体財務諸表	
55	損益の状況【単体】	
58	自己資本・経営効率の状況【単体】	
59	預金の状況【単体】	
61	貸出の状況【単体】	
63	不良債権の状況【単体】	
64	有価証券の状況【単体】	
65	時価等の情報【単体】	
67	信託・為替・その他の状況【単体】	
68	デリバティブ取引の状況【単体】	
	自己資本の充実の状況等	
71	主要な指標【連結】	
71	主要な指標【単体】	
72	自己資本の構成に関する開示事項【連結】	
80	自己資本の構成に関する開示事項【単体】	
87	自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細	
88	定性的な開示事項【連結】	
104	定性的な開示事項【単体】	
105	定量的な開示事項【連結】	
144	定量的な開示事項【単体】	
146	連結レバレッジ比率に関する開示事項	
147	単体レバレッジ比率に関する開示事項	
	流動性に係る経営の健全性の状況	
148	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】	
149	流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体共通】	
150	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】	
152	報酬等に関する開示事項【連結・単体共通】	
154	法定開示項目索引	

Profile

前身銀行創立	1878年（明治11年）12月9日
創立	1930年（昭和5年）12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	163か店 （本店、国内支店152、海外支店1、 インターネット支店1、出張所7、特別出張所1） 店舗外現金自動設備214か所（238台） 事務所1（東京） 海外駐在員事務所4 （ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク）

（2020年3月31日現在）

ホームページアドレス <https://www.chugin.co.jp/>

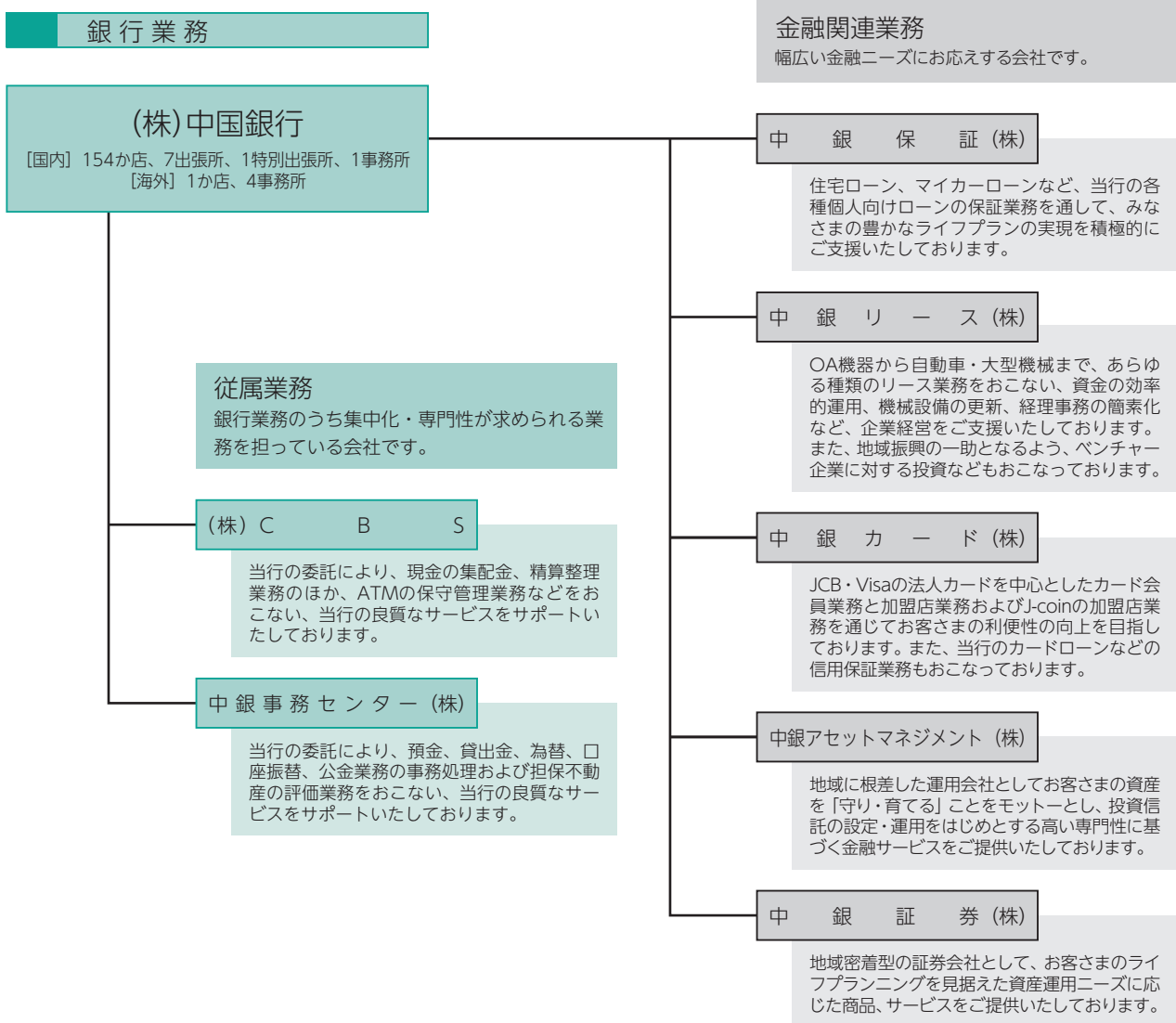
銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本資料に掲載されている計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

中国銀行グループ

連結子会社

お客さまの金融ニーズが多様化、高度化している状況を踏まえて、当行では、グループ各社と連携し、総合金融サービスの充実を図っております。



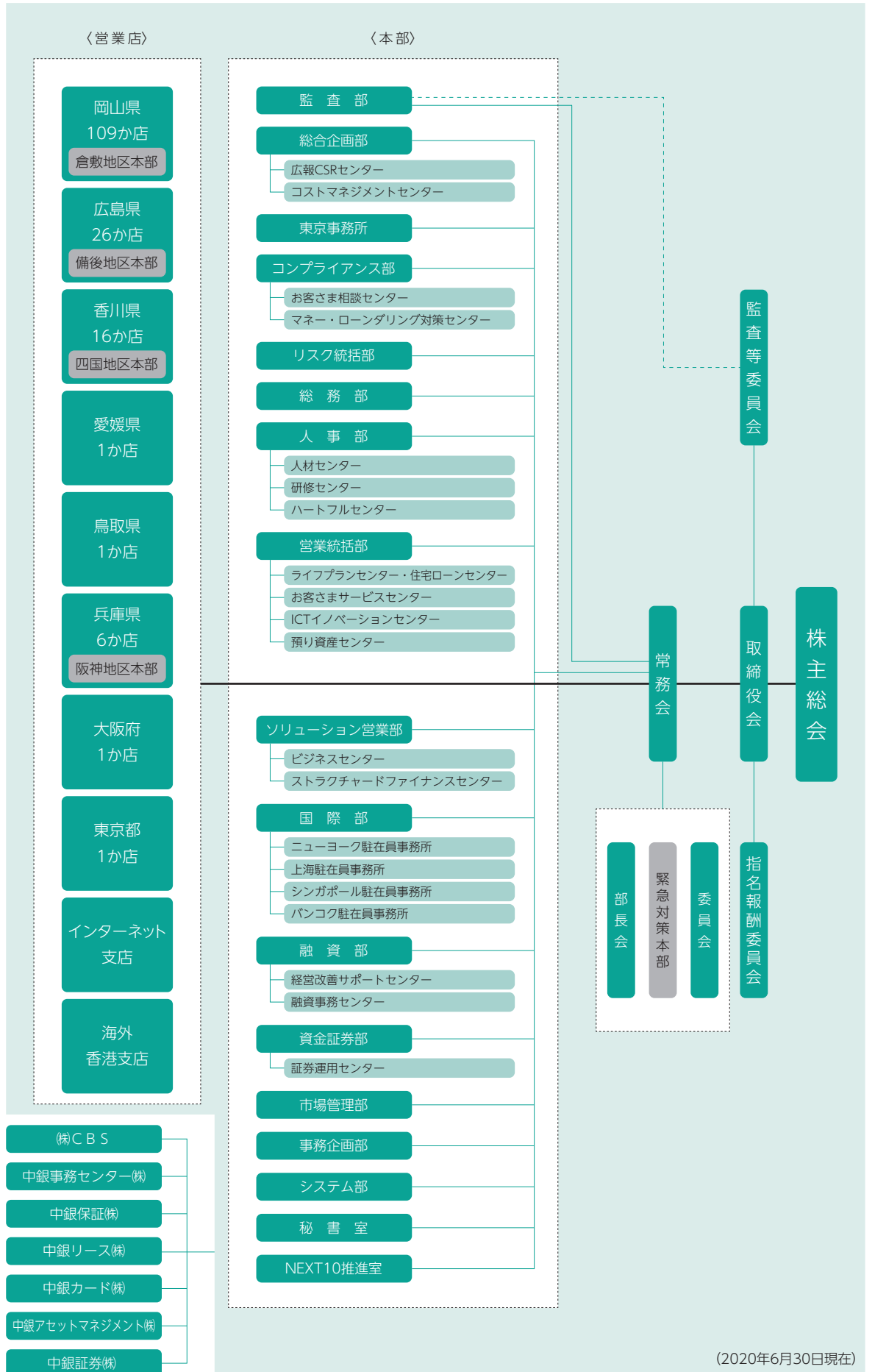
会社名 (連結子会社)	所在地	資本金	設立年月日	議決権保有比率 (%)	
				当行	連結子会社
(株) C B S	岡山市北区丸の内1-15-20	10百万円	昭和56. 5.23	100.0	—
中銀事務センター(株)	岡山市北区丸の内1-15-20	10百万円	平成12. 9.13	100.0	—
中銀保証(株)	岡山市北区丸の内2-10-17	50百万円	昭和54. 7. 2	63.8	36.2
中銀リース(株)	岡山市北区丸の内1-14-17	50百万円	昭和57. 4. 8	50.0	50.0
中銀カード(株)	岡山市北区柳町2-11-23	50百万円	昭和62. 2. 2	50.0	50.0
中銀アセットマネジメント(株)	岡山市北区柳町2-11-23	120百万円	昭和62.11. 9	50.0	50.0
中銀証券(株)	岡山市北区本町2-5	2,000百万円	昭和19. 8.15	100.0	—

(2020年3月31日現在)

組織

組織

お客さま・地域社会



(2020年6月30日現在)

役員の状況

役員

取締役頭取（代表取締役） 加藤 貞則 （かとう さだのり）	常務取締役 谷口 晋一 （たにぐち しんいち）	取締役（社外） 佐藤 芳郎 （さとう よしお）	取締役 監査等委員 安東 寛倫 （あんどう ひろみち）
専務取締役（代表取締役） 寺坂 幸治 （てらさか こうじ）	常務取締役 平本 辰雄 （ひらもと たつお）	取締役（社外） 小寺 明 （こでら あきら）	取締役 監査等委員 小亀 康太郎 （こがめ こうたろう）
専務取締役（代表取締役） 原田 育秀 （はらだ いくひで）	常務取締役 大原 浩之 （おおはら ひろゆき）		取締役 監査等委員（社外） 古矢 博通 （ふるや ひろみち）
取締役会長 宮長 雅人 （みやなが まさと）	常務取締役 加藤 裕通 （かとう ひろみち）		取締役 監査等委員（社外） 西藤 俊秀 （さいとう としひで）
			取締役 監査等委員（社外） 田中 一宏 （たなか かずひろ）
			取締役 監査等委員（社外） 清野 幸代 （きよの ゆきよ）

（注）取締役 佐藤 芳郎、小寺 明、古矢 博通、西藤 俊秀、田中 一宏、清野 幸代は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

（2020年6月30日現在）

大株主の状況【単体】

大株主

2020年3月31日			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,578	9.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,188	5.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,742	3.05
岡山土地倉庫株式会社	岡山市東区光津700番地	5,358	2.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,756	2.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,754	2.52
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目 4番31号	4,559	2.42
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516番地	4,478	2.38
中国銀行従業員持株会	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	4,319	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,032	1.61
計	—	62,736	33.36

（注）1. 発行済株式数（自己株式7,212千株を除く）の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係る株式数であります。

コーポレート・ガバナンス

1. 基本方針

当行は、総合金融サービスを通じて「選ばれ」「信頼される」銀行として地域社会とともに発展するため、株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員等、当行に係るあらゆるステークホルダーの利益を考慮し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の対応により、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取組んでまいります。

- ①当行は、取締役会・監査等委員会・取締役が株主のみなさまに対する受託者責任を自覚し、適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。
- ②取締役会での十分な審議による経営方針および重要な業務執行の決定、業務執行取締役の的確な業務執行とともに、取締役会による監督、監査等委員会による監査、会社法等の法令にもとづく「内部統制システム」の適切な整備・運用等により、業務執行の適切性と監査・監督の実効性確保に努めてまいります。
- ③当行は、株主のみなさまの権利を尊重し、株主のみなさまとの建設的な対話や非財務情報を含む会社情報の積極的な開示等、株主のみなさまが権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主のみなさまの実質的な平等性の確保に取組んでまいります。

2. コーポレート・ガバナンス体制

当行は、コーポレート・ガバナンス強化策の一環として、監査等委員会設置会社へ移行しております。当行の取締役の総数は、2020年6月末現在では監査等委員でない取締役10名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役6名（うち社外取締役4名）となっております。

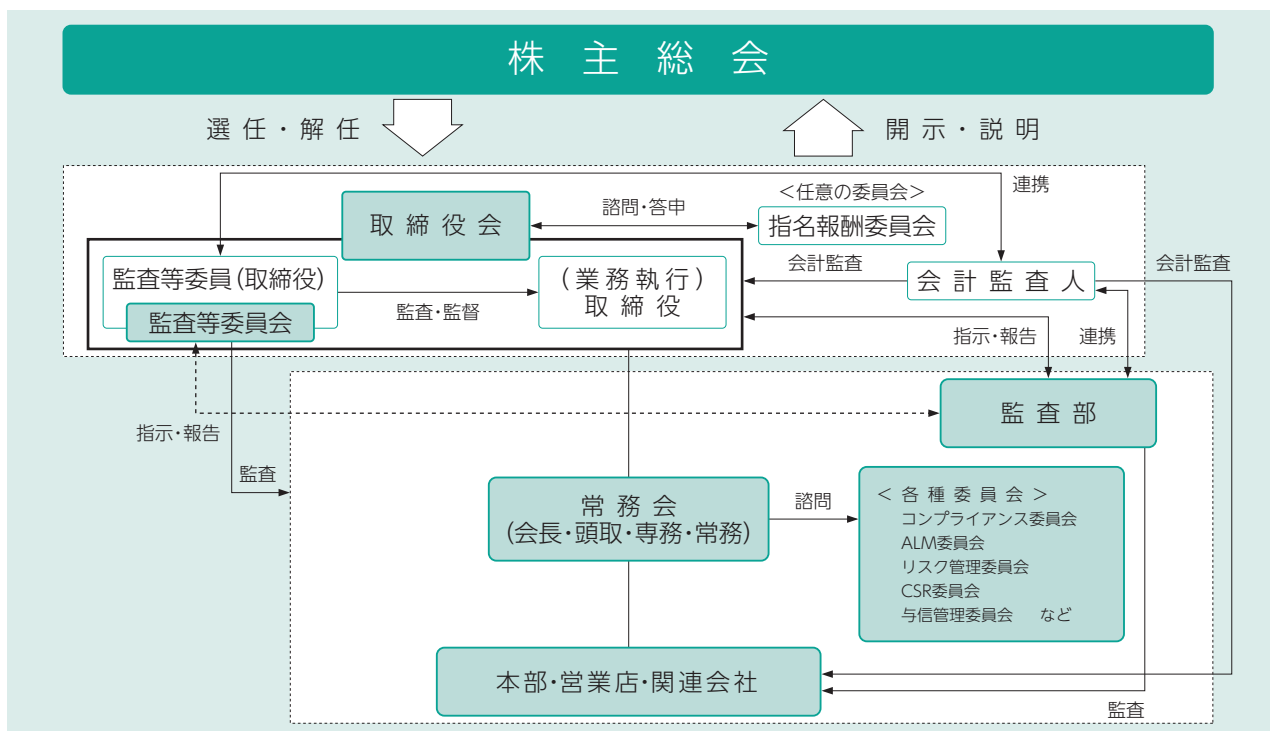
監査等委員会設置会社におきましては、監査等委員である取締役には取締役会における議決権が付与されることから、取締役会および取締役に対する監査・監督機能の強化を図っております。

また、監査等委員会設置会社は、会社法の規定により取締役会の権限の一部を取締役に委任することが可能であるため、取締役会付議事項を重要性の高い議案に絞り込み、経営戦略など重要議案の取締役会における審議の充実、当行の意思決定の迅速化を図る体制としております。

以上のとおり、当行の取締役会は、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としており、「経営計画の策定」、「内部統制システム構築の基本方針の策定」等の重要事項についての審議、取締役の業務の執行状況等の報告をおこなっております。

また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む役員取締役8名からなる「常務会」を設置し、取締役会から委嘱を受けた事項等の審議をおこなっております。

さらに、適正な企業活動をおこなうために重要なリスク管理等の項目につきましては、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、機動的に審議をおこなっております。



(2020年6月30日現在)

内部統制システム構築の基本方針（抜粋）

当行は、取締役会の決議により、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備にかかる基本方針を定めております。当該基本方針の概要については以下のとおりです。

- 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**
 - (1) 取締役は、当行の企業倫理を定めた「企業行動規範」および業務遂行にあたって考慮しなければならない「行動指針」に則って職務を執行し、取締役に係る基本事項を定めた「取締役規程」を遵守する。取締役会については原則1か月に1回、その他必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督する。その運営にあたっては「取締役会規程」に則り、適正を確保し、法令・定款違反を未然防止する。また、当行は監査等委員会設置会社であり、各監査等委員が、監査等委員会の定める方針や分担に従って取締役の職務執行の状況を監査し、必要に応じ意見の表明や取締役の行為の差止めなど適切な措置を講じる。
 - (2) 取締役会は、反社会的勢力との関係を遮断し、断固として排除するための体制を整備する。
- 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

当行は、取締役の職務執行に係る情報について、「取締役会規程」に基づき、関連資料とともに取締役会議事録を10年間保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

その他の重要書類についても「情報資産管理基準」および社内規程に則り、保存媒体毎に適切に管理する。また、上記媒体については、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
 - (1) 当行は、当行の業務執行に係る主要なリスクとして（ア）信用リスク（イ）市場リスク（ウ）流動性リスク（エ）オペレーショナル・リスク（オ）その他経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、個々のリスクの把握と管理、および統合的なリスク管理の体制を整備する。なお、各リスクの詳細な定義については、「リスク管理基本規程」に定める。
 - (2) リスクに見合った十分な自己資本の充実を通じ、当行の業務の健全性及び適切性を確保するため、自己資本管理体制および資産査定管理体制を整備する。
 - (3) 各種リスクの管理は「リスク管理基本規程」に定めるリスク管理の基本方針、その他リスク管理に関する諸規程等に則り行う。また、当行の統合的リスク管理部署をリスク統括部とし、各種リスク毎の主管部署を定めるとともに、リスク管理委員会等の委員会を設置し、適正なリスク管理を行う。
 - (4) 業務計画、中期経営計画等の戦略目標策定時には、リスク管理計画を定める。また、各種リスクの管理状況については、定期的に取締役会へ報告する。
 - (5) 不測の事態が発生した場合には、緊急対策本部の設置など体制を整備するとともに、「危機管理マニュアル」に則り損害拡大を防止すべく適切に対応する。
- 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
 - (1) 当行の経営に影響を及ぼす事項は、取締役会で決議すべき重要事項として事前に会長、副会長、頭取、副頭取、専務取締役、常務取締役によって構成され、監査等委員が出席する常務会において議論を行い、審議する。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」、各種諸規程等に定められた決裁権限、手続きに則り行う。
- 5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**
 - (1) 当行は、コンプライアンス体制を確保することを目的として「企業行動規範」および「行動指針」ならびに「法令等遵守規程」「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程、事務取扱要領等についても、法令および定款に適合する内容とする。
 - (2) コンプライアンス重視の企業風土醸成のため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備と法令遵守状況の把握等を行う。コンプライアンスに関する統括部署をコンプライアンス部とし、コンプライアンスに関する諸施策の検討等を行う。
 - (3) 当行のコンプライアンスの基本方針および実施計画として、年度毎のコンプライアンスプログラムの策定・見直し、コンプライアンスチェックの定期的な実施、コンプライアンス研修の実施などコンプライアンス態勢の整備に向けた諸施策を計画的に実行する。
 - (4) 内部監査部門として執行部門から独立した監査部を置き、使用人の職務が法令および定款等に適合することの監査を行う。
 - (5) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実が発見された場合には、就業規則に基づき社内通報システムである「経営ヘルプライン」等により適切に対応する。

6. 当行ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 中国銀行グループ各社における業務の適切性の確保および実効性ある経営管理を行うため、「中国銀行グループ運営規程」を定める。中国銀行グループ各社では、当行の各種規程に準じて諸規程を定めるとともに、各社の業務内容・組織形態にふさわしい体制整備を行い、業務の適正を確保する。
 - (2) 当行では、中国銀行グループ各社に対し協議・報告に関する基準を定め、その基準に従い当行への決裁・報告を受ける体制を基礎としたグループ各社の経営管理を行う。当行への決裁・報告事項のうち、重要な事項については、当行監査等委員会へ報告する。また、当行は、グループ会社と監査契約を締結し、内部監査を実施する。
 - (3) 中国銀行グループ各社では「リスク管理基本規程」を定め、個々のリスクの把握と管理、統合的なリスク管理の体制を整備するとともに、「中国銀行グループ運営規程」に則り所定事項について協議・報告を行う。また、不測の事態が発生した場合には「危機管理マニュアル」に則り、損害拡大を防止すべく適切な対応を行う。
 - (4) 中国銀行グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」ほか各種規程を整備し、定められた決裁権限、手続きに則り行う。
 - (5) 中国銀行グループ各社ではコンプライアンス体制を確保するため、「企業行動規範」「行動指針」ならびに「コンプライアンスマニュアル」を定める。また、就業規則その他諸規程等についても法令および定款に適合する内容とする。
 - (6) 中国銀行グループでは、グループ各社の社内不正事件を直接グループトップに通報できる中国銀行グループの「経営ヘルプライン」に関する規程を定め、その適切な運用を維持する。
 - (7) グループ各社は、当行からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められる場合、当行監査等委員会に報告する。
 - (8) 中国銀行グループは、会計に関する法令や基準等を遵守し、グループの財務報告の適正性を確保するための内部管理体制を整備する。
- 7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
 - (1) 当行は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を秘書室に置く。
 - (2) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、取締役の業務執行にかかる業務を兼務せず、監査等委員会監査に関する調査・企画・管理を行うことを規定する。また、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事考課、人事異動については、事前に監査等委員会と協議し、同意を得た上で決定することとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- 8. 監査等委員会への報告に関する体制**
 - (1) 取締役および使用人は、「監査等委員会への報告基準」に基づき、当行の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会に報告する。前記に関わらず、監査等委員会には必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
 - (2) 子会社の取締役、監査役、その他これらの者から報告を受けた者は、「中国銀行グループ運営規程」ならびに「関連会社協議・報告運用基準」に基づき、当行の経営に影響を及ぼす重要な事項その他必要な事項について、適時に監査等委員会へ報告する。
 - (3) 当行および子会社は、役職員が当該報告をしたことを理由として、報告者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行わない。
- 9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当行は「監査等委員会監査等基準」により、監査等委員会が職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上する。ただし、緊急または臨時に支出した費用については、事後、当行に償還を請求することができる。
- 10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当行は、「監査等委員会規程」ならびに「監査等委員会監査等基準」により、経営に重要な影響を及ぼす意思決定を行う会議への監査等委員の出席、重要書類の監査等委員会への回覧、内部監査部門・会計監査人・監査法人との連携等を通じ、監査等委員会の監査の実効性確保に努める。

また、代表取締役は監査等委員会との定期的な意見交換を行い、当行が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備等について相互認識を深める。

コンプライアンス

コンプライアンスとは法令や行内規定などはもとより、社会的に求められている行動規範や倫理的行動を含めて遵守することを意味しています。

当行では、すべての役職員が銀行に課せられた社会的責任と公共的使命を自覚し、お客さま、株主のみならず、さらに地域社会のみならずからのご期待にお応えするため、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題・CSR活動の一つとして取組んでおります。

具体的には、以下の取組みをおこなっております。

- ①経営・業務運営における倫理的行動の基本としての「企業行動規範」、役職員が業務上および私生活上守るべき「行動指針」、当行のコンプライアンス手引書である「コンプライアンスマニュアル」を制定しています。
- ②行内の横断的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、各部・営業店には「法令遵守担当者」を配置し、各部・営業店の指導・監督をおこなっております。
- ③各種研修の実施により、全役職員のコンプライアンス意識の浸透に努めております。
- ④コンプライアンス実践計画である「コンプライアンスプログラム」を毎年策定し、その進捗・達成状況を定期的に検証しております。
- ⑤役職員による不正行為の未然防止、早期発見を目的とし、経営トップに直接通報できる内部通報制度「経営ヘルプライン」の運用をおこなっております。
- ⑥社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫きます。また、不当要求には組織として対応するとともに警察等の外部専門機関との連携を図っております。

今後とも「コンプライアンス・モラルはすべてに優先する」という姿勢を貫き、コンプライアンス重視の風土をより強固なものとするよう努めてまいります。

金融商品勧誘方針

私ども中国銀行は、次の項目を遵守し、お客さまに対して適正な金融商品の勧誘をおこない、お客さまの保護およびお客さまからの信頼の確保に努めます。

1. お客さまの知識、経験、財産の状況および金融商品の販売にかかる契約を締結する目的などに照らし、お客さまへの適切な商品の勧誘に努めます。
2. お客さまご自身の判断によって商品を選択してご購入いただけるよう、商品内容やリスク内容など重要事項のわかりやすい説明と情報提供に努めます。
3. お客さまからご依頼があるなどの正当な理由なく、深夜や早朝などの不適当な時間帯での訪問・電話による勧誘、ご迷惑となる場所などでの勧誘はおこないません。
4. お客さまに対して、不確実な事項について断定的な判断を提供したり、確実であると誤認させるおそれのあるような説明はおこないません。
5. お客さまに対して適正な勧誘がおこなえるよう研修の充実や行内管理態勢の整備に努めます。
6. お客さまからのご意見・ご照会等に対しては、誠実に対応いたします。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止態勢について

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中で、犯罪者・テロリスト等に繋がる資金を断つことは、日本・国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性はこれまでになく高まっています。

金融庁では、金融機関などにおける実効的な対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しており、こうした中、当行としても、犯罪組織などへの資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織などが活動しづらい環境を作るため、以下の防止方針を定めて対策に取り組んでいます。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策方針

中国銀行グループ（以下「当行グループ」といいます。）は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与（以下「マネロン・テロ資金供与」といいます。）への対策が国内のみならず国際的にも要請されている重要な課題であることを認識し、時々変化する国際情勢および直面するリスク等に対して機動的かつ実効的な対応を実施していくための管理態勢を主体的に構築し、業務を遂行する基本方針として次のとおり本方針を定めます。

1. 運営方針

当行グループは、国際情勢等の変化に対し機動的かつ実効的な対応を実施するため、自らのマネロン・テロ資金供与リスクを適時適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じる「リスクベース・アプローチ」の考え方に則った管理態勢を積極的に維持・構築します。

2. 組織態勢・責任者

当行グループは、マネロン・テロ資金供与対策を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ内の役割および責任を明確にします。中国銀行コンプライアンス部担当役員をマネロン・テロ資金供与対策に関する統括管理責任者とし、中国銀行コンプライアンス部内に設置する専任部署をマネロン・テロ資金対策の徹底を図るための統括部門とします。

3. マネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置

当行グループは、取引時確認、取引記録の保存、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等のマネロン・テロ資金供与対策に関する法令上の措置について、適時適切に対応できる行内態勢を整備します。

4. お客さま情報整備および対応方針

当行グループは、お客さまとの取引に際して、当該お客さまにかかる基本的な情報を適切に調査し、お客さまの属性に即した措置を実施する行内態勢を整備します。さらにお客さまとの取引記録を定期的に調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

5. 取引モニタリング・フィルタリング

当行グループは、営業店等からの報告、またはシステムによる異常取引や制裁対象取引の検知等を通じて取引状況を調査・分析することにより、講ずべきリスク低減措置を判断・実施します。

6. コルレス先の管理

当行グループは、コルレス先について十分な情報収集に努め、その評価を適切におこない、リスクに応じた適切な措置を実施します。また、営業実態のない架空銀行（シェルバンク）との関係は遮断します。

7. 役職員の育成

当行グループは、全役職員向けの研修等を継続的に実施し、マネロン・テロ資金供与対策に関する理解を深めるとともに役職員の意識向上を図り、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に努めます。

8. 遵守状況の検証

当行グループは、マネロン・テロ資金供与対策に関する遵守状況を点検し、その点検結果を踏まえて継続的にマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢の改善に努めます。

統合的なリスク管理体制について

当行では、リスク管理を経営の最重要課題の一つに位置付け、統合的なリスク管理の充実により、健全性を維持しつつ収益性を強化していくというバランスのとれた経営を目指しております。このため、銀行全体のリスク管理に関する方針・体制などの基本的事項を「リスク管理基本規程」に定め、リスク管理の運営をおこなっております。

銀行が抱えるリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどがあります。当行では、これらのリスクに対して、各々リスクの主管部署を定め、リスクの種類ごとに銀行全体のリスクの状況を把握・分析ならびに評価し、管理するとともに、ALM委員会など各種委員会およびリスク管理の統括部署を設置し、各種リスクを統合的に管理する体制としております。また、各部署によるリスク管理の状況については、監査部が監査しており、リスク管理の適切性を継続的に確保するための体制も整備しております。

統合的なリスク管理を実効性あるものとするため、統計的な手法などを用いて、信用リスク量、市場リスク量、オペレーショナル・リスク量を算定し、それらを合算した当行全体のリスク量を自己資本と対比することにより、自己資本充実度の評価・検証をおこなっております。加えて、各リスク量が捕捉できていない可能性のあるリスク事象についてもストレス・テストによる評価・検証をおこなっております。これらの評価・検証結果は業務計画やリスク管理方針の策定・見直しに活用し、健全性確保と収益性向上の両立に努めております。また、当行では、安定的に健全性を確保するため、普通株式等Tier1資本からその他有価証券評価差額金等(含み益の場合)を除いた額の範囲内でリスクテイクをおこなう方針としており、各リスク・カテゴリーにリスク限度額を設定し、リスク量をモニタリングし、管理しております。

▶ALM

資産・負債の総合管理(Asset and Liability Management)の略称で、各種のリスク分析を含め、資産負債を総合的に管理し、収益の安定的拡大を図る体制のことです。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引をおこない、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適したリスク評価方法および管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の枠組み・制度については「信用リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門(営業店および営業部門)における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「信用コスト」を控除した収益等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取り締り会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理をおこなっており、その状況を定期的に取り締り会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議をおこなうとともに、結果を定期的に取り締り会へ報告するなど、適切に管理する体制としております。

▶債務者格付

債務者格付とは、与信先を財務状況および定性面の評価から15段階の格付ランクに区分することです。なお、格付ランクは、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じ随時見直しをおこなっております。

債務者格付は、自己査定のベースとなっているほか、信用リスク量の推計、貸出金利の設定や決裁権限など、信用リスク管理全般に活用しております。

▶自己査定

自己査定とは、金融機関が自ら資産の査定基準を定め、保有している貸出金や有価証券等の資産を、回収の危険性や価値が毀損する危険性の度合に応じて区分することです。自己責任の原則により厳正な自己査定をおこない、自己査定にもとづき適正な償却・引当を実施しております。

▶信用コスト、信用リスク量

信用コストとは、平均的に発生するであろう損失額を過去のデータなどにもとづき推計したもので、リスクではなくコストとして認識すべきものです。一方、信用リスク量とは、最悪の事態が発生した場合に被るであろう損失額(平均からの上ぶれ額)を推計したものです。「信用コスト」や「信用リスク量」等を統計的手法により推計し、与信ポートフォリオの変化をモニタリングしております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストをおこなうなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロント・オフィス）と事務管理部門（バック・オフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドル・オフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務（投資有価証券業務）については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaRによる分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営をおこなっております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスクおよび流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析をおこない、リスク管理委員会およびALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討をおこなっております。

▶VaR（バリュー・アット・リスク）

VaRとは、特定の保有期間・信頼区間のもと、ポートフォリオに生じる最大の損失額を、過去のデータにもとづき統計的手法により推計したものです。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営をおこなうことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りをおこなう「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理をおこなっております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止および発生時の影響を最小限にとどめるため、継続的な管理をおこなうことを基本方針としております。オペレーショナル・リスク管理の枠組み・制度については「オペレーショナル・リスク管理基準」をはじめリスク・カテゴリごとのリスク管理基準に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

オペレーショナル・リスク管理体制は、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④有形資産リスク、⑤情報資産リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分け、リスク・カテゴリごとに「リスク管理の主管部」を定め、専門的な立場からそれぞれリスクを管理するとともに、事務管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」がオペレーショナル・リスク管理統括部署としてオペレーショナル・リスク管理委員会の運営およびオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理を実施する体制としております。

オペレーショナル・リスク管理方法として、具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価をおこなうとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク損失データの収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避をおこなうなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの確立に努めております。

●事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の不正や過失、懈怠等または業務プロセスの欠陥に起因して、不適切な業務の遂行がおこなわれること、および外部者による不正等を見抜けずに業務を遂行してしまうことにより、損失を被るリスクです。事務手続きや権限を整備するとともに、各種業務研修や事務指導等の実施や、事務処理に関するシステム化、機械化、集中化等による効率化により、事務品質の維持・向上、および業務プロセスの改善に努めております。また、自店検査や内部監査による牽制機能を発揮することで、事務リスクの軽減を図っております。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等にもとない損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。コンピュータセンターの防災システムはもとより、重要機器およびネットワークの二重化、新商品、新サービス開発における入念なテストによる安全性と品質の維持、システム運用におけるセキュリティの確保、危機管理に関する訓練、サイバーセキュリティへの対応等、コンピュータシステムの安全稼働のためのさまざまな安全対策を実施しております。

●人的リスク管理

人的リスクとは、労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題等）ならびに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクです。「人的リスク管理基準」等を定め人的リスクの適切な管理に取り組み、働きやすい職場環境の確保と健全な職場環境の維持に努めております。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、事故、資産管理の瑕疵等により、建物、車両、什器・備品等の有形資産が損傷することにより損失を被るリスクです。さまざまな事故や災害に備え、「危機管理マニュアル」等を整備するとともに、定期的な点検・訓練の実施により、有形資産リスクの軽減を図っております。

●情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の漏洩・紛失・改ざんなどにより損失を被るリスクです。

基本方針として「セキュリティポリシー」「情報資産管理基準」「個人情報管理基準」等を定め、管理体制や各種規定を整備するとともに、役員に周知徹底をおこない、お客様の個人情報ははじめとした重要情報の厳正な管理に努め、情報資産リスクの軽減を図っております。

●コンプライアンス・法務リスク管理

コンプライアンス・法務リスクとは、取引きの法律関係等の不確実性にもとない損失を被るリスクおよび法令等遵守の不徹底に起因し損失を被るリスクです。コンプライアンスの不徹底が社会的信頼を失墜させ、当行の経営基盤を揺るがすことを強く認識し、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正かつ誠実な企業活動を実践しております。

▶RCSA（リスクとコントロールの自己評価）

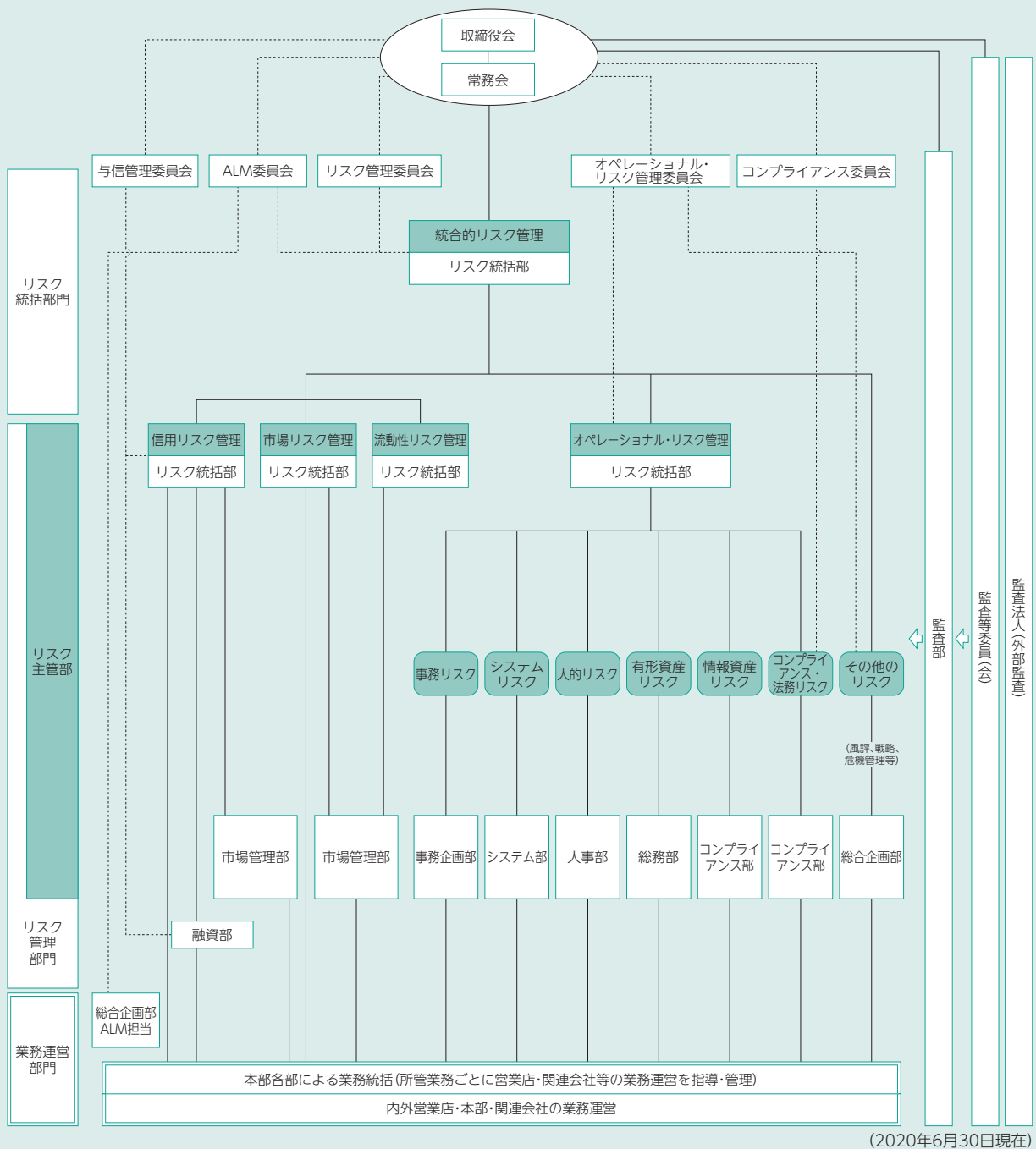
Risk & Control Self Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システムおよび有形資産等に内在するリスクおよびこれに関連するコントロールを特定、評価、把握したうえで、リスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理の手法

その他リスク (危機管理)

不測の事態が発生した場合においても、地域の金融機能を維持するため速やかに中断した業務の復旧・継続ができるよう、業務継続計画 (Business Continuity Plan) として危機管理に関する規程・マニュアル等を定め、平素より計画的に訓練ならびに研修を実施し、迅速な対応が可能な態勢を整備しております。

また当該事態の発生時には総合企画部を中心として緊急対策本部を設置し、早急に初動・暫定・復旧対応をおこなう体制としております。

当行のリスク管理体制



情報開示方針

(1) 経営者の姿勢・方針の周知・啓蒙等

当行では、情報開示に対する基本姿勢として、「株主のみなさま」「お客さま」「地域社会」「従業員」等、当行に係るあらゆるステークホルダーから企業価値に関する適正な評価を得ること、ならびに経営の透明性の確保は、公正かつ適時に会社情報を積極的に開示することにより実現できるものであるとの認識のもと、真摯に取り組んでおります。

また、銀行業という公共性の高い業種である点から、迅速かつ正確な情報開示を公平に行う責務は重いと考えております。

(2) 開示する情報

当行では、開示情報には大きく区分して次の2通りのものがあると考えております。

ひとつは、銀行法や金融商品取引法等の法令に基づく法定開示ならびに東京証券取引所の定める有価証券上場規程（以下、「有価証券上場規程」という。）に基づく適時開示で、いわゆるルール化されたものであります。これらの情報は、投資家のみなさまの適切な企業評価のためのものでもあり、また、株主のみなさまの適切な議決権行使のためのものでもあることから非常に重要な位置付けにあります。

もうひとつは、ホームページ上で掲載しております会社説明会資料や各種新商品に関する資料等、ルール化されていないものであります。これらの情報は、上記法定開示資料等を補完し、より多くのみなさまに当行を理解していただくうえで重要であると考えております。

(3) 情報開示に係る社内体制

当行では、情報開示に対する規程として本「情報開示方針」および「適時開示規程」を設けており、「適時開示規程」により適時開示に係る担当部署を総合企画部（情報取扱責任者は総合企画部担当役員）、また、網羅性・迅速性を考慮し各部室長を情報取扱担当者と定め、頭取および情報取扱責任者の指示・監督のもと、総合企画部の業務担当者が情報開示業務を行っております。

決定事実あるいは決算情報等については、常務会〔注1〕決議後、取締役会を開催し決議しております。常務会議案については適時開示担当部署である総合企画部が管理しており、当該議案が適時開示事項に該当するか否かの判断を行い、該当する場合には取締役会決議後、直ちに開示しております。

また、発生事実については、営業店、本部、子会社等からの当該事象に関する情報がそれぞれの所管業務の情報取扱担当者から総合企画部へ伝達され、総合企画部長より情報取扱責任者である担当役員、頭取へ報告される仕組みとなっております。当該情報が有価証券上場規程に定める開示事項に該当する場合はもちろんのこと、有価証券上場規程に定める開示事項に該当しない場合であっても、業務所管部において開示が必要であると判断した場合には、常務会決議を経て、積極的かつ速やかに情報開示をおこなっております。

(4) 情報開示体制を対象としたモニタリング体制

監査等委員会は、取締役会議案書・常務会議案書等の内容が適時開示事項に該当するかどうか、また、適時開示事項に該当する場合には当該議案に関する情報が適時適切に開示されているかどうかを検証することが規定されております。

あわせて、内部監査部署である監査部が、「適時開示規程」に定める情報の開示が適時適切に行われているかどうかを検証しております。

なお、適時開示に該当しない情報の開示などルール化されていない開示に関しましては、各業務を所管する担当役員または部長が開示要否を判断のうえ権限に基づき決裁し、開示が必要と判断された場合は、適切に開示がなされたことを経営職〔注2〕が確認しております。

(5) 本方針の改定

この方針の改廃は、取締役会の決議によります。ただし、この方針の本質的な内容の変更を伴わない軽微な変更については、総合企画部担当役員が決裁することができます。

〔注1〕 経営意思決定の機動性確保の為、頭取を含む役員取締役により構成される会議体

〔注2〕 次長以上の管理職

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

- 当行は経営理念として「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」ことを掲げております。地域のお客さまに卓越した総合金融サービスをご提供することにより、地域社会の活性化・持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。
- そのためには、融資などに代表される資金供給者としての役割に加えて、創業・新事業支援、成長支援、経営改善・事業再生支援、事業承継など、お客さまのライフステージに応じたコンサルティングを通じて、地域経済を活性化していくことが重要な課題であると認識しております。
- 次の3項目を「地域密着型金融の推進に関する取組み方針」と定め、活動を展開してまいります。

お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

- お客さまの事業性評価等を通じて、事業面・財務面等での経営課題を把握し、外部専門家等とも連携してコンサルティング機能の発揮に努めます。
- 「創業・新事業支援、販路拡大や海外進出支援等の成長支援、事業承継支援」では、創業検討期から事業化までの一貫した支援や、各種商談会・ビジネスマッチング等によりコンサルティング機能の強化を図ります。
- 「経営改善・事業再生支援」では、営業店と本部が一体となった経営改善サポート活動を一層強化し、お客さまの事業内容を把握し、適時適切なソリューションを提案します。また、REVICや再生支援協議会等の外部専門機関や各種ファンド等を積極的に活用し、経営改善・事業再生支援分野のサポート手法の高度化を図ります。

地方創生や地域経済活性化への貢献

- 全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」を整備し、各自治体の地方版総合戦略策定段階から積極的に参画しております。
- 戦略の実行段階においても、当行の知見やネットワークを活用した新規事業の提案、事業の運営協議会への参画などを通じて、自治体と協働した地方創生に引き続き取り組んでまいります。
- 多様な地域情報を収集・分析するとともに産学官金連携を積極的に推進し、成長分野の育成支援や地域振興等の取組みを強化していく方針です。

地域社会やお客さまへの積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取組みについて、具体的な活動やその成果を積極的に情報発信し、今後とも地域のお客さまに信頼され支持されるよう、さらなるサービス向上に努めていく方針です。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、地域密着型金融の推進に向け、各項目について以下の取組みを推進しています。

1. お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援	事業拡大支援	経営改善・事業再生支援	事業承継等支援	事業コンサルティング
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ベンチャーファンドや証券子会社を活用したお客さまの創業・新事業支援 ▶ 外部専門機関や他の金融機関との連携による地元企業へのサポート拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大支援 ▶ お客さまの海外進出支援への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンサルティング活動の強化 ▶ 地域再生ファンドや外部専門機関との連携・積極活用 ▶ 目利き能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業承継および相続対策のコンサルティング業務への取組み ▶ 後継者・若手経営者の育成支援 ▶ 外部専門家との連携 ▶ 事業承継ファンドの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人事・システム等、当行組織のノウハウを活用したコンサルティングサービスの提供 ▶ M&A・ビジネスマッチング等、他サービスと連携した総合ソリューションの提供 ▶ 人材の紹介（経営幹部層）

2. 地域経済の活性化への貢献

成長分野の育成支援に向けた態勢強化

- ▶ アグリビジネスへの支援強化
- ▶ 環境・エネルギー事業への支援強化
- ▶ 医療・介護・保育事業への支援強化
- ▶ 産学官金連携による地域振興や地域貢献

3. 地域社会やお客さまに対する積極的な情報発信

HP、各種リリース等を通じた情報発信

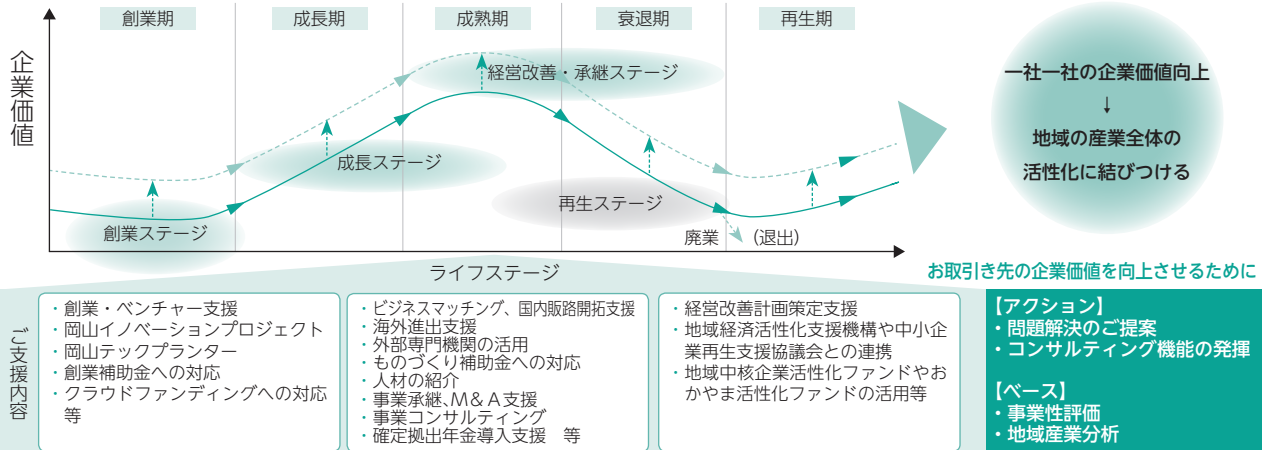
- ▶ ホームページリニューアルによる利用しやすいレイアウトおよびタイムリーな情報提供

中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 地域応援プロジェクト

中国銀行はお取引先企業の企業価値の向上や地域経済の活性化に貢献してまいります。

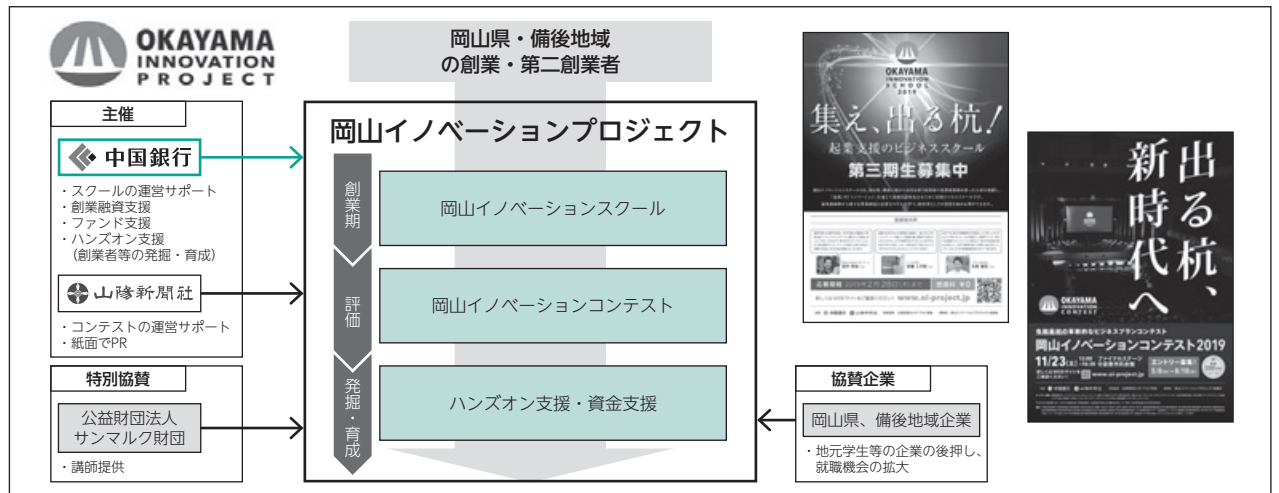
「地域応援プロジェクト」を通じて、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価（＝事業性評価）し、各種ニーズや課題に対して、最適なソリューションの提供に努めてまいります。



b. 創業支援

創業支援の一環として、岡山イノベーションプロジェクトを実施しています。

- 目的⇒ 岡山県・備後地域における創業・第二創業者の創出のため、県内の支援機関（産・学・官・金・労・言）が連携し、創業検討期から事業化までを一貫支援する創業・第二創業者支援プラットフォームを構築する。
- コンテストに学生部門を設け、学生や進路指導教員と協賛企業との接点を作り、地元就職の推進を図る。

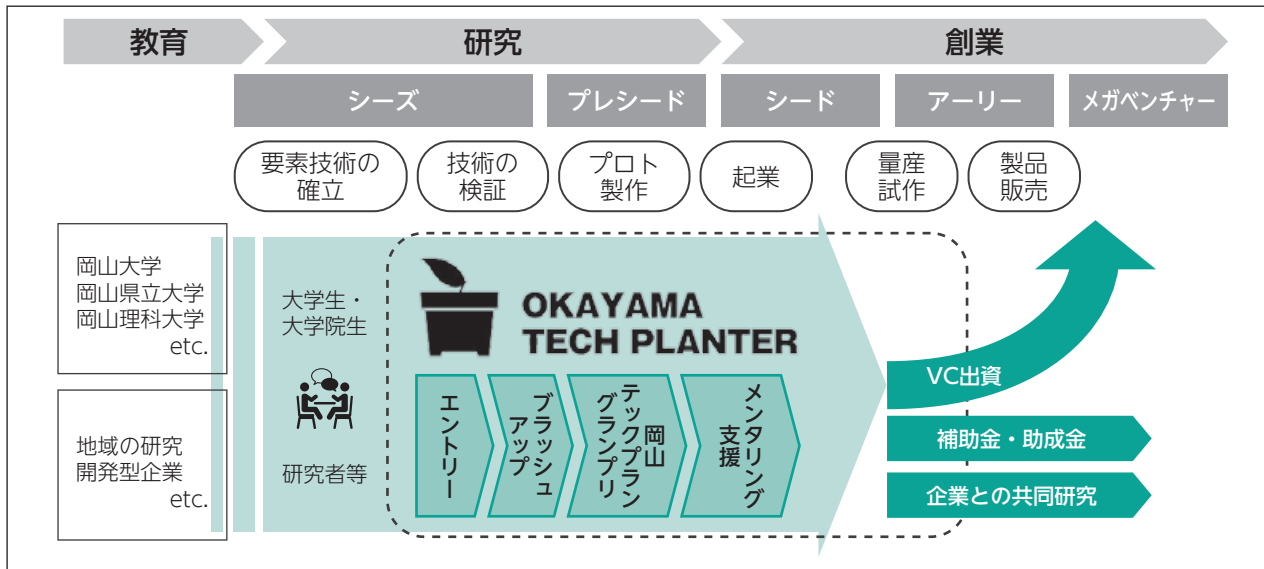


岡山イノベーションコンテスト2018の高校生部門に出場し特別賞を受賞した岡山イノベーションスクール2期生の板谷 勇飛氏は、大学進学と同時に、デジタルコンテンツ制作を手がける「sence.」を立ち上げ創業しました。当行の中期経営計画のイメージ動画や、地域企業の広報動画を手がけるなど活躍の場を広げています。なお、中期経営計画のイメージ動画は、当行ホームページ（<https://www.chugin.co.jp>）およびYouTubeの当行公式チャンネルでご覧いただけます。

技術系ベンチャーの発掘・育成のため岡山テックプランターを実施しています。

当行では、科学・技術シーズの社会実装を目指すテクノロジーベンチャーの発掘・育成のため、株式会社リバネスと連携し技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を実施しております。

岡山テックプランターによる支援の流れ



「岡山テックプランター」とは、「科学技術を社会に還元したい」「技術を実用化したい」「解決したい社会課題がある」という熱い想いを持った研究者・技術者・起業家を発掘・育成していく科学技術系ベンチャー支援事業です。「岡山テックプランター」の審査通過者に対し、当行、株式会社リバネス、協賛企業により事業化に向けたメンタリングを実施します。さらに科学技術の社会実装プランのコンテストである「岡山テックプランングランプリ」を通じて、株式会社リバネスの協力企業や大学等専門家、協賛企業とのマッチングの場を提供し事業化を促進しています。



株式会社リバネス

2002年に現役大学院生15人で設立したベンチャー企業。スタッフ全員が博士号・修士号を持ち、研究者や事業者の技術的な強みを活かした新事業開発・事業化支援を実施。世界の研究者・教員・技術ベンチャー・大企業など幅広い科学技術に関するネットワークおよびノウハウにより各種ソリューションを提供する。

2018年に行った岡山テックグランプリ2018からは3名が起業しました。また、2020年2月22日に実施した岡山テックグランプリ2019では、20名のエントリーがあり、当行、協賛企業の支援のもと起業に向け取り組んでいます。

※大学発ベンチャーが誕生しました！！

光分析の技術を応用した薬品の判別装置の開発を手がける森山 圭准教授（就実大学）は、岡山テックプランター2018にエントリーし、「中国銀行賞」「日本ユニシス賞」を受賞しました。その後、岡山イノベーションスクール2019に3期生として参加。スクールで経営知識を学んだ後、会社を設立（会社名：(株)ウィズレイ）。11月に開催された岡山イノベーションコンテスト2019では、スタートアップの部の大賞を受賞しました。森山 圭准教授は当行の創業支援プラットフォームのロールモデル起業家となります。



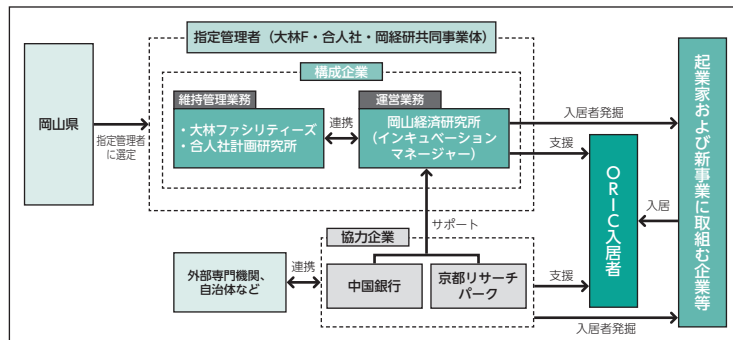
「岡山リサーチパークインキュベーションセンター」の指定管理業務に参画しています。

当行は株式会社京都リサーチパークとともに協力企業として、標記指定管理業務に参画しています。この取組みは、当行の関連シンクタンクである一般財団法人岡山経済研究所が、大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所とともに、岡山県が整備しているベンチャー企業育成施設「岡山リサーチパークインキュベーションセンター（以下、ORIC）」の指定管理者に選定されたことにもない、実施しています。当行では、「岡山イノベーションプロジェクト」を実施しており、そのノウハウをORICの運営に活かし、相乗効果を図ってまいります。

<指定管理業務概要>

業務期間	2018年4月1日から2023年3月31日（5年間）
業務主体	大林F・合人社・岡経研共同事業体 ※構成企業：大林ファシリティーズ株式会社、株式会社合人社計画研究所、一般財団法人岡山経済研究所 ※協力企業：当行、株式会社京都リサーチパーク
場所	岡山市北区芳賀5303
主な業務内容	①ORICの運営に関する業務・・・入居者支援業務、入居者発掘業務 ②ORICの施設維持管理に関する業務
岡山経済研究所の主な役割	ORIC入居者に対しての創業や新事業開発に関するさまざまな相談に対応するインキュベーションマネージャーを派遣し、ORICの運営に関する業務を実施します。
当行の主な役割	外部機関との連携や創業支援のノウハウを活かし、ORICの入居者支援業務およびORICへの入居者発掘業務をサポートします。

<スキーム図>



<岡山リサーチパークインキュベーションセンター>

岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携して、創業者への資金支援を目的として、「新規創業融資制度 結芽（ゆめ）・結希（ゆうぎ）」を取扱いしています。

■「新規創業融資制度（結芽：ゆめ）（結希：ゆうぎ）」

2019年度 活用実績

実行件数	実行金額
81件	382百万円

ちゅうぎん新規創業融資制度 **結芽**

ちゅうぎんはあなたの“ゆめ”実現を
全力でサポートします!!

ちゅうぎん新規創業融資制度 **結希**

ちゅうぎんはあなたの“希望”を叶えるために
全力でサポートいたします!!

■当行全体での2019年度における創業支援実績は次のとおりです。

※純新規創業のみを計上

	相談件数	融資実行件数	融資実行金額
全店	929件	145件	5,371百万円

c. 販路拡大支援

幅広いネットワークにより収集した情報を活用し、各種の販路開拓を支援しています。

地域密着型クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」開設

2019年7月、株式会社山陽新聞社とREADYFOR株式会社と連携し、地域活性化を目的に、クラウドファンディングサイト「晴れ！フレ！岡山」を開設しました。本サイトは、岡山および近隣の企業や個人、岡山にゆかりのある企業、岡山出身者、岡山の地域資源を活用して事業をおこなう方などを対象としたクラウドファンディングで、地域でチャレンジする方をオール岡山で応援しています。

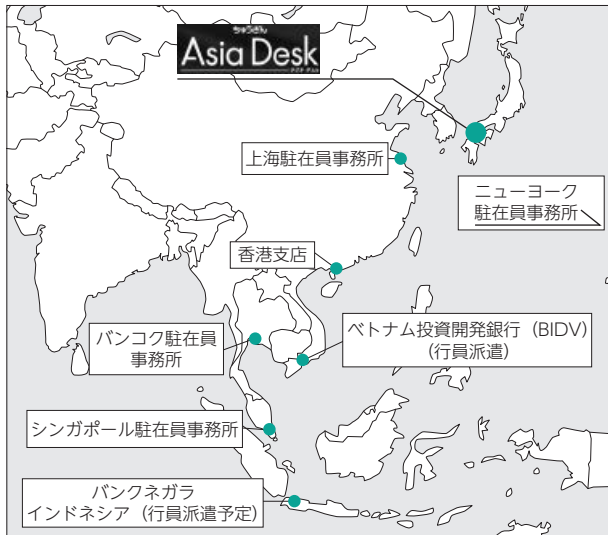


d. 海外進出支援

当行では、お取引先への海外進出をサポートするため、海外進出支援態勢の強化を図っております。

海外ネットワークによる対応

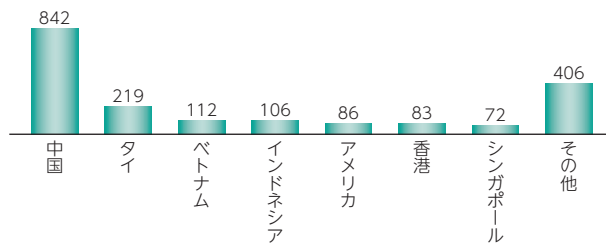
2015年6月にバンコク駐在員事務所を開設し、当行の海外拠点網は、1支店（香港）、4駐在員事務所（上海・シンガポール・ニューヨーク・バンコク）となりました。充実した海外ネットワークにより、お客さまのニーズに対して、これまで以上にきめ細やかな対応をおこなってまいります。



業務提携金融機関

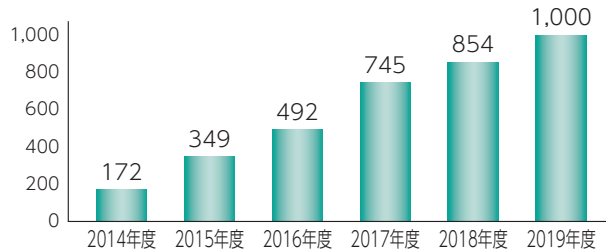
- 【中国】 中国銀行 中国工商银行 交通銀行
- 【フィリピン】 メトロポリタン銀行
- 【インド】 インドステイト銀行
- 【台湾】 中国信託商業銀行
- 【ベトナム】 ベトコム銀行 ベトナム投資開発銀行
- 【タイ】 カシコン銀行
- 【インドネシア】 バンクネガラインドネシア
- 【アメリカ・ハワイ】 セントラル・パシフィック・バンク
- 【イギリス】 スタンダード・チャータード銀行
- 【メキシコ】 バナメックス

お取引先への海外進出先数 合計1,926先（2020年3月末時点）



- タイやベトナム等における現地法人向けクロスボーダーローンの実行や、スタンドバイ/Cの発行など、海外ビジネスを展開するお客さまへ多様な資金調達手段をご用意しております。

海外進出支援関連融資 実行累計額（億円）



- 上海やシンガポール等でのビジネス交流会や商談会開催等を活発におこなっております。

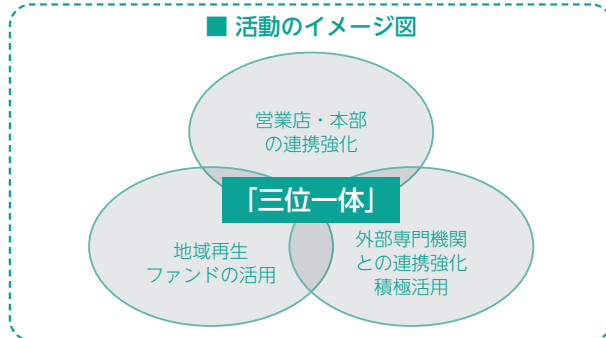
2019年度に実施した交流会・商談会

開催月	交流会・商談会	対象業種
2019年6月	第11回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」	全業種
2019年9月	「TSUBASAバンコクビジネス交流会」	全業種
2019年9月	「2019遼寧省中日商談会」	日常生活品ほか
2019年10月	「FBCホーチミン2019ものづくり商談会」	製造業
2019年10月	「Food Japan 2019」	食品・食品製造機械ほか
2019年11月	「BIDVビジネスセミナー＆交流会」	全業種

e. 経営改善支援

「経営改善・事業再生に向けた実効性の高いソリューションの提供」に取り組んでいます。

当行では事業性評価などを通じてお客さまと真の経営課題を共有し、経営改善・事業再生支援に向けたコンサルティング活動を積極的に展開しております。



	5年間累計 (2015年4月～2020年3月)
中小企業再生支援協議会	79件
地域再生ファンドの活用件数	13件

- 経営者保証に関するガイドラインの活用状況
当行では、従来より「担保・保証に過度に依存しない融資」に取り組んでおります。経営者保証に依存しない融資を一層推進し、ガイドラインにもとづいて誠実に対応するよう、引続き努めてまいります。

項目	2019年度下期
新規に無保証で融資した件数	1,830件
経営者保証の代替的な融資手法として、 ・条件付保証契約（※）を活用した件数 ・ABLを活用した件数	0件
新規融資件数	8,085件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	22.63%

※条件付保証契約…「停止条件付保証契約」「解除条件付保証契約」

営業店・本部の連携強化

- 営業店、本部が一体となった活動

地域再生ファンドの活用

- 地域再生ファンドの活用
「おかやま活性化ファンド1号」 ファンド総額50億円
「おかやま活性化ファンド2号」 ファンド総額30億円
運営会社へ行員3名、長期トレーニー1名を派遣

外部専門機関等との連携強化・積極活用

「岡山県中小企業再生支援協議会」の統括責任者、サブマネージャーは、当行出身者

事業承継（代表者交代）時における保証契約の状況

項目	2019年度下期	
	件数	構成比
新・旧両経営者ともに保証契約あり	48件	8.74%
旧経営者のみ保証契約あり	237件	43.17%
新経営者のみ保証契約あり	204件	37.16%
新・旧両経営者ともに保証契約なし	60件	10.93%

【参考】

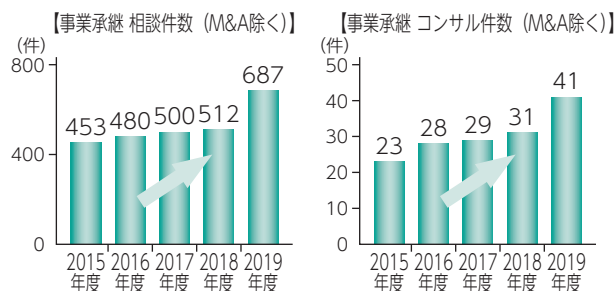
項目	2019年度下期
保証契約を変更した件数	23件
保証契約を解除した件数	526件
ガイドラインにもとづく保証債務整理の成立件数	2件

f. 事業承継等支援

お客さまの事業承継を支援します。

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、さまざまな技術・技能の担い手として地域経済に重要な役割を果たしています。そうした企業が、未来永劫発展していくためには、円滑な事業承継が不可欠です。
お客さまの課題をお伺いし、ニーズに最も適したオーダーメイドの事業承継をサポートします。

- 承継等に関する相談、コンサルティング件数は着実に増加しています。



事業承継コンサルティングメニュー（一例）

- 組織再編（ホールディングス化）スキーム立案・支援
- M&A仲介業務
- 従業員・役員持株会設立支援
- 種類株式・属人的株式の導入支援
- 民事信託スキームの立案・導入支援
- 不動産管理会社の設立支援
- 事業承継ファンドの活用 等

外部専門家と連携し、有益な情報を提供することによってお客様の事業承継を支援します。

中小企業にとって後継者問題は、重大な経営課題であります。

外部専門家と連携しコーディネーター的役割を果たし、中小企業の廃業による地域経済の縮小や雇用喪失を防ぎます。

◆外部専門家のご紹介

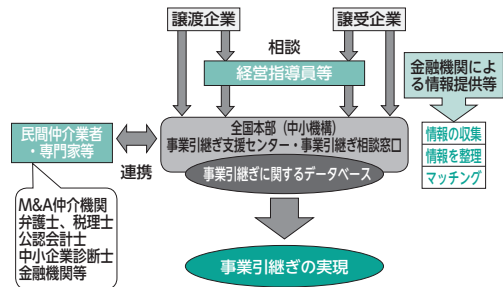
お客様の後継者問題の解決に向け、積極的に岡山県、広島県、香川県等の事業引継ぎ支援センターといった外部機関や弁護士や税理士といった外部専門家を活用したコーディネート機能を発揮

◆事業引継ぎ支援センター（経済産業省）

事業引継ぎ支援センターは「産業競争力強化法」にもとづいて、経済産業省より委託を受けて運営する公的な相談窓口です。

- ・ 費用 : 相談は無料。ただし、M&A業者の手数料は別途必要。
- ・ 相談事例 : 「後継者がいない」「事業の引継ぎに不安がある」など

○事業引継ぎ支援



※後継者不在企業と創業希望者とをマッチングさせる「後継者バンク」についても順次全国展開を図る。

g. 事業コンサルティング

お客様の経営に関する各種コンサルティングサービスを提供いたします。

お客様の経営に関する各種課題を解決すべく、事業コンサルティング活動を展開しております。具体的には、経営診断、中期経営計画策定、人事・組織活性化など右記メニューを中心にお客さまをサポートします。コンサルティングテーマによっては外部専門家と連携し対応します。

事業コンサルティングのメニュー	
主要メニュー	概要
経営診断	業界調査や経営幹部インタビュー等を通じた経営診断レポートの提供
中期経営計画策定	経営ビジョン達成へ向けた経営戦略やマネジメント体制の構築支援
売上拡大	新市場・新商品開発や販路開拓支援
人事・組織活性化	人事制度構築、労務管理等規程類の整備や組織体制整備支援
業務プロセス変革	ITツール導入支援、バックオフィス業務改善、生産管理
株式公開支援	株式公開に向けた内部管理体制の構築や各種規定類の整備、事業計画策定支援

「ちゅうぎんソリューションカンファレンス」開催

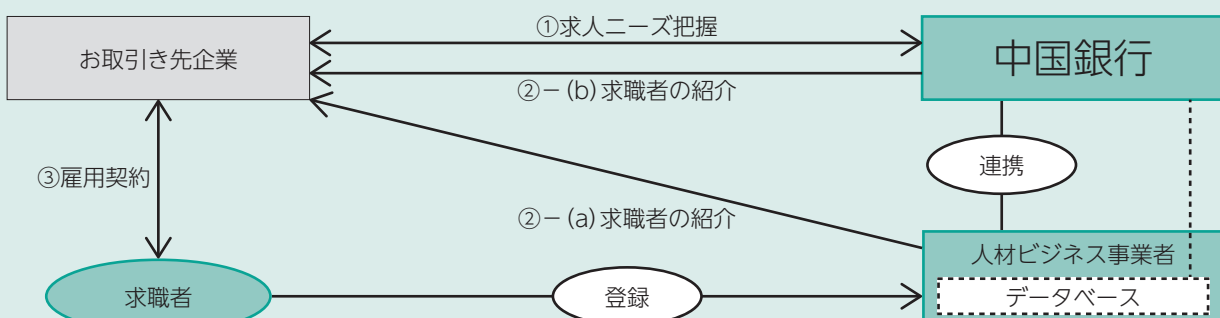
「ヒトと組織」をメインテーマに、当行のノウハウと情報を集結させ、複数のセミナーを通してお取引先さまの本質的な課題解決を支援する「ちゅうぎんソリューションカンファレンス」を実施しました。



人材紹介業務への参入について

当行では、お取引先企業の重要経営課題としてニーズの多い「経営幹部人材確保ニーズ」に対応するため、人材紹介業務を開始しました。人材紹介業務を通じて、お取引先企業が求める「経営幹部」の人材像、求人条件等を本部の人材紹介担当者がヒアリングし、あらかじめ人材紹介に関する業務提携契約を締結した人材ビジネス事業者または当行から適切な求職者を紹介いたします。

<業務スキーム>



「会計free for 中国銀行」等の取扱開始について

クラウド型会計ソフトを提供するfree株式会社と提携し、2019年9月から「会計free for 中国銀行」等の取扱いを開始しました。会計freeは預金口座の取引明細の自動取得や仕訳の自動処理機能に特長を有しており、会計freeの提供により会計業務の効率化を通じてお客様の生産性向上を支援しています。

また、創業の手続きに必要な各種書類をインターネット上で効率的に作成できる「会社設立free for 中国銀行」（法人を設立される方向け）、「開業free for 中国銀行」（個人で事業を開始される方向け）も同時にサービス提供を開始し、他の創業支援への取組みとともに創業者を支援しています。

会計free for 中国銀行で 経理業務をまとめて効率化

会計free(フリー) for 中国銀行は、free株式会社が提供するクラウド型会計サービスです。はじめての方も忙しくて手間をかけたくない方もかんたんに経理・決算ができます。

▶ 30日間無料お試し▶ 無料導入相談を予約

*無料導入相談は法人のお客様限定のご案内予約フォームです。

「トランザクションレンディング」の取扱開始について

2019年10月から、当行の預金口座の入出金情報などを利用した審査モデルによる融資商品「ちゅうぎんビジネスローン New Type」の取扱いを開始しました。創業1年程度のスタートアップ企業を中心に、決算書不要で審査をすることでスピーディーな融資を実現します。

また、当行ホームページから申しいただき、当行所定の条件を満たすお客様には郵送による手続きにより来店不要で完結できる商品となっており、より幅広いお客様の資金ニーズにお応えしていきます。

中国銀行

法人・個人事業主向け

ちゅうぎん ビジネスローン
ニュータイプ

New Type

任意
必要書類
なし

保証・
連帯保証人
不要

最大
融資金額
**1,000
万円**

h. 産学官金の連携

「SDGs私募債「地域応援型」」を通じて地域社会に貢献する企業を応援します。

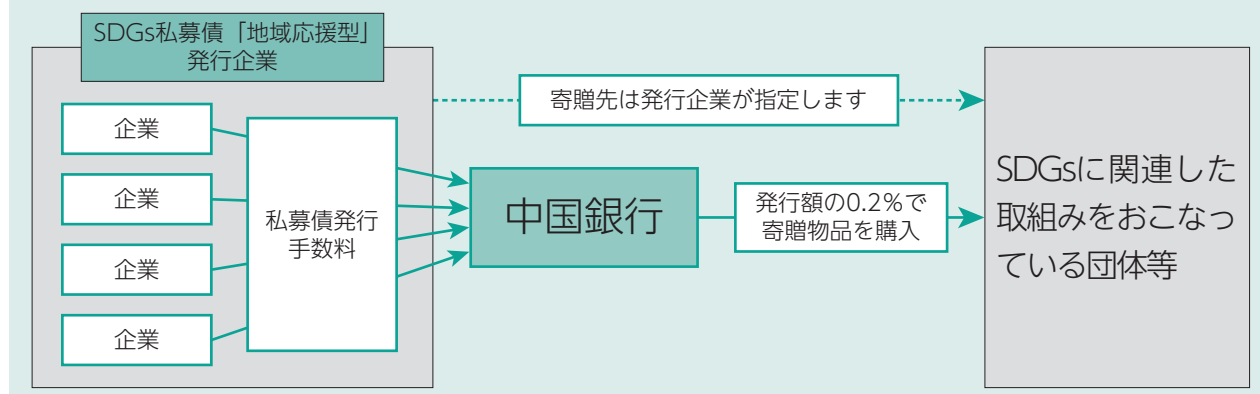
地域の活性化を促進すべく、地方自治体・地元大学・地元企業と協力して産学官金連携の取組みを推進しており、地方創生の取組みの一環として、私募債発行を通じ地域社会に貢献する企業を応援しています。

※SDGs私募債「地域応援型」

SDGsに関連した地域社会への貢献を目的として、私募債発行企業からいただく手数料の一部で備品などを購入し、発行企業が指定するSDGsに関連する先へ当行と発行企業の連名にて寄贈する私募債。

企業が単独で発行する場合がありますが、下記のように、数社が合同で私募債を発行し、寄贈する例もあります。

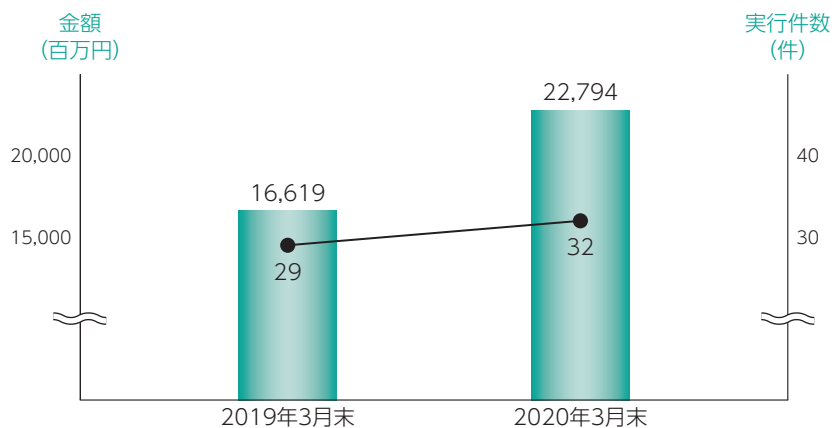
<複数企業による合同寄贈のイメージ図>



i. 地方自治体等との連携

地方創生の動きに対応した独自の融資制度を新設し、各種施策の実現に貢献しています。

● 企業誘致（2014年6月～）



おかやま共創パートナーシップの取組みについて

当行は、トマト銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会とともに、地方創生の取組み強化による地域経済の発展に向けた連携、協力を目的として、「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」を締結しました。取組みの第一段として、各機関が保有するノウハウや知見の共有をおこない、「創業者向け個別相談会」や「事業継続力強化計画策定講座」を実施しています。今後も地域のさらなる発展のため、さまざまな連携を図っていく予定です。



協定名	地方創生に関する連携協定書 ～おかやま共創パートナーシップ～
連携目的	各金融機関が保有する相互の知見を有効に活用し、連携して岡山県内を中心とした各営業エリアの経済の発展を図る
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業支援や事業承継など地方創生に関すること ・ セミナーや商談会の開催など地域産業の振興に関すること ・ 産学官金連携に関すること ・ 地方創生に関する人材育成に関すること ・ その他、4機関が協議し合意した事項に関すること

j. 観光への取組み

せとうちDMOとの相互連携による観光振興支援をおこなっています。

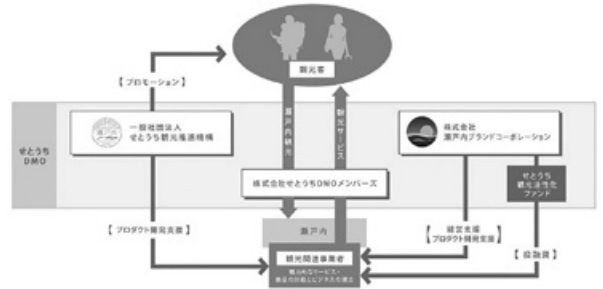
「せとうちDMO」を構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションに行員一名が出向し、相互連携による観光振興支援をおこなっております。

■ 当行と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションとの連携による支援実績

- ・ 共同提案した津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」を受託
- ・ せとうち活性化ファンドを活用し、瀬戸内海のハイエンド向け宿泊クルーズ船の建造支援
- ・ 瀬戸内観光の活性化を図ることを目的とした「ぐるり瀬戸内活性化保証制度」を活用した金融支援（制度利用要件：せとうちDMOによる推薦を受けていること）

※せとうちDMO

一般社団法人せとうち観光推進機構と瀬戸内（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が有する幅広い観光資源を最大限活用しながらプロダクト開発を主におこなう株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、地域が主体となり観光地域づくりを推進していく組織



■銀行取引についてのご相談などは、

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

0570-017109

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日および銀行の休業日を除く）

または **03-5252-3772** ※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

■信託取引についてのご相談などは、

信託協会信託相談所

信託相談所は信託に関するご照会やご相談の窓口として、一般社団法人信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

フリーダイヤル

0120-817335

受付時間：月～金曜日 9：00～17：15（祝日および銀行の休業日を除く）

または **03-6206-3988** ※一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

業務内容

預金業務

預金

当座勘定、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

譲渡性預金

譲渡可能な自由金利預金を取扱っております。

貸出業務

貸付

手形貸付、証書貸付（それぞれ外貨建て含む）および当座貸越を取扱っております。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務をおこなっております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および海外送金等を取扱っております。

社債受託および登録業務

銀行保証付私募債および信用保証協会保証付私募債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務をおこなっております。

信託業務

特定贈与信託	公益信託	動産の信託
土地信託	不動産管理信託	金銭債権の信託
遺言代用信託	後見制度支援信託	遺言信託
遺産整理業務		

附帯業務

代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業基盤整備機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

保護預りおよび貸金庫業務	有価証券の貸付	債務の保証（支払承諾）
金の売買	公社債の引受け	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
クレジットカード業務	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	損害保険・生命保険の窓口販売
確定拠出年金業務	デリバティブ業務	ファクタリング業務
M & A 仲介業務	ビジネスマッチング業務	金融商品仲介業務
コンサルティング業務	人材紹介業務	

営業店舗のご案内

岡山県 (109か店)

本店営業部	岡山市北区丸の内1-15-20 (086) 223-3111
足守支店	〃 北区足守1728 (086) 295-0006
一宮支店	〃 北区一宮119 (086) 284-0011
稻荷支店	〃 北区高松138 (086) 287-2022
大元支店	〃 北区西古松347-3 (086) 241-4389
岡山駅前支店	〃 北区本町2-5 (086) 225-0311
岡山市役所出張所	〃 北区大供1-1-1岡山市役所内 (086) 233-4252
岡山西支店	〃 北区間屋町3-101 (086) 241-3806
岡山南支店	〃 北区青江1-8-11 (086) 232-2661
岡山流通センター支店	〃 北区大内田714-1 (086) 292-2596
金川支店	〃 北区御津金川284-5 (086) 724-0521
県庁支店	〃 北区内山下2-4-6岡山県庁内 (086) 223-3761
清輝橋支店	〃 北区清輝橋2-3-5 (086) 224-0295
大供支店	〃 北区柳町2-11-23 (086) 222-6631
高柳出張所	〃 北区高柳西町9-22 (086) 256-2471
津島支店	〃 北区津島南1-1-18 (086) 255-2211
津高支店	〃 北区津高379-3 (086) 255-0550
富田町支店	〃 北区富田町2-11-20 (086) 223-7261
庭瀬支店	〃 北区平野908-7 (086) 293-1021
東古松支店	〃 北区大元駅前6-8 (086) 226-3555
福渡支店	〃 北区建部町福渡901 (086) 722-0721
法界院支店	〃 北区大和町2-5-22 (086) 224-7105
奉還町支店	〃 北区伊福町2-3-7 (086) 252-5241
小橋支店	〃 中区小橋町2-1-1 (086) 272-3101
清水支店	〃 中区清水1-9-14 (086) 273-5011
原尾島支店	〃 中区原尾島3-12-24 (086) 272-7200
東岡山支店	〃 中区長岡596-1 (086) 279-0003
平井支店	〃 中区倉田625-5 (086) 277-0221
円山支店	〃 中区円山89-6 (086) 277-5331
神崎出張所	〃 東区神崎町97-1 (086) 946-8073
西大寺支店	〃 東区西大寺中3-7-1 (086) 942-2920
瀬戸支店	〃 東区瀬戸町瀬戸188-1 (086) 952-4141
平島支店	〃 東区東平島1667-1 (086) 297-6211
松崎支店	〃 東区松新町209-1 (086) 943-7522

岡南支店	岡山市南区築港栄町5-17 (086) 263-1555
妹尾支店	〃 南区妹尾868-3 (086) 282-1201
灘崎支店	〃 南区西高崎5-318 (086) 362-0005
彦崎支店	〃 南区彦崎2842-7 (086) 362-1022
福浜支店	〃 南区福浜町20-32 (086) 263-2186
川崎学園出張所	倉敷市松島577川崎学園本館内 (086) 462-9193
倉敷支店	〃 白楽町257-1 (086) 422-0020
倉敷駅前支店	〃 阿知2-2-2 (086) 422-3300
倉敷北支店	〃 浜ノ茶屋155-4 (086) 426-1511
倉敷市役所出張所	〃 西中新田640倉敷市役所内 (086) 425-9263
倉敷八王寺支店	〃 大内1221-7 (086) 425-8002
児島支店	〃 児島味野2-1-33 (086) 472-2770
笹沖支店	〃 笹沖411-5 (086) 426-1441
下津井支店	〃 児島味野2-1-33(児島支店内) (086) 472-2770
下津井特別出張所	〃 下津井吹上2-2-4 (086) 479-9027
田ノ口支店	〃 児島田の口13-4 (086) 477-7778
玉島支店	〃 玉島中央町1-19-10 (086) 522-2101
玉島北支店	〃 新倉敷駅前2-17 (086) 526-1331
茶屋町支店	〃 茶屋町247-1 (086) 428-0555
連島支店	〃 連島中央5-8-21 (086) 444-8105
中庄支店	〃 松島1143-5 (086) 463-4545
西阿知支店	〃 西阿知町西原824-1 (086) 465-2033
藤戸支店	〃 藤戸町天城31-6 (086) 428-1221
真備支店	〃 真備町川辺2323-3 (086) 698-0011
水島東支店	〃 広江1-5-5 (086) 455-6155
水島支店	〃 水島西弥生町4-32 (086) 444-8175
早島支店	都窪郡早島町早島1380 (086) 482-0643
宇野支店	玉野市宇野1-29-14 (0863) 31-2233
田井支店	〃 宇野1-29-14(宇野支店内) (0863) 31-2233
玉支店	〃 玉4-1-17 (0863) 31-2111
八浜支店	〃 八浜町八浜818-1 (0863) 51-1511
赤磐支店	赤磐市下市305-8 (086) 955-2711
赤坂支店	〃 町苅田276-1 (086) 957-2022
周匝支店	〃 周匝728-6 (086) 954-0021
片上支店	備前市東片上36-1 (0869) 64-2877

日生支店……………	備前市日生町日生887-1 (0869) 72-1345
三石支店……………	〃 三石248 (0869) 62-0577
牛窓支店……………	瀬戸市内牛窓町牛窓3911-49 (0869) 34-3021
邑久支店……………	〃 邑久町尾張351-1 (0869) 22-1311
長船支店……………	〃 長船町土師131-16 (0869) 26-5711
和気支店……………	和気郡和気町福富409-1 (0869) 93-1183
笠岡支店……………	笠岡市六番町2-8 (0865) 63-3134
笠岡駅前支店……	〃 中央町34-2 (0865) 63-2171
鴨方支店……………	浅口市鴨方町六条院中2305-1 (0865) 44-2151
金光支店……………	〃 金光町占見新田668-1 (0865) 42-3203
寄島支店……………	〃 寄島町16010 浅口市役所寄島総合支所2F (0865) 54-3131
里庄支店……………	浅口郡里庄町新庄5342-1 (0865) 64-4811
矢掛支店……………	小田郡矢掛町矢掛2632-2 (0866) 82-1211
小田出張所…………	〃 矢掛町小田5526-1 (0866) 84-8131
井原支店……………	井原市井原町176-5 (0866) 62-1511
高屋支店……………	〃 高屋町347-2 (0866) 67-0311
芳井支店……………	〃 芳井町与井142 (0866) 72-0003
総社支店……………	総社市駅前1-4-20 (0866) 92-2391
総社東支店…………	〃 井手971-5 (0866) 92-6677
高梁支店……………	高梁市旭町1342-3 (0866) 22-2032
成羽支店……………	〃 成羽町下原883-1 (0866) 42-2550
吉備高原都市支店	加賀郡吉備中央町吉川4860-6 (0866) 56-7146
新見支店……………	新見市高尾364-1 (0867) 72-0688
院庄支店……………	津山市院庄909-3 (0868) 28-2141
加茂支店……………	〃 加茂町塔中50-3 (0868) 42-3121
津山支店……………	〃 山下30-7 (0868) 22-6121
津山北支店…………	〃 小原80-1 (0868) 25-1111
津山市役所出張所	〃 山北520津山市役所内 (0868) 24-4141
津山東支店…………	〃 川崎173-3 (0868) 26-2121
日本原支店…………	〃 日本原216-3 (0868) 36-5161
久米支店……………	久米郡美咲町原田1930-8 (0868) 66-0164
勝間田支店…………	勝田郡勝央町岡39-13 (0868) 38-5178
江見支店……………	美作市江見522-1 (0868) 75-1131
大原支店……………	〃 古町1664-1 (0868) 78-3161
林野支店……………	〃 入田210-1 (0868) 72-0681
落合支店……………	真庭市落合垂水193-10 (0867) 52-1151

勝山支店……………	真庭市勝山367-2 (0867) 44-3131
久世支店……………	〃 久世2848-1 (0867) 42-0605
北房支店……………	〃 上水田3163-1 (0866) 52-2001
湯原支店……………	〃 湯原温泉156-3 (0867) 62-3121

広島県 (26か店)

駅家支店……………	福山市駅家町万能倉1282-3 (084) 976-8882
神辺支店……………	〃 神辺町川南3241 (084) 962-0410
新市支店……………	〃 新市町新市593-7 (0847) 52-3310
千年支店……………	〃 沼隈町草深1865-3 (084) 987-1225
鞆支店……………	〃 鞆町鞆136-2 (084) 982-3125
福山支店……………	〃 紅葉町1-1 (084) 922-1231
福山胡町支店……	〃 胡町2-22 (084) 922-2940
福山春日支店……	〃 春日町5-3-26 (084) 941-4111
福山西支店…………	〃 三之丸町10-18 (084) 927-8855
福山東支店…………	〃 引野町5-18-26 (084) 943-3320
福山南支店…………	〃 川口町4-21-43 (084) 945-7761
松永支店……………	〃 松永町5-8-5 (084) 933-3131
尾道支店……………	尾道市東御所町2-9 (0848) 22-3181
尾道駅前支店……	〃 東御所町2-9 (0848) 22-3181
東尾道支店…………	〃 高須町5753 (0848) 47-3161
糸崎支店……………	三原市糸崎4-2-1 第3菱興ビル1F (0848) 64-3345
三原支店……………	〃 港町1-11-7 (0848) 62-3167
三原西支店…………	〃 皆実1-25-14 (0848) 62-6123
府中支店……………	府中市府川町1-3 (0847) 45-3360
東城支店……………	庄原市東城町川東1340-1 (08477) 2-2172
広島支店……………	広島市中区八丁堀15-4 (082) 221-8201
広島東支店…………	〃 南区南蟹屋1-5-2 (082) 285-7201
広島西支店…………	〃 中区舟入中町2-30 (082) 292-2601
呉支店……………	呉市本通3-6-1 (0823) 21-6491
竹原支店……………	竹原市中央5-6-37 (0846) 22-0781
三次支店……………	三次市十日市中2-7-22 (0824) 63-4196

香川県 (16か店)

川東支店	高松市香川町川東上1774-1 (087) 879-2010
国分寺支店	〃 国分寺町新名440-3 (087) 874-7811
高松支店	〃 丸亀町3-6 (087) 821-5511
高松東支店	〃 春日町1652-2 (087) 841-8001
高松南支店	〃 伏石町2166-7 (087) 867-6711
志度支店	さぬき市志度890-1 (087) 894-1311
津田支店	〃 志度890-1 (志度支店内) (087) 894-1311
長尾支店	〃 長尾西976-1 (0879) 52-2571
三本松支店	東かがわ市三本松610-4 (0879) 25-4311
坂出支店	坂出市京町1-2-2 (0877) 46-0888
丸亀支店	丸亀市風袋町207-6 (0877) 22-6226
善通寺支店	仲多度郡琴平町榎井30-3 (琴平支店内) (0877) 73-4101
多度津支店	丸亀市風袋町207-6 (丸亀支店内) (0877) 22-6226
琴平支店	仲多度郡琴平町榎井30-3 (0877) 73-4101
詫間支店	三豊市詫間町詫間1328-15 (0875) 83-3005
観音寺支店	観音寺市茂木町3-1-5 (0875) 25-0555

愛媛県 (1か店)

川之江支店	四国中央市川之江町4062-4 (0896) 58-3345
-------	-----------------------------------

鳥取県 (1か店)

米子支店	米子市東福原1-1-1 (0859) 35-9511
------	-------------------------------

兵庫県 (6か店)

赤穂支店	赤穂市加里屋駅前町57-9 (0791) 43-2438
加古川支店	加古川市加古川町粟津253-11 (079) 423-3621
神戸支店	神戸市中央区栄町通2-6-1 (078) 321-2211
姫路支店	姫路市白銀町108 (079) 222-3951
明石支店	明石市天文町2-4-20 (078) 918-7890
西宮支店	西宮市和上町5-10 明治安田生命西宮ビル2F (0798) 22-8750

大阪府 (1か店)

大阪支店	大阪市中央区平野町3-6-1 あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル2F (06) 6227-5505
------	---

東京都 (1か店・1事務所)

東京支店	東京都中央区日本橋室町1-5-5 室町ちばぎん三井ビルディング10F (03) 3242-1311
東京事務所	〃 (03) 3242-1318

海外 (1か店・4事務所)

香港支店	Rooms 601 & 609-610 6th Floor Gloucester Tower, The Landmark, 15 Queen's Road Central, Hong Kong, People's Republic of China:852-2523-0312
ニューヨーク駐在 員事務所	150 East 52nd Street, 17th Floor, New York, N.Y.10022 U.S.A.:1-212-371-7700
上海駐在員事務所	Room 2007, Shanghai International Trade Center 2201 Yan-an Road (West) Shanghai, People's Republic of China:86-21-6275-1988
シンガポール駐在 員事務所	16 Collyer Quay, # 23-03 Singapore 049318:65-6536-7757
バンコク駐在員事 務所	689 Bhiraj Tower at Em Quartier, Room No.1901, 19 th Floor, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok Thailand:66-2-261-2676

インターネット支店 (1か店)

晴れの国支店	www.chugin.co.jp/ (0120) 234-273
--------	-------------------------------------

営業の概況（2020年3月期）【連結】

経常収益は、有価証券利息配当金の減少や有価証券売却益の減少を主因に前年同期比13億3百万円（1.0%）減収の1,273億18百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの、有価証券の減損の発生や与信コストの増加の影響が大きく、前年同期比49億29百万円（4.6%）増加の1,098億54百万円となりました。

また、経常利益については、上記経常収益の減少と経常費用の増加により、前年同期比62億33百万円（26.3%）減益の174億63百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比42億83百万円（26.4%）減益の119億16百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

金利動向を踏まえた有価証券運用残高の圧縮に伴う有価証券利息配当金の減少や有価証券売却益の減少を主因に、経常収益は前年同期比26億32百万円（2.3%）減収の1,108億29百万円となりました。また、経常利益は、経常収益の減少に加え、与信コストの増加や新型コロナウイルスの感染拡大による株式市況の低迷に伴う有価証券の減損発生などにより、前年同期比64億44百万円（29.3%）減益の154億75百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は、リースの実行増加などにより前年同期比7億26百万円（6.4%）増収の120億38百万円となりましたが、一方で与信コストが増加したことから、経常利益は前年同期比1億9百万円（12.4%）減益の7億64百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当連結会計年度末にかけて営業活動の自粛などを行いました。当連結会計年度においては重要な影響は生じていません。

〔証券業〕

経常収益は前年同期比22百万円（0.8%）増収の27億53百万円となりましたが、経常損益は前年同期比9百万円悪化し、経常損失1億9百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当連結会計年度末にかけて営業活動の自粛などを行いました。当連結会計年度においては重要な影響は生じていません。

〔その他〕

経常収益は前年同期比1億7百万円（1.9%）増収の55億32百万円、経常利益は前年同期比24百万円（1.3%）増益の18億39百万円となりました。

なお、カード会社におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷を受け、当連結会計年度末にかけてクレジットカード利用額などが減少していますが、重要な影響は生じていません。

主要な経営指標の推移【連結】

（単位：百万円）

項目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	129,180	142,867	132,445	128,621	127,318
経常利益	43,440	31,605	30,922	23,696	17,463
親会社株主に帰属する当期純利益	27,252	20,323	21,258	16,199	11,916
包括利益	12,650	2,268	29,946	5,035	△21,919
純資産額	526,014	514,975	538,534	537,818	511,193
総資産額	7,800,036	8,284,008	8,467,295	8,253,750	8,147,386
1株当たり純資産額	2,671.20円	2,683.72円	2,831.94円	2,854.26円	2,717.29円
1株当たり当期純利益金額	138.71円	105.34円	111.19円	85.67円	63.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.52円	105.18円	111.05円	85.55円	63.29円
総自己資本比率（国際統一基準）	14.94%	13.38%	13.22%	12.88%	13.04%
うち普通株式等Tier1比率	14.11%	13.08%	13.22%	12.88%	13.04%
自己資本利益率	5.26%	3.92%	4.03%	3.01%	2.27%
株価収益率	8倍	15倍	11倍	12倍	15倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,621	△24,041	△101,208	△240,799	△169,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,512	351,353	73,151	235,740	△10,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,429	△13,585	△6,654	△6,014	△4,969
現金及び現金同等物の期末残高	481,446	795,168	760,451	749,382	564,672
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	3,558人〔1,576人〕	3,564人〔1,568人〕	3,437人〔1,575人〕	3,321人〔1,612人〕	3,242人〔1,643人〕
信託財産額	2,974	3,020	4,472	5,656	6,174

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
現金預け金	763,344	576,348
コールローン	39,677	59,877
買入金銭債権	31,550	24,928
商品有価証券	2,375	1,316
金銭の信託	21,600	27,100
有価証券	2,389,510	2,339,566
貸出金	4,802,184	4,899,984
外国為替	9,042	11,960
リース債権及びリース投資資産	21,019	24,130
その他資産	133,214	140,349
有形固定資産	39,588	39,460
建物	11,905	11,720
土地	20,032	19,725
建設仮勘定	413	103
リース資産	2,241	2,328
その他の有形固定資産	4,996	5,581
無形固定資産	4,487	3,064
ソフトウェア	4,336	2,929
その他の無形固定資産	151	135
繰延税金資産	947	6,611
支払承諾見返	32,490	33,413
貸倒引当金	△37,281	△40,724
資産の部合計	8,253,750	8,147,386

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
預金	6,630,177	6,701,781
譲渡性預金	170,112	194,963
コールマネー	18,790	30,068
売現先勘定	125,088	124,704
債券貸借取引受入担保金	377,224	217,164
コマースナル・ペーパー	48,717	32,611
借入金	164,089	157,365
外国為替	1,709	272
信託勘定借債	2,760	3,309
その他負債	104,264	119,768
賞与引当金	1,404	1,395
役員賞与引当金	23	31
退職給付に係る負債	28,383	18,245
役員退職慰労引当金	83	82
睡眠預金払戻損失引当金	995	642
ポイント引当金	114	94
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	9,496	271
支払承諾	32,490	33,413
負債の部合計	7,715,931	7,636,192
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	445,459	453,024
自己株式	△9,401	△9,622
株主資本合計	459,361	466,705
その他有価証券評価差額金	93,687	62,987
繰延ヘッジ損益	△8,893	△11,456
退職給付に係る調整累計額	△6,648	△7,221
その他の包括利益累計額合計	78,145	44,308
新株予約権	311	179
純資産の部合計	537,818	511,193
負債及び純資産の部合計	8,253,750	8,147,386

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
経常収益	128,621	127,318
資金運用収益	79,654	76,431
貸出金利息	51,427	50,485
有価証券利息配当金	27,041	25,189
コールローン利息	521	153
預け金利息	383	359
その他の受入利息	281	244
信託報酬	1	1
役員取引等収益	18,006	18,994
その他業務収益	22,232	21,789
その他経常収益	8,726	10,101
償却債権取立益	0	3
その他の経常収益	8,726	10,097
経常費用	104,925	109,854
資金調達費用	17,229	18,467
預金利息	2,333	2,563
譲渡性預金利息	40	32
コールマネー利息	869	284
売現先利息	2,397	3,277
債券貸借取引支払利息	594	658
コマーシャル・ペーパー利息	1,100	920
借入金利息	2,530	2,182
その他の支払利息	7,362	8,546
役員取引等費用	4,288	4,359
その他業務費用	14,772	14,182
営業経費	58,947	58,212
その他経常費用	9,687	14,633
貸倒引当金繰入額	4,359	6,153
その他の経常費用	5,328	8,480
経常利益	23,696	17,463
特別利益	15	1
固定資産処分益	15	1
特別損失	290	641
固定資産処分損	68	32
減損損失	222	608
税金等調整前当期純利益	23,421	16,824
法人税、住民税及び事業税	7,587	5,176
法人税等調整額	△365	△268
法人税等合計	7,221	4,907
当期純利益	16,199	11,916
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	16,199	11,916

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
当期純利益	16,199	11,916
その他の包括利益	△11,164	△33,836
その他有価証券評価差額金	△6,137	△30,699
繰延ヘッジ損益	△3,894	△2,563
退職給付に係る調整額	△1,132	△573
包括利益	5,035	△21,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,035	△21,919
非支配株主に係る包括利益	—	—

③連結株主資本等変動計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	433,053	△7,400	448,955
当期変動額					
剰余金の配当			△3,793		△3,793
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,199		16,199
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,406	△2,000	10,405
当期末残高	15,149	8,153	445,459	△9,401	459,361

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,824	△4,998	△5,516	89,309	269	538,534
当期変動額						
剰余金の配当						△3,793
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,199
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,137	△3,894	△1,132	△11,164	42	△11,122
当期変動額合計	△6,137	△3,894	△1,132	△11,164	42	△716
当期末残高	93,687	△8,893	△6,648	78,145	311	537,818

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	445,459	△9,401	459,361
当期変動額					
剰余金の配当			△4,328		△4,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,916		11,916
自己株式の取得				△412	△412
自己株式の処分			△23	191	168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,564	△221	7,343
当期末残高	15,149	8,153	453,024	△9,622	466,705

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,687	△8,893	△6,648	78,145	311	537,818
当期変動額						
剰余金の配当						△4,328
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,916
自己株式の取得						△412
自己株式の処分						168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,699	△2,563	△573	△33,836	△131	△33,968
当期変動額合計	△30,699	△2,563	△573	△33,836	△131	△26,624
当期末残高	62,987	△11,456	△7,221	44,308	179	511,193

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年4月1日から2019年3月31日まで	2019年4月1日から2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,421	16,824
減価償却費	4,331	4,452
減損損失	222	608
株式報酬費用	42	35
貸倒引当金繰入額	4,359	6,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△986	△10,962
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△388	△353
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△19
資金運用による収益	△79,654	△76,431
資金調達費用	17,229	18,467
有価証券関係損益(△)	△2,621	443
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	104	△9
為替差損益(△は益)	△11,973	5,980
固定資産処分損益(△は益)	25	9
商品有価証券の純増(△)減	△548	1,059
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,266	△12,382
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△3,102	△3,141
その他の負債の増減額(△は減少)	962	16,590
貸出金の純増(△)減	△131,967	△100,510
預金の純増減(△)	215,821	71,603
譲渡性預金の純増減(△)	△46,613	24,851
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△31,266	△6,723
コールローン等の純増(△)減	99,021	△13,577
売現先勘定の純増減(△)	53,519	△383
コールマネー等の純増減(△)	△39,137	11,278
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△370,045	△160,060
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,267	2,286
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	2,560	△16,106
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,092	△2,918
外国為替(負債)の純増減(△)	1,485	△1,437
信託勘定借の純増減(△)	1,184	549
資金運用による収入	83,014	81,119
資金調達による支出	△16,216	△19,601
小計	△233,279	△162,306
法人税等の支払額	△7,519	△7,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,799	△169,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△912,223	△862,548
有価証券の売却による収入	879,627	570,149
有価証券の償還による収入	263,920	291,041
金銭の信託の増加による支出	△7,909	△7,565
金銭の信託の減少による収入	15,204	2,074
有形固定資産の取得による支出	△2,929	△3,572
有形固定資産の売却による収入	49	71
無形固定資産の取得による支出	—	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,740	△10,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,793	△4,328
自己株式の取得による支出	△2,000	△412
リース債務の返済による支出	△220	△228
自己株式の売却による収入	0	0
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,014	△4,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,068	△184,709
現金及び現金同等物の期首残高	760,451	749,382
現金及び現金同等物の期末残高	749,382	564,672

2019年4月1日から2020年3月31日まで

注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、中銀証券株式会社
(2) 非連結子会社 6社
会社名 中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインバースティションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外してあります。

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名 中銀投資事業組合4号、ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんインバースティションファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん農業ファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎん晴れの国インフラファンド投資事業有限責任組合、ちゅうぎんブリッジファンド投資事業有限責任組合
(4) 持分法非適用の関連会社
会社名 おかやまキャピタルマネジメント株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外してあります。
(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該会社等の名称
会社名 Marine Link株式会社
投資事業等を含む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、主として法人税法に基づく定率法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込みで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻先債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。破綻先債権及び貸出条件緩和債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末未支給額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
(10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
(11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末未支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
(14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
(15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
(16) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。
(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(18) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔未適用の会計基準等〕
・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
(1) 概要
国際会計基準審議会（IASB）及び米国内務部財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわず範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
(2) 適用予定日
2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定について、ほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされました。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で調査中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

公益財団法人財務会計基準機構内に設けられている基準諮問会議に対して、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」第125項において開示が求められる「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めるところを検討するよう要望が寄せられたことを契機として開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の会計上の見積りの開示に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされました。また、本会計基準の開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとされました。

(2) 適用予定日

2021年3月期の連結会計年度末より適用する予定であります。

〔追加情報〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は一定期間継続するものと想定しており、今後、経済活動への影響が一層深刻化することとなれば、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があることと認識しております。こうした状況下、当連結会計年度末においては、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定には不確実性を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降において、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔連結貸借対照表関係〕

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	1,998百万円
株式	23百万円
- 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	113百万円
--	--------
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	3,090百万円
------	----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,702百万円
延滞債権額	45,533百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	757百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	22,206百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	74,201百万円
-----	-----------

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	23,725百万円
--	-----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,345百万円
--	----------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	739,359百万円
その他資産	81百万円
計	739,441百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	217,164百万円
借入金	140,269百万円
売現先勘定	124,704百万円
預金	25,708百万円
コールマネー	112百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	24,388百万円
商品有価証券	112百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	66,588百万円
金融商品等差入担保金	6,925百万円
保証金	832百万円
先物取引差入証拠金	478百万円
- 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,509,352百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,411,309百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	80,676百万円
---------	-----------
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,082百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（1百万円）
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	94,922百万円
--	-----------

〔連結損益計算書関係〕

- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	2,403百万円
貸出金償却	0百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	22,625百万円
-------	-----------
- 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

建物	1百万円
土地	0百万円
動産	0百万円
計	1百万円
- 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

建物	23百万円
動産	8百万円
土地	0百万円
その他	0百万円
計	32百万円
- 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(イ) 岡山県内

用途	営業用店舗等	13カ所
	遊休資産	2カ所
種類	土地及び建物等	
減損損失額	480百万円	

(ロ) 岡山県外

用途	営業用店舗等	7カ所
	遊休資産	2カ所
種類	土地及び建物等	
減損損失額	127百万円	

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（岡山県内営業用店舗2カ所については使用価値、その他は正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（608百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っている「グループ店」単位または「支店」単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

〔連結包括利益計算書関係〕

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△44,064百万円
組替調整額	120百万円
税効果調整前	△43,943百万円
税効果額	13,243百万円
その他有価証券評価差額金	△30,699百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△12,345百万円
組替調整額	8,657百万円
税効果調整前	△3,688百万円
税効果額	1,125百万円
繰延ヘッジ損益	△2,563百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,767百万円
組替調整額	942百万円
税効果調整前	△824百万円
税効果額	251百万円
退職給付に係る調整額	△573百万円
その他の包括利益合計	△33,836百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	195,272	—	—	195,272	
合計	195,272	—	—	195,272	
自己株式					
普通株式	6,955	400	143	7,212	注
合計	6,955	400	143	7,212	

(注) 増加株式数400千株のうち、400千株は2019年5月14日開催の取締役会決議による買受けによるもので、残りの0千株は単元未満株式の買取りによるものである。また、減少株式数143千株のうち、143千株は新株予約権の行使によるもので、残りの0千株は単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末高(百万円)	摘要
			当連結会計年度首	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		179	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,259	12.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,068	11.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,068	利益剰余金	11.00	2020年3月31日	2020年6月26日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金動定	576,348百万円
その他の預け金	△11,675百万円
現金及び現金同等物	564,672百万円

〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	1年以内	1年超
合計	151	146
		298

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の連結子会社)は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少しないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下しないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。(※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。)

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、貯蓄定期預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバティブ・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引)、株式関連取引(株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などです。当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定められた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少しないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の仕組み・制度については、「信用リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門(営業店及び営業部門)における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「信用コスト」を控除した収益等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握並びに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会に報告するなど、適切に管理する体制としております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の仕組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門(フロント・オフィス)と事務管理部門(バック・オフィス)を分離し、さらにリスク管理部門(ミドル・オフィス)を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を担うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務(投資有価証券業務)については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR(バリュー・アット・リスク)による分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、リスク管理委員会及びALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品)

当行では、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理並びにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式(非上場株式を除く)・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関(注)を考慮しております。

(注) 一般的に平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し(債券価格は下落)、また逆に、株価が下落した時は金利も低下(債券価格は上昇)するなど、株価と金利は順相関の関係(株価と債券価格は逆相関)にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きと異なる可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

2020年3月31日(当期決算日)の市場リスク量は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)
市場リスク量	118,994
バンキング業務	118,989
(価格変動リスク)	(92,892)
(金利リスク)	(37,328)
(相関考慮)	(△11,231)
トレーディング業務	5

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合に発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレート・テスト等により補完する体制としております。

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品)

当行では、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております(信用リスクで計測)。

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(以下、「資金繰りリスク」)、並びに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(以下、「市場流動性リスク」)をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を用いているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	576,348	576,348	—
(2) 商品有価証券	1,316	1,316	—
(3) 金銭の信託	27,100	27,100	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,398	11,718	320
その他の有価証券	2,307,119	2,307,119	—
(5) 貸出金	4,899,984		
貸倒引当金(※1)	40,155		
	4,859,828	4,900,393	40,565
資産計	7,783,111	7,823,996	40,885
(1) 預金	6,701,781	6,702,231	449
(2) 譲渡性預金	194,963	194,968	4
(3) 債券貸借取引受入担保金	217,164	217,164	—
負債計	7,113,909	7,114,363	454
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(62)	(62)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,484)	(16,484)	—
デリバティブ取引計	(16,547)	(16,547)	—

(※) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、満期のないものまたは預入期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした基準価格、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次回の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグループ化し、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバティブ・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引)、株式関連取引(株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	5,553
② 投資事業組合出資金(※3)	14,693
③ 私募投資信託(※1)	800
④ 外貨外国株式(※1)	0
合計	21,047

(※1) ①、③及び④については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度における減損処理額は、非上場株式0百万円であります。

(※3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※1)	576,348	—	—	—	—	—
有価証券	220,425	381,363	275,813	69,221	238,608	888,188
満期保有目的の債券	—	—	10,502	896	—	—
うち国債	—	—	10,502	896	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	220,425	381,363	265,310	68,325	238,608	888,188
うち国債	85,705	177,814	80,203	—	79,399	219,567
地方債	34,658	41,680	39,714	39,562	137,509	458,192
社債	81,984	115,570	73,307	12,708	4,077	68,224
その他	18,076	46,298	72,084	16,055	17,621	142,204
貸出金(※2)	1,399,115	970,154	697,458	426,245	412,683	914,414
合計	2,195,888	1,351,517	973,271	495,467	651,291	1,802,603

(※1) 預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない51,236百万円、期間の定めのないもの28,675百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	6,459,982	197,276	44,060	—	461	—
譲渡性預金	194,291	672	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	217,164	—	—	—	—	—
合計	6,871,438	197,949	44,060	—	461	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,922百万円
退職給付に係る負債	9,895百万円
その他有価証券評価損	6,027百万円
減価償却費	5,321百万円
繰延ヘッジ損	5,140百万円
有価証券評価減	1,387百万円
固定資産減損損失	1,163百万円
賞与引当金	487百万円
ソフトウェア	206百万円
その他	1,475百万円
繰延税金資産小計	43,027百万円
評価性引当額	△2,700百万円
繰延税金資産合計	40,327百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△33,456百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△296百万円
繰延税金負債合計	△33,988百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	6,339百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

〔資産除去債務関係〕

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

セグメント情報等

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業（中国銀行）」、「リース業（中銀リース）」、「証券業（中銀証券）」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	111,475	11,062	2,640	125,177	3,575	128,753
セグメント間の内部経常収益	1,986	250	91	2,327	1,849	4,177
計	113,461	11,312	2,731	127,505	5,425	132,930
セグメント利益又は損失(△)	21,919	873	△100	22,692	1,815	24,508
セグメント資産	8,225,712	34,967	8,951	8,269,631	26,132	8,295,763
セグメント負債	7,708,809	19,037	4,480	7,732,328	11,976	7,744,304
その他の項目						
減価償却費	4,233	86	17	4,337	34	4,372
資金運用収益	80,230	111	4	80,345	183	80,528
資金調達費用	17,204	68	2	17,276	0	17,276

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	109,066	11,830	2,660	123,558	3,759	127,318
セグメント間の内部経常収益	1,762	207	92	2,062	1,773	3,835
計	110,829	12,038	2,753	125,620	5,532	131,153
セグメント利益又は損失(△)	15,475	764	△109	16,129	1,839	17,969
セグメント資産	8,116,803	40,419	9,032	8,166,255	27,583	8,193,839
セグメント負債	7,627,804	24,021	4,709	7,656,535	12,478	7,669,014
その他の項目						
減価償却費	4,201	213	16	4,431	30	4,462
資金運用収益	76,726	112	3	76,841	179	77,021
資金調達費用	18,442	84	1	18,529	0	18,529

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,505	125,620
「その他」の区分の経常収益	5,425	5,532
引当金表示組替	△131	—
セグメント間取引消去	△4,177	△3,835
連結損益計算書の経常収益	128,621	127,318

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,692	16,129
「その他」の区分の利益	1,815	1,839
セグメント間取引消去	△812	△505
連結損益計算書の経常利益	23,696	17,463

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,269,631	8,166,255
「その他」の区分の資産	26,132	27,583
セグメント間取引消去	△28,294	△32,734
連結会社株式消去	△13,718	△13,718
連結貸借対照表の資産合計	8,253,750	8,147,386

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,732,328	7,656,535
「その他」の区分の負債	11,976	12,478
セグメント間取引消去	△28,373	△32,821
連結貸借対照表の負債合計	7,715,931	7,636,192

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,337	4,431	34	30	△40	△9	4,331	4,452
資金運用収益	80,345	76,841	183	179	△874	△589	79,654	76,431
資金調達費用	17,276	18,529	0	0	△47	△62	17,229	18,467

(注) 減価償却費の調整額は連結会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

関連情報

I 前連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	51,427	37,466	18,008	21,851	128,753

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	50,488	35,304	18,995	22,529	127,318

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	222	—	—	222	—	222

II 当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減 損 損 失	596	—	12	608	—	608

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度

該当ありません。

II 当連結会計年度

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度

該当ありません。

II 当連結会計年度

該当ありません。

[1株当たり情報]

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,854円26銭	2,717円29銭
1株当たり当期純利益金額	85円67銭	63円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円55銭	63円29銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	537,818	511,193
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	311	179
うち新株予約権	百万円	311	179
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	537,506	511,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	188,316	188,059

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,199	11,916
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,199	11,916
普通株式の期中平均株式数	千株	189,090	188,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	249	184
うち新株予約権	千株	249	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

時価等の情報【連結】

〔有価証券関係〕

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		12

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国	債	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)		
			連結貸借対照表計上額	時価	差額
	小	計	13,393	13,851	457
			13,393	13,851	457
合		計	13,393	13,851	457

その他有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株	式	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)		
			連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	債	券	117,888	60,364	57,524
			1,670,304	1,627,730	42,573
	国	債	610,038	583,949	26,089
	地	債	723,472	710,755	12,716
	社	債	336,792	333,025	3,767
	そ	の	329,420	289,203	40,217
	外	債	202,526	199,826	2,699
	そ	の	126,893	89,376	37,517
	小	計	2,117,613	1,977,298	140,314
	株	式	21,808	24,954	△3,145
	債	券	67,372	67,531	△158
	国	債	27,961	28,022	△61
	社	債	39,410	39,508	△97
	そ	の	161,049	163,134	△2,084
	外	債	115,592	115,702	△110
	そ	の	45,457	47,431	△1,974
	小	計	250,231	255,619	△5,388
合		計	2,367,844	2,232,918	134,926

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

株	式	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債	券	56,556	4,706	3,450
		475,768	3,048	764
国	債	358,596	1,927	764
地	債	109,050	1,089	—
社	債	8,122	30	—
そ	の	276,537	2,685	3,473
外	債	234,571	1,021	2,945
そ	の	41,965	1,663	527
合	計	808,863	10,439	7,688

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は社債125百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

II 当連結会計年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△10

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国	債	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		
			連結貸借対照表計上額	時価	差額
	小	計	11,398	11,718	320
			11,398	11,718	320
合		計	11,398	11,718	320

その他有価証券

(単位:百万円)

		当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	89,240	46,887	42,353
	国債	1,487,091	1,454,559	32,532
	地方債	548,971	528,427	20,544
	社債	700,784	691,056	9,728
	その他の債	237,335	235,075	2,259
	外国債券	217,635	181,777	35,857
	その他の債	108,974	103,126	5,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	108,660	78,650	30,009
	国債	1,793,967	1,683,224	110,742
	地方債	19,824	24,302	△4,478
	社債	262,789	264,830	△2,040
	その他の債	93,719	95,232	△1,513
	外国債券	50,532	50,723	△191
	その他の債	118,538	118,874	△336
外国債券	239,070	252,311	△13,240	
その他の債	180,720	185,831	△5,110	
外国債券	58,350	66,480	△8,129	
その他の債	521,684	541,444	△19,760	
小計	2,315,651	2,224,668	90,982	
合				

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式債券	株式債券	65,274	6,056	3,617
	国債	236,002	964	768
	地方債	216,833	831	768
	社債	17,421	117	—
	その他の債	1,746	15	—
	外国債券	175,822	3,079	3,730
	その他の債	113,266	1,162	458
外国債券	62,556	1,917	3,272	
その他の債	477,098	10,100	8,116	
小計				

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式2,403百万円及び社債50百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

〔金銭の信託関係〕

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)		当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,000	—	23,000	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	3,600	3,600	—	4,100	4,100	—

〔その他有価証券評価差額金〕

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
評価差額	134,403	90,460
その他有価証券	134,403	90,460
(△)繰延税金負債	40,716	27,472
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	93,687	62,987
(△)非支配株主持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	93,687	62,987

自己資本の状況【連結】

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	2019年3月31日	2020年3月31日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	12.88	13.04
2. 連結Tier1比率（5／7）	12.88	13.04
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	12.88	13.04
4. 連結における総自己資本の額	5,267	5,021
5. 連結におけるTier1資本の額	5,265	5,019
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,265	5,019
7. リスク・アセットの額	40,867	38,485
8. 連結総所要自己資本額	3,269	3,078

貸出の状況【連結】

業種別の貸出金残高、割合

（単位：百万円）

業 種 別	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比（％）	貸出金残高	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,779,942	100.00	4,874,732	100.00
製造業	675,721	14.14	673,151	13.81
農業，林業	7,126	0.15	9,098	0.19
漁業	3,288	0.07	2,756	0.06
鉱業，採石業，砂利採取業	2,157	0.05	2,068	0.04
建設業	130,424	2.73	128,032	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	208,747	4.37	245,172	5.03
情報通信業	20,211	0.42	18,433	0.38
運輸業，郵便業	217,122	4.54	216,317	4.44
卸売業，小売業	525,969	11.00	537,748	11.03
金融業，保険業	385,630	8.07	385,680	7.91
不動産業，物品賃貸業	658,835	13.78	689,005	14.13
各種のサービス業	319,686	6.68	314,993	6.45
地方公共団体	486,017	10.17	474,567	9.74
その他	1,139,001	23.83	1,177,704	24.16
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,242	100.00	25,251	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	11,875	53.39	11,644	46.11
その他	10,366	46.61	13,606	53.89
合 計	4,802,184		4,899,984	

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権	3,779	5,702
延滞債権	46,390	45,533
3カ月以上延滞債権	876	757
貸出条件緩和債権	19,189	22,206
合 計	70,235	74,201
貸出金残高に占める割合（％）	1.46	1.51

退職給付制度の概要【連結】

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	65,847	65,133
勤務費用	2,201	2,073
利息費用	131	129
数理計算上の差異の発生額	△308	144
退職給付の支払額	△2,737	△2,571
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	0	—
退職給付債務の期末残高	65,133	64,909

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	38,107	36,750
期待運用収益	1,907	1,309
数理計算上の差異の発生額	△3,435	△1,622
事業主からの拠出額	1,357	11,436
退職給付の支払額	△1,185	△1,210
その他	—	—
年金資産の期末残高	36,750	46,664

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	64,808	64,574
年金資産	△36,750	△46,664
	28,057	17,909
非積立型制度の退職給付債務	325	335
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,383	18,245

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	28,383	18,245
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,383	18,245

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	2,201	2,073
利息費用	131	129
期待運用収益	△1,907	△1,309
数理計算上の差異の費用処理額	1,497	942
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	△3	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	1,918	1,832

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	△1,629	△824
合計	△1,629	△824

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△9,566	△10,391
その他	—	—
合計	△9,566	△10,391

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
債券	19.9%	13.9%
株式	28.8%	19.6%
現金及び預金	12.1%	30.7%
一般勘定	11.4%	9.2%
その他	27.8%	26.5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17.9%、当連結会計年度35.3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.200%	0.200%
長期期待運用収益率	1.889%~5.850%	1.765%~3.959%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度198百万円、当連結会計年度174百万円であります。

営業の概況 (2020年3月期) 【単体】

預り資産全体では前期比689億円増加し、3月末残高は7兆3,189億円となりました。このうち、預金および譲渡性預金は前期比978億円増加し、3月末残高は6兆9,160億円となっております。

貸出金全体の残高は、前期比1,010億円（同2.1%）増加の4兆9,097億円となりました。

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用を行っております。金利動向を踏まえ、運用残高を一部圧縮した結果、前期比498億円減少し、3月末残高は2兆3,451億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、経費の減少など増益要因もありましたが、資金利益の減少の影響が大きく、前期比20億55百万円減益の207億65百万円となりました。

また、経常利益につきましては、コア業務純益の減益に加え、有価証券関係損益の悪化や与信コストの増加により、前期比64億44百万円減益の154億75百万円となりました。

なお、当期純利益は、前期比45億23百万円減益の108億15百万円となりました。（1株当たり当期純利益57円50銭）

主要な経営指標の推移 【単体】

(単位：百万円)

項目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	113,236	125,036	116,499	113,461	110,829
業務純益	31,866	25,090	21,451	20,965	17,860
実質業務純益	31,866	25,090	21,451	23,937	20,240
コア業務純益	30,123	27,129	23,932	22,820	20,765
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	28,780	26,597	22,268	21,793	20,671
経常利益	40,635	28,968	27,931	21,919	15,475
当期純利益	25,928	19,039	19,409	15,338	10,815
業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」および外国為替、債券の売買損益などを示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書上には設けられていません。					
実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。					
コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。					
資本金 (発行済株式総数)	15,149 (200,272千株)	15,149 (200,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)
純資産額	511,677	502,843	523,422	523,551	496,220
総資産額	7,770,184	8,255,459	8,439,546	8,225,712	8,113,634
預金残高	6,011,426	6,201,889	6,423,654	6,639,943	6,711,612
貸出金残高	4,036,587	4,400,376	4,676,114	4,808,712	4,909,791
有価証券残高	3,107,325	2,714,686	2,620,862	2,394,994	2,345,154
1株当たり純資産額	2,626.30円	2,620.46円	2,752.43円	2,778.50円	2,637.67円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)	20.00円 (10.00円)	22.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)
1株当たり当期純利益金額	131.97円	98.69円	101.52円	81.11円	57.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	131.79円	98.54円	101.39円	81.01円	57.44円
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	14.56%	13.06%	12.87%	12.56%	12.70%
うち普通株式等Tier1比率	13.75%	12.77%	12.87%	12.56%	12.70%
自己資本利益率	5.12%	3.75%	3.78%	2.93%	2.12%
株価収益率	8倍	16倍	12倍	12倍	16倍
配当性向	15.15%	20.26%	19.70%	27.12%	38.26%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	3,069人〔1,382人〕	3,074人〔1,383人〕	2,961人〔1,385人〕	2,884人〔1,410人〕	2,831人〔1,435人〕
信託報酬	1	1	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	18	18	18	18	18
信託財産額	2,974	3,020	4,472	5,656	6,174

(注) 1. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 2017年6月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2017年6月30日付で、普通株式5,000千株を消却しております。

単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	第138期末 (2019年3月31日)	第139期末 (2020年3月31日)
現金預け金	763,284	576,290
現金	37,774	43,905
預け金	725,510	532,385
コールローン	39,677	59,877
買入金銭債権	29,599	23,065
商品有価証券	2,375	1,316
商品国債	417	406
商品地方債	1,958	909
金銭の信託	18,000	23,000
有価証券	2,394,994	2,345,154
国債	650,273	653,475
地方債	723,472	751,316
社債	376,203	355,873
株式	152,153	121,202
その他の証券	492,891	463,286
貸出金	4,808,712	4,909,791
割引手形	31,648	23,718
手形貸付	97,768	103,137
証書貸付	4,145,535	4,218,579
当座貸越	533,759	564,356
外国為替	9,042	11,960
外国他店預け	7,441	10,811
買入外国為替	138	7
取立外国為替	1,461	1,141
その他資産	118,371	124,009
前払費用	3,655	2,037
未収収益	8,570	7,283
先物取引差金勘定	5	—
先物取引差入証拠金	655	478
金融派生商品	7,206	8,209
金融商品等差入担保金	6,521	6,925
その他の資産	91,756	99,075
有形固定資産	38,894	38,040
建物	11,880	11,706
土地	20,052	19,745
リース資産	2,258	2,312
建設仮勘定	413	103
その他の有形固定資産	4,290	4,171
無形固定資産	4,427	3,019
ソフトウェア	4,336	2,929
その他の無形固定資産	90	90
繰延税金資産	—	2,215
支払承諾見返	32,490	33,413
貸倒引当金	△34,158	△37,519
資産の部合計	8,225,712	8,113,634

①貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	第138期末 (2019年3月31日)	第139期末 (2020年3月31日)
預 金	6,639,943	6,711,612
当 座 預 金	310,095	305,772
普 通 預 金	4,099,432	4,262,423
貯 蓄 預 金	116,402	113,058
通 知 預 金	67,065	38,172
定 期 預 金	1,913,780	1,892,979
そ の 他 の 預 金	133,168	99,206
譲 渡 性 預 金	178,312	204,463
コ ー ル マ ネ ー	18,790	30,068
売 現 先 勘 定	125,088	124,704
債券貸借取引受入担保金	377,224	217,164
コマーシャル・ペーパー	48,717	32,611
借 用 金	155,936	148,005
借 入 金	155,936	148,005
外 国 為 替	1,709	272
売 渡 外 国 為 替	135	204
未 払 外 国 為 替	1,573	67
信 託 勘 定 借	2,760	3,309
そ の 他 負 債	87,725	102,216
未 払 法 人 税 等	2,446	460
未 払 費 用	4,932	3,869
前 受 収 益	1,328	1,733
先物取引差金勘定	—	3
金 融 派 生 商 品	23,054	24,757
リ ー ス 債 務	2,240	1,993
金融商品等受入担保金	1,467	2,833
そ の 他 の 負 債	52,256	66,566
賞 与 引 当 金	1,291	1,284
退 職 給 付 引 当 金	18,556	7,585
睡眠預金払戻損失引当金	995	642
ポ イ ン ト 引 当 金	78	59
繰 延 税 金 負 債	12,540	—
支 払 承 諾	32,490	33,413
負 債 の 部 合 計	7,702,161	7,617,413
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	426,685	433,148
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	411,536	417,999
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	383,600	393,600
繰 越 利 益 剰 余 金	27,400	23,863
自 己 株 式	△9,401	△9,622
株 主 資 本 合 計	438,720	444,962
その他有価証券評価差額金	93,412	62,535
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△8,893	△11,456
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	84,519	51,078
新 株 予 約 権	311	179
純 資 産 の 部 合 計	523,551	496,220
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,225,712	8,113,634

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第138期	第139期
	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
経常収益	113,461	110,829
資金運用収益	80,230	76,726
貸出金利息	51,412	50,493
有価証券利息配当金	27,659	25,499
コールローン利息	521	153
預け金利息	382	358
その他の受入利息	254	221
信託報酬	1	1
役務取引等収益	19,173	20,215
受入為替手数料	5,635	5,625
その他の役務収益	13,537	14,590
その他業務収益	5,232	3,687
外国為替売買益	—	411
国債等債券売却益	4,865	3,026
国債等債券償還益	—	25
金融派生商品収益	—	37
その他の業務収益	367	185
その他経常収益	8,822	10,198
償却債権取立益	0	3
株式等売却益	5,574	7,073
金銭の信託運用益	—	72
その他の経常収益	3,248	3,048
経常費用	91,541	95,353
資金調達費用	17,204	18,442
預金利息	2,333	2,564
譲渡性預金利息	42	34
コールマネー利息	869	284
売現先利息	2,397	3,277
債券貸借取引支払利息	594	658
コマーシャル・ペーパー利息	1,100	920
借入金利息	2,504	2,156
金利スワップ支払利息	7,347	8,460
その他の支払利息	14	85
役務取引等費用	4,288	4,359
支払為替手数料	932	916
その他の役務費用	3,355	3,442
その他業務費用	5,004	3,583
外国為替売買損	843	—
商品有価証券売買損	4	6
国債等債券売却損	3,622	3,526
国債等債券償却	125	50
金融派生商品費用	407	—
営業経費	55,708	54,953
その他経常費用	9,335	14,014
貸倒引当金繰入額	4,060	5,592
貸出金償却	65	0
株式等売却損	4,075	4,596
株式等償却	3	2,403
金銭の信託運用損	104	63
その他の経常費用	1,026	1,358
経常利益	21,919	15,475
特別利益	15	1
固定資産処分益	15	1
特別損失	289	627
固定資産処分損	67	31
減損損失	222	596
税引前当期純利益	21,645	14,849
法人税、住民税及び事業税	6,758	4,326
法人税等調整額	△451	△291
法人税等合計	6,306	4,034
当期純利益	15,338	10,815

③株主資本等変動計算書

第138期 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	1	530	373,600	25,858	415,140	△7,400	429,175	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		△1			1	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立			5		△5	—		—	
剰余金の配当					△3,793	△3,793		△3,793	
別途積立金の積立				10,000	△10,000	—		—	
当期純利益					15,338	15,338		15,338	
自己株式の取得							△2,000	△2,000	
自己株式の処分					△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△1	5	10,000	1,541	11,545	△2,000	9,544	
当期末残高	15,149	—	535	383,600	27,400	426,685	△9,401	438,720	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	98,976	△4,998	93,977	269	523,422
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
剰余金の配当					△3,793
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,338
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,563	△3,894	△9,457	42	△9,415
当期変動額合計	△5,563	△3,894	△9,457	42	128
当期末残高	93,412	△8,893	84,519	311	523,551

第139期 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	535	383,600	27,400	426,685	△9,401	438,720
当期変動額							
剰余金の配当				△4,328	△4,328		△4,328
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—
当期純利益				10,815	10,815		10,815
自己株式の取得						△412	△412
自己株式の処分				△23	△23	191	168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,000	△3,536	6,463	△221	6,241
当期末残高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	93,412	△8,893	84,519	311	523,551
当期変動額					
剰余金の配当					△4,328
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,815
自己株式の取得					△412
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,877	△2,563	△33,440	△131	△33,572
当期変動額合計	△30,877	△2,563	△33,440	△131	△27,330
当期末残高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220

第139期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

注記事項

〔重要な会計方針〕

- [1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、
- [2] 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っており、
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- [3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店固定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[6] 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- ・過去勤務費用
企業年金制度にかかものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理
 - ・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- [7] ヘッジ会計の方法
- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ペーサーで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[8] その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等に係る会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

〔追加情報〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は一定期間継続するものと想定しており、今後、経済活動への影響が一層深刻化することとなれば、主として将来の貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があると認識しております。こうした状況下、当事業年度末においては、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。

ただし、当該仮定には不確実性を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降において、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔貸借対照表関係〕

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 8,882百万円
出資金 1,970百万円
- 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
113百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 3,090百万円
- 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先償債額 5,340百万円
延滞債権額 44,426百万円
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 757百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 22,206百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先償債額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 72,731百万円
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
23,725百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
1,345百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 739,359百万円
その他資産 81百万円
計 739,441百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 217,164百万円
借入金 140,269百万円
売現先勘定 124,704百万円
預金 25,708百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 24,388百万円
商品有価証券 112百万円
また、その他有価証券には中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 66,588百万円
保証金 556百万円

11. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,503,815百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,405,791百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 5,082百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
13. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 94,922百万円 |
|--|-----------|

〔損益計算書関係〕

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 20,204百万円 |
|-------|-----------|
2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。
- | | |
|----|------|
| 建物 | 1百万円 |
| 土地 | 0百万円 |
| 動産 | 0百万円 |
| 計 | 1百万円 |
3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 建物 | 23百万円 |
| 動産 | 7百万円 |
| 土地 | 0百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 計 | 31百万円 |

〔有価証券関係〕

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式（出資）及び関連会社株式（出資）

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式（出資）	10,829
関連会社株式（出資）	23
合計	10,853

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 10,875百万円 |
| 退職給付引当金 | 6,638百万円 |
| その他有価証券評価損 | 6,023百万円 |
| 減価償却費 | 5,314百万円 |
| 繰延ヘッジ損 | 5,140百万円 |
| 有価証券評価減 | 1,379百万円 |
| 固定資産減損損失 | 1,161百万円 |
| 賞与引当金 | 449百万円 |
| ソフトウェア | 188百万円 |
| その他 | 948百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 38,119百万円 |
| 評価性引当額 | △2,578百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 35,540百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価益 | △32,946百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △235百万円 |
| その他 | △144百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △33,325百万円 |
| 繰延税金資産（△負債）の純額 | 2,215百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|---------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.5% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 0.5% |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | △2.3% |
| 評価性引当額 | △2.1% |
| その他 | 0.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.2% |

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	53,788	9,245	63,033	50,033	8,256	58,290
資金運用収益	56,496	23,915	80,230	52,756	24,134	76,726
資金調達費用	2,708	14,669	17,196	2,722	15,878	18,436
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収支	14,328	557	14,885	15,334	521	15,856
役員取引等収益	18,444	728	19,173	19,533	682	20,215
役員取引等費用	4,116	171	4,288	4,198	160	4,359
その他業務収支	3,052	△2,824	228	△861	965	103
その他業務収益	4,505	817	5,232	2,396	1,293	3,687
その他業務費用	1,452	3,642	5,004	3,257	328	3,583
業務粗利益	71,170	6,978	78,149	64,508	9,743	74,251
業務粗利益率(%)	0.97	0.80	1.01	0.87	1.10	0.95

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019年3月期7百万円、2020年3月期6百万円)を控除して表示しております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しておりません。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(438,362)	(—)	(—)	(424,150)	(—)	(—)
平均残高	7,293,787	872,051	7,727,477	7,338,362	884,525	7,798,737
利息	(181)	(—)	(—)	(164)	(—)	(—)
56,496	23,915	80,230	52,756	24,134	76,726	
利回り(%)	0.77	2.74	1.03	0.71	2.72	0.98
貸出金	4,223,143	511,296	4,734,439	4,280,198	531,461	4,811,660
平均残高	36,288	15,124	51,412	35,857	14,635	50,493
利息	0.85	2.95	1.08	0.83	2.75	1.04
利回り(%)	2,172	—	2,172	2,198	—	2,198
商品有価証券	15	—	15	11	—	11
平均残高	0.70	—	0.70	0.51	—	0.51
利回り(%)	2,041,962	303,664	2,345,627	1,979,025	325,902	2,304,928
平均残高	19,515	8,128	27,643	16,297	9,190	25,488
利息	0.95	2.67	1.17	0.82	2.82	1.10
利回り(%)	197,126	32,133	229,259	267,953	11,683	279,637
平均残高	△66	587	521	△82	236	153
利息	△0.03	1.82	0.22	△0.03	2.02	0.05
利回り(%)	19,180	—	19,180	18,986	—	18,986
平均残高	169	—	169	154	—	154
利息	0.88	—	0.88	0.81	—	0.81
利回り(%)	371,840	20	371,860	365,849	456	366,306
平均残高	382	0	382	346	12	358
利息	0.10	1.09	0.10	0.09	2.69	0.09
利回り(%)	(—)	(438,362)	(—)	(—)	(424,150)	(—)
平均残高	7,179,189	854,785	7,595,613	7,209,388	880,782	7,666,020
利息	(—)	(181)	(—)	(—)	(164)	(—)
2,708	14,669	17,196	2,722	15,878	18,436	
利回り(%)	0.03	1.71	0.22	0.03	1.80	0.24
預金	6,239,719	122,343	6,362,063	6,392,218	137,378	6,529,597
平均残高	630	1,702	2,333	542	2,021	2,564
利息	0.01	1.39	0.03	0.00	1.47	0.03
利回り(%)	353,507	—	353,507	296,488	—	296,488
平均残高	42	—	42	34	—	34
利息	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
利回り(%)	5,797	44,769	50,566	4,909	26,242	31,152
平均残高	△3	873	869	△2	287	284
利息	△0.06	1.95	1.71	△0.04	1.09	0.91
利回り(%)	—	97,882	97,882	—	141,518	141,518
平均残高	—	2,397	2,397	—	3,277	3,277
利息	—	2.44	2.44	—	2.31	2.31
利回り(%)	532,319	4,231	536,550	504,221	13,216	517,437
平均残高	532	62	594	505	152	658
利息	0.09	1.47	0.11	0.10	1.15	0.12
利回り(%)	—	44,567	44,567	—	39,568	39,568
平均残高	—	1,100	1,100	—	920	920
利息	—	2.46	2.46	—	2.32	2.32
利回り(%)	66,506	100,821	167,327	26,410	95,258	121,668
平均残高	15	2,489	2,504	12	2,143	2,156
利息	0.02	2.46	1.49	0.04	2.25	1.77
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2019年度3月期 国内業務部門 235,896百万円 国際業務部門 246百万円 合計 236,143百万円
2020年度3月期 国内業務部門 210,286百万円 国際業務部門 221百万円 合計 210,507百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (B) 利息を控除しております。

(A) 2019年度3月期 国内業務部門 20,946百万円 国際業務部門 1百万円 合計 20,946百万円
2020年度3月期 国内業務部門 17,986百万円 国際業務部門 1百万円 合計 17,986百万円
(B) 2019年度3月期 国内業務部門 7百万円 国際業務部門 1百万円 合計 7百万円
2020年度3月期 国内業務部門 6百万円 国際業務部門 1百万円 合計 6百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
純増減	△1,419	1,572	214	△3,739	219	△3,504
残高による増減	1,046	△3,519	445	320	340	700
利率による増減	△2,466	5,091	△231	△4,059	△121	△4,204
うち貸出金						
純増減	△254	4,639	4,384	△430	△488	△919
残高による増減	1,000	1,955	1,982	477	555	810
利率による増減	△1,254	2,683	2,402	△908	△1,044	△1,729
うち商品有価証券						
純増減	△3	—	△3	△3	—	△3
残高による増減	1	—	1	0	—	0
利率による増減	△5	—	△5	△4	—	△4
うち有価証券						
純増減	△1,049	△2,833	△3,882	△3,217	1,062	△2,155
残高による増減	△105	△4,669	△2,186	△518	627	△450
利率による増減	△943	1,836	△1,696	△2,699	435	△1,705
うちコールローン						
純増減	△40	△252	△292	△16	△350	△367
残高による増減	△22	△349	106	△21	△413	27
利率による増減	△18	97	△399	5	63	△395
うち預け金						
純増減	7	0	8	△36	12	△24
残高による増減	△1	0	△1	△5	11	△5
利率による増減	9	0	9	△30	0	△18
支払利息						
純増減	△369	3,753	3,446	14	1,208	1,239
残高による増減	54	△2,376	94	11	468	169
利率による増減	△423	6,130	3,351	2	739	1,070
うち預金						
純増減	△207	612	404	△87	318	230
残高による増減	19	21	71	12	221	65
利率による増減	△226	591	333	△100	97	165
うち譲渡性預金						
純増減	△18	—	△18	△7	—	△7
残高による増減	7	—	7	△6	—	△6
利率による増減	△26	—	△26	△0	—	△0
うちコールマネー						
純増減	△1	△504	△505	1	△586	△584
残高による増減	0	△956	△848	0	△202	△177
利率による増減	△1	452	343	1	△383	△407
うち売現先勘定						
純増減	—	812	812	—	880	880
残高による増減	—	△78	△78	—	1,010	1,010
利率による増減	—	891	891	—	△130	△130
うち債券貸借取引 受入担保金						
純増減	△75	△803	△879	△26	89	63
残高による増減	△75	△907	△152	△28	103	△24
利率による増減	—	104	△727	1	△13	87
うちコマース・ ペーパー						
純増減	—	320	320	—	△179	△179
残高による増減	—	△130	△130	—	△116	△116
利率による増減	—	451	451	—	△63	△63
うち借入金						
純増減	△3	1,270	1,267	△2	△345	△348
残高による増減	△8	369	△335	△18	△125	△809
利率による増減	5	900	1,602	16	△220	460

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

自己資本・経営効率の状況【単体】

自己資本比率（国際統一基準）

	2019年3月31日	2020年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4/7）	12.56	12.70
2. 単体Tier1比率（5/7）	12.56	12.70
3. 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	12.56	12.70
4. 単体における総自己資本の額	5,104	4,849
5. 単体におけるTier1資本の額	5,104	4,849
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,104	4,849
7. リスク・アセットの額	40,609	38,187
8. 単体総所要自己資本額	3,248	3,055

利益金

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	113,461	110,829
経常費用	91,541	95,353
経常利益	21,919	15,475
(経常収支率)(%)	(80.6)	(86.0)
業務純益	20,965	17,860
当期純利益	15,338	10,815

利鞘・利回り等

(単位:%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.77	2.74	1.03	0.71	2.72	0.98
資金調達原価	0.76	1.97	0.94	0.75	2.05	0.94
総資金利鞘	0.01	0.77	0.09	△0.04	0.67	0.04

利益率

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.26	0.18
資本経常利益率	4.18	3.03
総資産当期純利益率	0.18	0.13
資本当期純利益率	2.93	2.12

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産})} \times 2 \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 2 \times 100$

●用語の解説

自己資本比率規制

銀行の自己資本比率規制については国際決済銀行（BIS）において、銀行業務の自由化、金融市場の国際化が進展するなかで、国際的な銀行システムの安定性の向上と銀行間の競争条件の平等化を図るための国際統一基準が定められています。この自己資本比率の目標比率は、1993年3月期以降8.00%以上と定められています。

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金							
流動性預金	平均残高	4,305,559	635	4,306,194	4,506,515	695	4,507,210
			(64.12)				(66.03)
	期末残高	4,592,408	586	4,592,994	4,718,568	858	4,719,426
			(67.36)				(68.24)
うち有利息預金	平均残高	4,031,095	584	4,031,679	4,208,479	655	4,209,134
			(60.03)				(61.66)
	期末残高	4,282,370	529	4,282,899	4,412,814	840	4,413,654
			(62.82)				(63.82)
定期性預金	平均残高	1,914,524	32,261	1,946,785	1,869,762	42,103	1,911,865
			(28.99)				(28.01)
	期末残高	1,877,703	36,077	1,913,780	1,841,890	51,088	1,892,979
			(28.07)				(27.37)
うち固定自由金利定期預金	平均残高	1,909,600	—	1,909,600	1,865,264	—	1,865,264
			(28.44)				(27.33)
	期末残高	1,872,945	—	1,872,945	1,837,521	—	1,837,521
			(27.47)				(26.57)
うち変動自由金利定期預金	平均残高	4,920	—	4,920	4,496	—	4,496
			(0.07)				(0.07)
	期末残高	4,686	—	4,686	4,309	—	4,309
			(0.07)				(0.06)
その他	平均残高	19,635	89,446	109,082	15,941	94,580	110,521
			(1.62)				(1.62)
	期末残高	41,977	91,190	133,168	39,526	59,680	99,206
			(1.95)				(1.43)
合計	平均残高	6,239,719	122,343	6,362,063	6,392,218	137,378	6,529,597
			(94.74)				(95.66)
	期末残高	6,512,088	127,855	6,639,943	6,599,985	111,627	6,711,612
			(97.38)				(97.04)
譲渡性預金	平均残高	353,507	—	353,507	296,488	—	296,488
			(5.26)				(4.34)
	期末残高	178,312	—	178,312	204,463	—	204,463
			(2.62)				(2.96)
総合計	平均残高	6,593,227	122,343	6,715,571	6,688,706	137,378	6,826,085
			(100.00)				(100.00)
	期末残高	6,690,400	127,855	6,818,255	6,804,448	111,627	6,916,076
			(100.00)				(100.00)

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。
 4. () 内は構成比率 %

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2019年3月31日	2020年3月31日
定期預金	3カ月未満	604,265	606,246
	3カ月以上6カ月未満	398,803	392,587
	6カ月以上1年未満	633,240	638,654
	1年以上2年未満	128,615	122,202
	2年以上3年未満	102,883	88,085
	3年以上	45,972	45,202
	合計	1,913,780	1,892,979
うち固定金利定期預金	3カ月未満	567,733	554,872
	3カ月以上6カ月未満	398,396	392,357
	6カ月以上1年未満	632,396	637,987
	1年以上2年未満	127,392	120,528
	2年以上3年未満	101,054	86,583
	3年以上	45,972	45,192
	合計	1,872,945	1,837,521
うち変動金利定期預金	3カ月未満	411	226
	3カ月以上6カ月未満	379	229
	6カ月以上1年未満	843	667
	1年以上2年未満	1,223	1,674
	2年以上3年未満	1,829	1,502
	3年以上	—	9
	合計	4,686	4,309

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	95,834	4,344	100,178	97,825	4,311	102,137
	期末残高	93,716	4,051	97,768	99,260	3,877	103,137
証書貸付	平均残高	3,587,687	506,951	4,094,639	3,625,272	527,149	4,152,422
	期末残高	3,611,789	533,746	4,145,535	3,677,097	541,481	4,218,579
当座貸越	平均残高	514,476	—	514,476	533,852	—	533,852
	期末残高	533,759	—	533,759	564,356	—	564,356
割引手形	平均残高	25,145	—	25,145	23,248	—	23,248
	期末残高	31,648	—	31,648	23,718	—	23,718
合計	平均残高	4,223,143	511,296	4,734,439	4,280,198	531,461	4,811,660
	期末残高	4,270,913	537,798	4,808,712	4,364,432	545,358	4,909,791

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2019年3月31日	380,722	574,201	687,817	435,085	2,196,496
2020年3月31日	357,966		598,870	710,315	474,039	2,203,970	564,627	4,909,791
うち変動金利	2019年3月31日		271,734	328,195	204,426	1,475,460	508,975	
	2020年3月31日		297,239	339,091	201,446	1,551,875	539,501	
うち固定金利	2019年3月31日		302,466	359,621	230,658	721,036	25,412	
	2020年3月31日		301,630	371,224	272,593	652,095	25,126	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	63.83	420.63	70.52	64.14	488.55	70.99
	期中平均	64.05	417.91	70.49	63.99	386.85	70.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	17,849	14,349
債権	16,257	14,395
商品	—	—
不動産	487,098	497,176
その他	13,609	12,427
小計	534,814	538,348
保証	1,828,649	1,813,778
信用	2,445,248	2,557,664
合計	4,808,712	4,909,791
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	166,656	4,786,469	100.00	168,105	4,884,539	100.00
製造業	4,716	675,721	14.12	4,424	673,151	13.78
農業、林業	215	7,126	0.15	218	9,098	0.19
漁業	33	3,288	0.07	32	2,756	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	24	2,157	0.05	22	2,068	0.04
建設業	4,436	130,424	2.72	4,228	128,032	2.62
電気・ガス・熱供給・水道業	353	208,747	4.36	377	245,172	5.02
情報通信業	196	20,211	0.42	185	18,433	0.38
運輸業、郵便業	1,112	217,122	4.54	1,103	216,317	4.43
卸売業、小売業	5,086	525,969	10.99	4,801	537,748	11.01
金融業、保険業	122	385,630	8.06	118	385,680	7.90
不動産業、物品賃貸業	4,687	667,250	13.94	4,644	700,700	14.34
各種のサービス業	5,203	319,686	6.67	5,001	314,993	6.45
地方公共団体	71	486,017	10.15	68	474,567	9.72
その他	140,402	1,137,113	23.76	142,884	1,175,816	24.07
海外及び特別国際金融取引勘定分	18	22,242	100.00	21	25,251	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	6	11,875	53.39	6	11,644	46.11
その他	12	10,366	46.61	15	13,606	53.89
合 計	166,674	4,808,712		168,126	4,909,791	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,079,966	43.25	2,186,441	44.53
運転資金	2,728,746	56.75	2,723,349	55.47
合 計	4,808,712	100.00	4,909,791	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

		2019年3月31日	2020年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数	166,656先	168,105先
	残高	4,786,469	4,884,539
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数	166,056先	167,531先
	残高	3,358,440	3,495,346
(B)/(A)(%)	貸出先数	99.63	99.65
	残高	70.16	71.55

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

中堅・中小企業向け貸出金残高

(単位:億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
中堅企業	1,665	1,486
中小企業	33,584	34,953
合 計	35,249	36,440

個人ローン残高

(単位:億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
個人ローン	11,394	11,743
(うち住宅ローン)	(7,930)	(8,213)

特定海外債権残高

該当ありません。

(注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	260	4,015	224	3,533
保証	1,055	28,474	992	29,879
合 計	1,315	32,490	1,216	33,413

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	80	73
債権	796	821
商品	—	—
不動産	2,238	3,302
その他	188	51
小計	3,304	4,249
保証	12,672	11,619
信用	16,512	17,544
合 計	32,490	33,413

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権	3,578	5,340
延滞債権	45,158	44,426
3か月以上延滞債権	876	757
貸出条件緩和債権	19,189	22,206
合計	68,802	72,731
貸出金残高に占める割合 (%)	1.43	1.48

●用語の解説

破綻先債権

未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、会社更生法、破産法、再生手続等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金のことです。上記の破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

延滞債権

未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
償却額	65	0

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2019年3月31日					2020年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,873	15,845	—	12,873	15,845	15,845	18,225	—	15,845	18,225
個別貸倒引当金	18,559	18,313	1,334	17,225	18,313	18,313	19,294	2,231	16,081	19,294
うち非居住者向け債権分	1,207	1,225	—	1,207	1,225	1,225	996	—	1,225	996
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	31,432	34,158	1,334	30,098	34,158	34,158	37,519	2,231	31,926	37,519

(注) 当期減少額のうち、その他欄に記載の減少額はそれぞれ以下の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替及び回収による取崩額

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,308	21,851	543
危険債権	27,959	28,142	183
要管理債権	20,065	22,964	2,899
小計(A)	69,334	72,957	3,623
正常債権	4,869,157	4,970,651	101,494
合計(B)	4,938,491	5,043,609	105,118
対象債権に占める比率(A/B) (%)	1.40	1.44	0.04

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私債券の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
		国債	2019年3月31日	95,776	187,661	108,215	28,703	18,466	211,450
	2020年3月31日	85,605	177,814	90,192	896	79,399	219,567	—	653,475
地方債	2019年3月31日	42,059	69,245	52,128	26,259	135,463	398,314	—	723,472
	2020年3月31日	34,658	41,680	39,714	39,562	137,509	458,192	—	751,316
社債	2019年3月31日	63,405	132,909	90,932	17,671	6,526	64,757	—	376,203
	2020年3月31日	81,984	115,570	73,307	12,708	4,077	68,224	—	355,873
株式	2019年3月31日							152,153	152,153
	2020年3月31日							121,202	121,202
その他の証券	2019年3月31日	29,502	41,205	65,498	40,174	26,280	153,938	121,583	478,183
	2020年3月31日	18,076	46,298	71,978	15,937	17,621	142,204	136,503	448,621
うち外国債券	2019年3月31日	23,177	32,793	60,022	33,143	10,608	153,938	4,383	318,067
	2020年3月31日	18,076	40,713	65,858	4,441	7,737	139,277	10,080	286,184
うち外国株式	2019年3月31日							52	52
	2020年3月31日							3,510	3,510

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	731,494	—	731,494 (31.19)	598,248	—	598,248 (25.96)
	期末残高	650,273	—	650,273 (27.15)	653,475	—	653,475 (27.86)
地方債	平均残高	702,994	—	702,994 (29.97)	754,424	—	754,424 (32.73)
	期末残高	723,472	—	723,472 (30.21)	751,316	—	751,316 (32.04)
社債	平均残高	364,134	—	364,134 (15.52)	374,171	—	374,171 (16.23)
	期末残高	376,203	—	376,203 (15.71)	355,873	—	355,873 (15.17)
株式	平均残高	97,745	—	97,745 (4.17)	91,623	—	91,623 (3.98)
	期末残高	152,153	—	152,153 (6.35)	121,202	—	121,202 (5.17)
その他の証券	平均残高	145,594	303,664	449,259 (19.15)	160,558	325,902	486,461 (21.11)
	うち外国債券	—	303,262	303,262 (12.93)	—	324,299	324,299 (14.07)
	うち外国株式	—	402	402 (0.02)	—	1,602	1,602 (0.07)
	期末残高	174,771	318,120	492,891 (20.58)	173,590	289,695	463,286 (19.76)
	うち外国債券	—	318,067	318,067 (13.28)	—	286,184	286,184 (12.20)
	うち外国株式	—	52	52 (0.00)	—	3,510	3,510 (0.15)
合計	平均残高	2,041,962	303,664	2,345,627 (100.00)	1,979,025	325,902	2,304,928 (100.00)
	期末残高	2,076,874	318,120	2,394,994 (100.00)	2,055,458	289,695	2,345,154 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比率 %

預証率

(単位:%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末	31.04	248.81	35.12	30.20	259.51	33.90
	期中平均	30.97	248.20	34.92	29.58	237.22	33.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2019年3月期中	2020年3月期中
商品国債	366	484
商品地方債	1,806	1,714
商品政府保証債	—	—
合計	2,172	2,198

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	当事業年度末 (2019年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	2,375	12

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	当事業年度末 (2019年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,393	13,851	457
	地方債	13,393	13,851	457
合	計	13,393	13,851	457

子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2019年3月31日現在)
子会社株式 (出資金)	10,393
関連会社株式 (出資金)	23
合	10,416

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	当事業年度末 (2019年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,391	59,969	56,422
	債券	1,669,184	1,626,630	42,554
	国債	608,918	582,849	26,069
	地方債	723,472	710,755	12,716
	社債	336,792	333,025	3,767
	その他	329,177	289,048	40,128
	外国債券	202,526	199,826	2,699
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	126,650	89,221	37,428
	小計	2,114,753	1,975,648	139,104
	株式	21,786	24,931	△3,144
	債券	67,372	67,531	△158
	国債	27,961	28,022	△61
	社債	39,410	39,508	△97
	その他	161,040	163,124	△2,084
外国債券	115,592	115,702	△110	
その他	45,447	47,421	△1,974	
小計	250,198	255,586	△5,387	
合	計	2,364,952	2,231,234	133,717

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	56,556	4,706	3,460	
債券	475,768	3,048	764	
国債	358,596	1,927	764	
地方債	109,050	1,089	—	
社債	8,122	30	—	
その他	276,537	2,685	3,473	
外国債券	234,571	1,021	2,945	
その他	41,965	1,663	527	
合	計	808,863	10,439	7,697

II 当事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	当事業年度末 (2020年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	1,316	△10

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	11,398	11,718	320
	地方債	11,398	11,718	320
合 計		11,398	11,718	320

子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2020年3月31日現在)
子会社株式 (出資金)	10,829
関連会社株式 (出資金)	23
合 計	10,853

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	87,436	46,491	40,944
	債券	1,486,478	1,453,959	32,518
	国債	548,357	527,826	20,531
	地方債	700,784	691,056	9,728
	社債	237,335	235,075	2,259
	その他	217,409	181,622	35,787
	外国債券	108,974	103,126	5,848
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	108,434	78,495	29,939
	小計	1,791,323	1,682,072	109,251
	株式	19,809	24,280	△4,470
	債券	262,789	264,830	△2,040
	国債	93,719	95,232	△1,513
	社債	118,538	118,874	△336
	その他	238,943	252,181	△13,237
外国債券	180,720	185,831	△5,110	
その他	58,222	66,350	△8,127	
小計	521,541	541,291	△19,749	
合 計	2,312,865	2,223,364	89,501	

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	65,274	6,056	3,624
債券	236,002	964	768
国債	216,833	831	768
地方債	17,421	117	—
社債	1,746	15	—
その他	175,822	3,079	3,730
外国債券	113,266	1,162	458
その他	62,556	1,917	3,272
合 計	477,098	10,100	8,123

〔金銭の信託関係〕

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運用目的の金銭の信託	前事業年度末 (2019年3月31日現在)		当事業年度末 (2020年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	18,000	—	23,000	—

〔その他有価証券評価差額金〕

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度末 (2019年3月31日現在)	当事業年度末 (2020年3月31日現在)
評価差額	133,717	89,501
その他有価証券	133,717	89,501
(△)繰延税金負債	△40,304	△26,965
その他有価証券評価差額金	93,412	62,535

信託・為替・その他の状況【単体】

信託財産残高表

①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2019年3月31日	2020年3月31日
有 価 証 券	18	18
有形固定資産	2,805	2,805
その 他 債 権	1	1
銀行勘定貸	2,760	3,309
現金預け金	69	38
合 計	5,656	6,174

(単位:百万円)

負債	2019年3月31日	2020年3月31日
金 銭 信 託	2,785	3,332
土地及びその定着物の信託	2,807	2,779
包 括 信 託	63	63
合 計	5,656	6,174

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

②元本補填契約のある信託財産の運用／受入状況（末残）

(単位:百万円)

資産	2019年3月31日	2020年3月31日
銀行勘定貸	2,630	3,090
合 計	2,630	3,090

(単位:百万円)

負債	2019年3月31日	2020年3月31日
元 本	2,630	3,090
合 計	2,630	3,090

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
金 銭 信 託	2,785	3,332
年 金 信 託	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—
貸 付 信 託	—	—
合 計	2,785	3,332

金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	—	18	18	—	18	18
年 金 信 託	—	—	—	—	—	—
財 産 形 成 給 付 信 託	—	—	—	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—	—	—	—
合 計	—	18	18	—	18	18

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	—	—
そ の 他	2,813	3,361
合 計	2,813	3,361

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式 其 他 の 証 券	18	100.00	18	100.00
合 計	18	100.00	18	100.00

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	22,497	21,729	△454	△454
	受取固定・支払変動	18,702	18,334	288	288
合 計		—	—	△165	△165

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受取変動・支払固定	32,398	28,928	△994	△994
	受取固定・支払変動	29,013	26,343	954	954
合 計		—	—	△39	△39

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	831,624	599,294	112	112
	為 替 予 約				
	売 建	106,103	14,026	277	277
	買 建	24,329	12,604	△155	△155
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	23,774	12,514	△635	576
	買 建	23,774	12,514	635	△440
	N D F				
	売 建	922	354	1	1
	買 建	884	343	35	35
合 計		—	—	271	408

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	696,328	535,831	144	144
	為 替 予 約				
	売 建	56,847	12,564	△579	△579
	買 建	37,840	11,815	995	995
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	14,762	7,009	△426	467
	買 建	14,762	7,009	426	△371
	N D F				
	売 建	324	95	16	16
	買 建	315	92	△6	△6
合 計		—	—	570	666

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建 建	1,374	—	△5	△5
	買 建 建	—	—	—	—
合	計	—	—	△5	△5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所における最終の取引価格によっております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建 建	308	—	3	3
	買 建 建	—	—	—	—
合	計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所における最終の取引価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券(債券)	211,168	207,068	△11,984
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	△11,984

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券(債券)	221,075	218,575	△16,588
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	△16,588

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	3,851	—	0
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	202,001	79,912	△811
合 計		—	—	—	△811

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	17,412	—	△0
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	241,602	116,448	104
合 計		—	—	—	103

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

I. 主要な指標

1. 主要な指標【連結】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年3月31日	2019年12月31日	2019年9月30日	2019年6月30日	2019年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	501,939	546,325	539,589	528,371	526,550
2	Tier1資本の額	501,939	546,325	539,589	528,371	526,550
3	総自己資本の額	502,124	546,509	539,771	528,571	526,743
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	3,848,562	4,002,808	3,962,518	3,940,474	4,086,717
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	13.04%	13.64%	13.61%	13.40%	12.88%
6	連結Tier1比率	13.04%	13.64%	13.61%	13.40%	12.88%
7	連結総自己資本比率	13.04%	13.65%	13.62%	13.41%	12.88%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.51%	2.51%	2.51%	2.51%
12	連結資本バッファ比率	5.04%	5.65%	5.62%	5.41%	4.88%
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,369,950	8,858,836	8,624,804	8,567,858	8,488,861
14	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率	5.99%	6.16%	6.25%	6.16%	6.20%

(2) 流動性カバレッジ比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行連結）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年3月期	2019年12月期	2019年9月期	2019年6月期	2019年3月期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,511,713	1,517,034	1,492,651	1,447,818	1,345,964
16	純資金流出額	914,501	885,411	918,646	897,274	886,698
17	連結流動性カバレッジ比率	165.3%	171.3%	162.4%	161.3%	151.7%

2. 主要な指標【単体】

(1) 自己資本比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行単体）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年3月31日	2019年12月31日	2019年9月30日	2019年6月30日	2019年3月31日
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	484,994	528,358	522,650	512,083	510,444
2	Tier1資本の額	484,994	528,358	522,650	512,083	510,444
3	総自己資本の額	484,994	528,358	522,650	512,083	510,444
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	3,818,772	3,983,632	3,944,160	3,915,483	4,060,943
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	12.70%	13.26%	13.25%	13.07%	12.56%
6	Tier1比率	12.70%	13.26%	13.25%	13.07%	12.56%
7	総自己資本比率	12.70%	13.26%	13.25%	13.07%	12.56%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	8,333,664	8,825,598	8,593,300	8,537,760	8,458,342
14	単体レバレッジ比率	5.81%	5.98%	6.08%	5.99%	6.03%

(2) 流動性カバレッジ比率に係る定量的開示事項

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標（銀行単体）						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年3月期	2019年12月期	2019年9月期	2019年6月期	2019年3月期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,511,713	1,517,034	1,492,651	1,447,818	1,345,964
16	純資金流出額	901,962	874,327	906,651	885,573	875,772
17	単体流動性カバレッジ比率	167.6%	173.5%	164.6%	163.4%	153.6%

II. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際株式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年3月31日	2019年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目(1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	464,636	457,101		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302	23,302	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	453,024	445,459	(3)	
1c	うち、自己株式の額(△)	9,622	9,401	(4)	
26	うち、社外流出予定額(△)	2,068	2,259		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	179	311	(5)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	44,308	78,145	(6)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	509,125	535,558		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目(2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,064	4,487		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,064	4,487	(7)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,506	△3,040	(9)	
12	適格引当金不足額	6,627	7,561		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(10)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,185	9,008		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	501,939	526,550		
その他Tier1資本に係る基礎項目(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	501,939	526,550		

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年3月31日	2019年3月31日	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	184	193	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	184	193	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	184	193	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	184	193	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	502,124	526,743	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,848,562	4,086,717	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.04%	12.88%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.04%	12.88%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.04%	12.88%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.51%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	5.04%	4.88%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	38,222	38,328	(11)、(12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,141	4,140	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,611	947	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	184	193	(13)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	585	548	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,685	23,099	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2019年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	763,344		
コールローン	39,677		
買入金銭債権	31,550		
商品有価証券	2,375		6-a
金銭の信託	21,600		6-b
有価証券	2,389,510	(11)	2-b, 6-c
貸出金	4,802,184	(12)	6-d
外国為替	9,042		
リース債権及びリース投資資産	21,019		
その他資産	133,214		6-e
有形固定資産	39,588		
無形固定資産	4,487	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	947	(8)	4-a
支払承諾見返	32,490		
貸倒引当金	△37,281	(13)	
資産の部合計	8,253,750		
負債の部			
預金	6,630,177		
譲渡性預金	170,112		
コールマネー	18,790		
売現先勘定	125,088		
債券貸借取引受入担保金	377,224		
コマーシャル・ペーパー	48,717		
借入金	164,089		8
外国為替	1,709		
信託勘定借	2,760		
その他負債	104,264		6-f
賞与引当金	1,404		
役員賞与引当金	23		
退職給付に係る負債	28,383		
役員退職慰労引当金	83		
睡眠預金払戻損失引当金	995		
ポイント引当金	114		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	9,496		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	32,490		
負債の部合計	7,715,931		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	445,459	(3)	1-c
自己株式	△9,401	(4)	1-d
株主資本合計	459,361		
その他有価証券評価差額金	93,687		
繰延ヘッジ損益	△8,893	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△6,648		
その他の包括利益累計額合計	78,145	(6)	
新株予約権	311	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	537,818		
負債及び純資産の部合計	8,253,750		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	445,459		1-c
自己株式	△9,401		1-d
株主資本合計	459,361		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	459,361	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	445,459		2
うち、自己株式の額(△)	9,401		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,487		2-a
有価証券	2,389,510		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,487	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	947		4-a
繰延税金負債	9,496		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	947		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	947		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△8,893		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,040	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,375		6-a
金銭の信託	21,600		6-b
有価証券	2,389,510		6-c
貸出金	4,802,184	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	133,214	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	104,264	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	38,328		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	38,328		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,140		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,140		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	164,089		8
合計	164,089		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

1. 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
2. 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2020年3月31日

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号 (CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	576,348		
コールローン	59,877		
買入金銭債権	24,928		
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	27,100		6-b
有価証券	2,339,566	(11)	2-b, 6-c
貸出金	4,899,984	(12)	6-d
外国為替	11,960		
リース債権及びリース投資資産	24,130		
その他資産	140,349		6-e
有形固定資産	39,460		
無形固定資産	3,064	(7)	2-a
退職給付に係る資産	—	(10)	3
繰延税金資産	6,611	(8)	4-a
支払承諾見返	33,413		
貸倒引当金	△40,724	(13)	
資産の部合計	8,147,386		
負債の部			
預金	6,701,781		
譲渡性預金	194,963		
コールマネー	30,068		
売現先勘定	124,704		
債券貸借取引受入担保金	217,164		
コマーシャル・ペーパー	32,611		
借入金	157,365		8
外国為替	272		
信託勘定借	3,309		
その他負債	119,768		6-f
賞与引当金	1,395		
役員賞与引当金	31		
退職給付に係る負債	18,245		
役員退職慰労引当金	82		
睡眠預金払戻損失引当金	642		
ポイント引当金	94		
特別法上の引当金	6		
繰延税金負債	271		4-b
負ののれん	—		
支払承諾	33,413		
負債の部合計	7,636,192		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	8,153	(2)	1-b
利益剰余金	453,024	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	466,705		
その他有価証券評価差額金	62,987		
繰延ヘッジ損益	△11,456	(9)	5
退職給付に係る調整累計額	△7,221		
その他の包括利益累計額合計	44,308	(6)	
新株予約権	179	(5)	
非支配株主持分	—		7
純資産の部合計	511,193		
負債及び純資産の部合計	8,147,386		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	8,153		1-b
利益剰余金	453,024		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	466,705		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	466,705	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,302		1a
うち、利益剰余金の額	453,024		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,064		2-a
有価証券	2,339,566		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,064	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	6,611		4-a
繰延税金負債	271		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	6,611		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,611		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△11,456		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,506	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	27,100		6-b
有価証券	2,339,566		6-c
貸出金	4,899,984	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	140,349	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	119,768	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	38,222		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	38,222		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,141		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,141		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第14号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	157,365		8
合計	157,365		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の連結貸借対照表科目と「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれかに相当するかについての説明」における連結貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）					
国際株式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年3月31日	2019年3月31日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	442,893	436,460		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435	21,435	(1)、(2)	
2	うち、利益剰余金の額	433,148	426,685	(3)	
1c	うち、自己株式の額（△）	9,622	9,401	(4)	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,068	2,259		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	179	311	(5)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	51,078	84,519	(6)	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	494,152	521,291		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,019	4,427		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,019	4,427	(7)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,506	△3,040	(9)	
12	適格引当金不足額	8,644	9,460		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	—	—	(10)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,158	10,847		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	484,994	510,444		
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	484,994	510,444		

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年3月31日	2019年3月31日	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	484,994	510,444	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	3,818,772	4,060,943	
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.70%	12.56%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.70%	12.56%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.70%	12.56%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	37,882	37,985	(11)、(12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,103	4,103	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,215	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	(13)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	56	83	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,812	23,216	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2019年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	763,284		
コールローン	39,677		
買入金銭債権	29,599		
商品有価証券	2,375		6-a
金銭の信託	18,000		6-b
有価証券	2,394,994	(11)	6-c
貸出金	4,808,712	(12)	6-d
外国為替	9,042		
その他資産	118,371		6-e
有形固定資産	38,894		
無形固定資産	4,427	(7)	2
前払年金費用	-	(10)	3
繰延税金資産	-	(8)	4-a
支払承諾見返	32,490		
貸倒引当金	△34,158	(13)	
資産の部合計	8,225,712		
負債の部			
預金	6,639,943		
譲渡性預金	178,312		
コールマネー	18,790		
売現先勘定	125,088		
債券貸借取引受入担保金	377,224		
コマーシャル・ペーパー	48,717		
借入金	155,936		7
外国為替	1,709		
信託勘定借	2,760		
その他負債	87,725		6-f
賞与引当金	1,291		
退職給付引当金	18,556		
睡眠預金払戻損失引当金	995		
ポイント引当金	78		
繰延税金負債	12,540		4-b
支払承諾	32,490		
負債の部合計	7,702,161		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	426,685	(3)	1-c
自己株式	△9,401	(4)	1-d
株主資本合計	438,720		
その他有価証券評価差額金	93,412		
繰延ヘッジ損益	△8,893	(9)	5
評価・換算差額等合計	84,519	(6)	
新株予約権	311	(5)	
純資産の部合計	523,551		
負債及び純資産の部合計	8,225,712		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	426,685		1-c
自己株式	△9,401		1-d
株主資本合計	438,720		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	438,720	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	426,685		2
うち、自己株式の額(△)	9,401		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,427		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,427	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	12,540		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△8,893		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△3,040	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
商品有価証券	2,375		6-a
金銭の信託	18,000		6-b
有価証券	2,394,994		6-c
貸出金	4,808,712	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	118,371	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	87,725	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,985		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,985		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,103		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,103		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2)を参照する番号又は記号
借入金	155,936		7
合計	155,936		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2020年3月31日

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号（CC1） を参照する番号又は記号	付表を参照する番号
資産の部			
現金預け金	576,290		
コールローン	59,877		
買入金銭債権	23,065		
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,345,154	(11)	6-c
貸出金	4,909,791	(12)	6-d
外国為替	11,960		
その他資産	124,009		6-e
有形固定資産	38,040		
無形固定資産	3,019	(7)	2
前払年金費用	—	(10)	3
繰延税金資産	2,215	(8)	4-a
支払承諾見返	33,413		
貸倒引当金	△37,519	(13)	
資産の部合計	8,113,634		
負債の部			
預金	6,711,612		
譲渡性預金	204,463		
コールマネー	30,068		
売現先勘定	124,704		
債券貸借取引受入担保金	217,164		
コマーシャル・ペーパー	32,611		
借入金	148,005		7
外国為替	272		
信託勘定借	3,309		
その他負債	102,216		6-f
賞与引当金	1,284		
退職給付引当金	7,585		
睡眠預金払戻損失引当金	642		
ポイント引当金	59		
繰延税金負債	—		4-b
支払承諾	33,413		
負債の部合計	7,617,413		
純資産の部			
資本金	15,149	(1)	1-a
資本剰余金	6,286	(2)	1-b
利益剰余金	433,148	(3)	1-c
自己株式	△9,622	(4)	1-d
株主資本合計	444,962		
その他有価証券評価差額金	62,535		
繰延ヘッジ損益	△11,456	(9)	5
評価・換算差額等合計	51,078	(6)	
新株予約権	179	(5)	
純資産の部合計	496,220		
負債及び純資産の部合計	8,113,634		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（付表）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
資本金	15,149		1-a
資本剰余金	6,286		1-b
利益剰余金	433,148		1-c
自己株式	△9,622		1-d
株主資本合計	444,962		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	444,962	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,435		1a
うち、利益剰余金の額	433,148		2
うち、自己株式の額(△)	9,622		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
無形固定資産	3,019		2
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,019	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延税金資産	2,215		4-a
繰延税金負債	—		4-b
その他の無形資産の税効果勘案分	—		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	2,215		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,215		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△11,456		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,506	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
商品有価証券	1,316		6-a
金銭の信託	23,000		6-b
有価証券	2,345,154		6-c
貸出金	4,909,791	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	124,009	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	102,216	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,882		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,882		72
その他金融機関等 (10%超出資)	4,103		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,103		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2020年3月31日	備考	別紙様式第13号 (CC2) を参照する番号又は記号
借入金	148,005		7
合計	148,005		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2020年3月31日	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(注記事項)

- 「国際様式の該当番号」とは、「自己資本の構成に関する開示事項」の表中における当該番号を指します。
- 「参照番号」とは、本表の貸借対照表科目と「貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかについての説明」における貸借対照表科目が同一であることを示すために付与した番号です。

IV. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行ホームページ (<https://www.chugoku.co.jp/stockholder/keiei/>) に掲載しております。

V. 定性的な開示事項【連結】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
中銀保証株式会社	信用保証業
中銀リース株式会社	リース業
中銀カード株式会社	クレジットカード業
中銀アセットマネジメント株式会社	証券投資顧問業
株式会社CBS	銀行事務受託業
中銀事務センター株式会社	銀行事務受託業
中銀証券株式会社	証券業

- (3) 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、内部管理における統合的リスク管理と自己資本比率規制に基づく自己資本比率の状況により、自己資本の充実度の評価を行っています。また、各連結子会社では、リスクの状況並びにリスク管理に関する事項について、銀行本体の各リスク管理の主管部に協議・報告する体制としています。

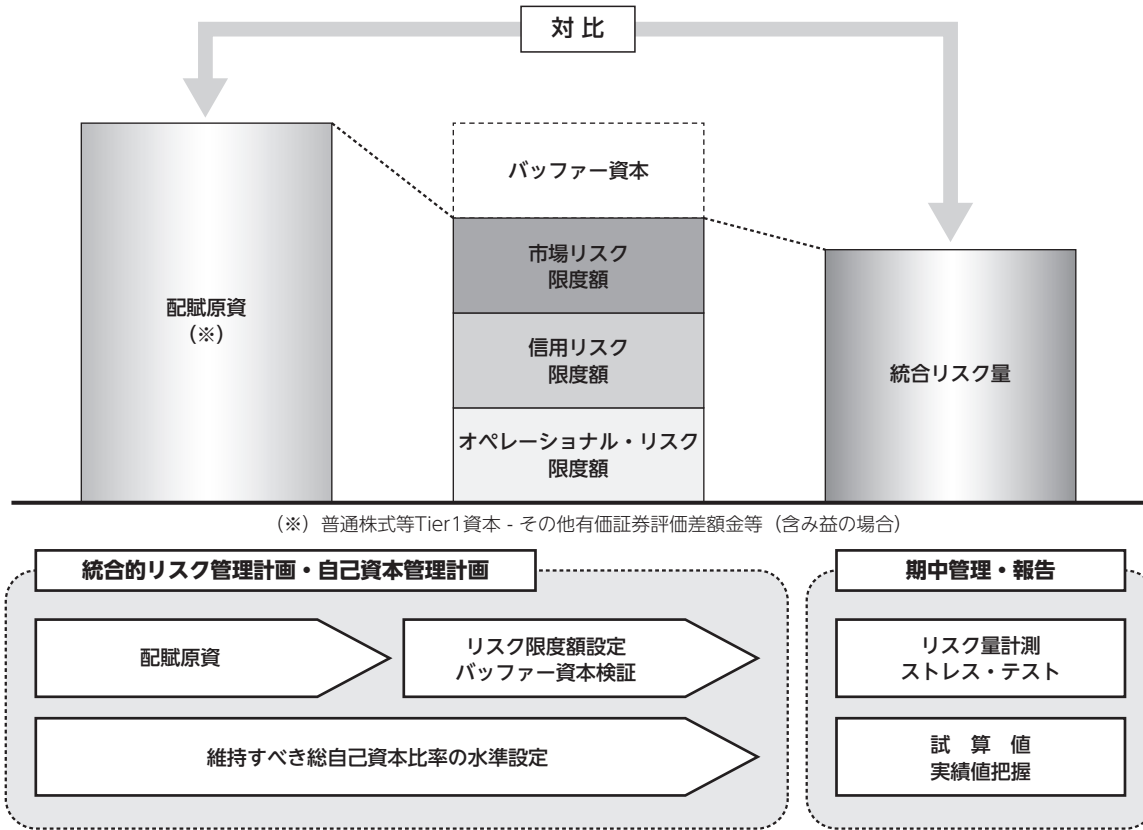
統合的リスク管理では、「健全性を重視し、自己資本の範囲内にリスクを制御する。」ことを基本方針に掲げ、自己資本の充実度を評価しています。具体的には、健全性確保のため、普通株式等Tier1資本から、その他有価証券評価差額金等（含み益の場合）を除いた額の範囲内でリスクテイクを行う方針とし、リスク・カテゴリー別（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク限度額を設定しています。各リスクをValue at Risk (VaR) ※等の手法により連結子会社も含めて計量化し、リスク量を統合的に捉え、自己資本と統合リスク量（各リスク量の合計額）の対比を行うことにより、自己資本の充実度を評価しています。

なお、評価結果につきましては、リスク管理委員会並びにALM委員会に毎月報告するとともに、四半期毎に取締役会に報告する体制としています。また、リスク限度額管理に加え、景気後退に伴う企業環境の悪化、市場環境の悪化等に対する自己資本の充実度を検証するため、半期毎にストレス・テストを実施し、取締役会等に報告する体制としています。これらの情報をもとに自己資本の充実度に懸念が生じた場合は、リスクの削減、自己資本の増強等を実施する体制としています。

自己資本比率の状況については、半期毎に策定する「自己資本管理計画」において、維持すべき総自己資本比率の水準を設定し、毎月実績把握（一部試算値）を行うとともに、リスク管理委員会並びにALM委員会に報告する体制としています。

※Value at Risk (バリュエーション・リスク) とは、将来のある一定の期間（保有期間）に、ある一定の可能性の範囲内（信頼区間）で生じ得る最大の損失額（想定最大損失額）を統計的に推計した指標のことです。

【自己資本充実度の評価の概要】



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明および銀行のリスクプロファイルが、取締役会で承認されたリスク許容量とどのように関連付けられているかの説明

(ア) ビジネスモデル	(イ) リスクプロファイル	(ウ) 主要なリスクの管理	(エ) リスクの開示	(オ) 取締役会に承認されたリスク許容量							
預金業務	⇒ 市場リスク 流動性リスク オペレーショナル・リスク	⇒ 金利リスク 流動性リスク 事務リスク など	⇒ 市場リスク	⇒ ●金利リスク ・銀行勘定における金利リスクに関して、金利ショックに対する経済的価値および期間収益の増減額 [IRRBB]	<p>半期毎に策定する「リスク管理計画」において、リスクカテゴリー毎にリスク限度額を設定。取締役会で承認を受ける。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">市場リスク限度額</td> <td>市場リスク限度額の範囲内となっているかを月次でモニタリング、報告を行う</td> </tr> <tr> <td>信用リスク限度額</td> <td>信用リスク限度額の範囲内となっているかを四半期次でモニタリング、報告を行う</td> </tr> <tr> <td>オペレーショナル・リスク限度額</td> <td>オペレーショナル・リスク相当額は、前期末実績値を固定値として管理</td> </tr> </table> <p>各種限度額等を超過した場合は、リスク管理委員会およびALM委員会での今後の方針を協議し、超過の事実や対応については取締役会へ報告する。</p>	市場リスク限度額	市場リスク限度額の範囲内となっているかを月次でモニタリング、報告を行う	信用リスク限度額	信用リスク限度額の範囲内となっているかを四半期次でモニタリング、報告を行う	オペレーショナル・リスク限度額	オペレーショナル・リスク相当額は、前期末実績値を固定値として管理
市場リスク限度額	市場リスク限度額の範囲内となっているかを月次でモニタリング、報告を行う										
信用リスク限度額	信用リスク限度額の範囲内となっているかを四半期次でモニタリング、報告を行う										
オペレーショナル・リスク限度額	オペレーショナル・リスク相当額は、前期末実績値を固定値として管理										
貸出金業務	⇒ 信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーショナル・リスク	⇒ 信用リスク 金利リスク 流動性リスク 事務リスク など	⇒ 信用リスク	⇒ ●信用リスク ・エクスポージャーの期末残高 地域別、業種別、残存期間別など ・貸倒引当金残高など							
有価証券投資業務	⇒ 信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーショナル・リスク	⇒ 信用リスク 金利リスク 価格変動リスク 流動性リスク 事務リスク など	⇒ 流動性リスク	⇒ ●流動性リスク ・流動性カバレッジ比率に関する適格流動資産、資金流出額、資金流入額							
国際業務	⇒ 信用リスク 市場リスク 流動性リスク オペレーショナル・リスク	⇒ 信用リスク 金利リスク 流動性リスク 事務リスク など	⇒ オペレーショナル・リスク	⇒ ●オペレーショナル・リスク ・粗利益配分手法による、所要自己資本の額							
資産運用業務	⇒ オペレーショナル・リスク	⇒ 事務リスク コンプライアンス 法務リスク 情報資産リスク など	⇒ 市場リスク	⇒ ●金利リスク ・預貸金の金利リスク量は相殺 ●価格変動リスク ※株式の価格変動リスク量と金利リスク量は相関を考慮							
各種商品・サービス	⇒ オペレーショナル・リスク	⇒ 事務リスク コンプライアンス 法務リスク 情報資産リスク など	⇒ 流動性リスク	⇒ ●資金繰り管理 ・邦貨・外貨に分けて資金ギャップ限度額を設定 ・即日資金化可能資産に限度額を設定							
		⇒ オペレーショナル・リスク	⇒ 市場リスク	⇒ ●損失データ リスクカテゴリー毎に損失データを収集・分析 ●RCSA リスクとコントロールを自己評価							

(2) リスクガバナンス体制

(ア) リスク・ガバナンス体制

当行は、リスク管理に関する役割・責任等を以下のとおり明確にし、経営の健全性および業務の適切性の確保に努めております。

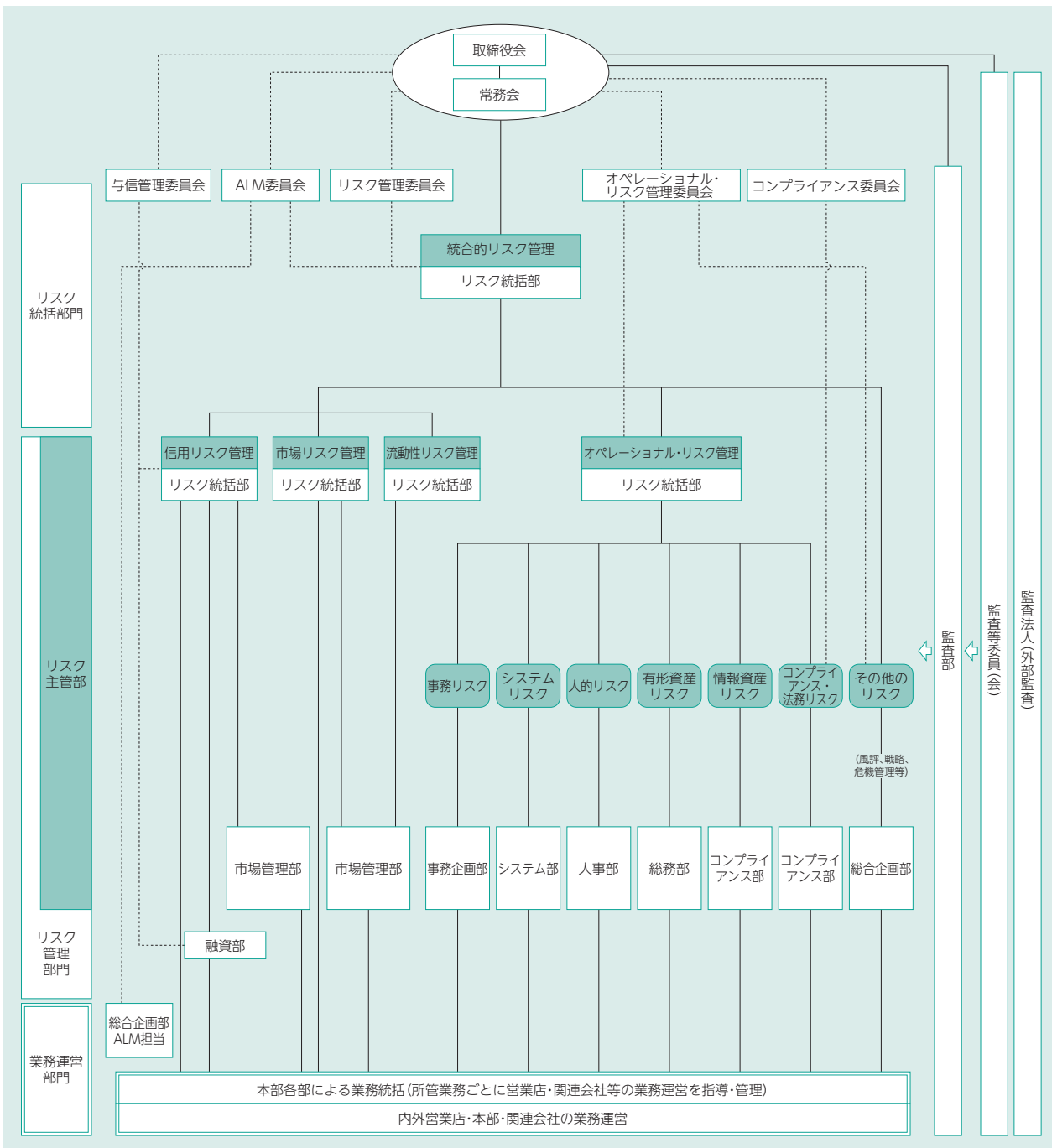
体制	役割および責任、権限
取締役会	経営におけるリスクの重要性を認識し、リスク管理の方針を定め、行内に周知徹底させている ・各部門の収益目標および戦略目標の策定にあたって、当行全体のリスクテイク方針の妥当性の検証を行っている ・リスク管理に関する定期的なリスクの状況をモニタリングし、結果等を踏まえ方針の見直しを行っている
常務会	リスク管理の方針にしたがい、リスク管理部門に適切な役割を担わせる体制としている ・管理すべきリスクを特定・分類し、各リスクカテゴリー毎に管理部署を定める ・各種リスクの存在する部門において統一的リスク管理の実効性を確保する体制としている
担当取締役	リスクの所在、種類、特性およびリスクの特定・モニタリング・コントロール手法を理解し、方針や方策の検討を行っている ・各種リスクの状況について報告を受け、適切な管理の確立・維持に努め、重要な事項については取締役会へ報告している ・リスク評価方法の限界、弱点を理解し、それを補う方策を検討し、リスク管理計画を立案している
リスク統括部門	リスク管理の業務の規模・特性およびリスクプロファイルに応じ、必要な取り決めに適切な管理が可能な体制としている ・リスク限度の設定、リスク管理対象、リスク評価方法、モニタリング方法などの規定や、リスク管理の計画を立案している ・各リスク主管部 ^(※) 署より、リスクに関する情報を随時収集し、運用状況やリスク管理状況の検証を実施している
リスク主管部 ^(※)	リスクを洗い出し内在するリスクを特定し、リスク管理を行っている ・各リスク所管部署と協力し、リスクを定量的に把握し、各リスクの適切な評価・管理に努めている ・VaR等によるリスク量の算定にあたっては、評価・計測手法、前提条件等の妥当性について検討している
内部監査	リスク計測手法と戦略、戦略目標、業務の規模・特性およびリスク・プロファイルとの整合性等の監査を行っている ・リスク計測手法と戦略目標、業務の規模、特性およびリスクプロファイルとの整合性 ・リスク計測に関連する継続的な検証のプロセスおよび結果の適正性

※リスク統括部（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク（注））

（注）オペレーショナル・リスクのうち、カテゴリー別リスク主管部は次のとおり

事務リスク（事務企画部）、システムリスク（システム部）、情報資産リスク（コンプライアンス部）、コンプライアンス・法務リスク（コンプライアンス部）、有形資産リスク（総務部）、人的リスク（人事部）

(イ) リスク管理プロセスに関する組織、部門間の関係



(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

(ア) 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続き

半期毎に取締役会で承認された「リスク管理計画」における各種リスク限度額等の遵守状況について、定期的にモニタリングを行い、リミットへの抵触が発生した場合には、各種基準やリスク管理計画で定めた会議体で対応を協議する枠組みとしています。

(イ) 業務担当者（ビジネスライン）とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続き等

リスクの状況については、リスク統括部が定期的および必要に応じ随時、ALM委員会やリスク管理委員会等へ報告を行うとともに、モニタリング内容について業務主管部署へ還元し、課題等を共有する体制としています。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

当行は、統合的なリスク管理の方法として、信用リスクや市場リスク等をVaRなどを用いて計測しております。計測手法や計測対象などは以下のとおりです。

計測システム	リスクカテゴリー	リスク計測手法等	対象範囲	特徴など	
信用リスク計測システム	信用リスク	VaR [モンテカルロシミュレーション]	原則全ての事業性信用が対象 貸出金、外国為替、支承、銀行等引受私募債、一般当貸、コミットメントライン空枠、ファクタリング債権、市場関連信用（債券、非上場株式、デリバティブ等）、関連会社信用（債券、非上場株式を含む）	グループ間の信用集中、業種相関等を考慮	
		バーゼル規制ベース	特定貸付債権・証券化取引、個人ローン（住宅ローン、その他消費性ローン）、本体発行カード債権、関連会社カード債権など		
ALM・リスク管理システム	市場リスク	金利リスク	VaR [分散共分散法]	債券、貸出金、定期性預金、流動性預金など	株式（純投資）と債券、預貸金の相関を考慮
			価格変動リスク	上場株式、投資信託など	
	バーゼル規制ベース	投資事業組合など			
	コア預金	内部モデル方式	国内店銀行勘定（国内事務部門）の流動性預金		
	オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法			

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

当行は、各種リスクの状況など、リスク情報については定期的に取り締り会等へ報告しております。報告内容などは以下のとおりです。

報告先	報告内容	報告事項	報告サイクル			
			半期	四半期	月次	日次
■、▲	市場部門信用取引の状況	有価証券部門における大口信用取引先への投資状況			○	
■、▲	国別信用取引の状況	国別信用の残高（投融資の状況）			○	
●、■、▲、◎	有価証券運用ポジション（残高）	運用資産別の投資状況		○		○
●、▲	信用資産の構成	格付別、債務者区分別、業種別、地域別・その他	○			
●、▲	信用集中の状況	大口信用先、限度額管理・業種別管理、特定ポートフォリオ、大口信用供与規制	○			

報告先の記号：●は取締役会
■はALM委員会
▲はリスク管理委員会
◎は担当取締役

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

当行は、自己資本充実度の検証や外貨の市場再調達が困難となる事態を想定した影響を把握するため、ストレス・テストを実施しています。実施しているストレス・テストの概要については以下のとおりです。

ストレス・テストの種類		統合 ストレス・テスト			市場業務に係る ストレス・テスト	外貨流動性 ストレス・テスト
採用シナリオ	当行に悪影響を与える事象を把握	各リスクを複合したシナリオ	特定イベントを想定したシナリオ	VaRショック、リーマンショック、業務計画想定シナリオ	市場資金調達悪化シナリオ	
	手法	リバース	リスクシナリオを複合	個別	リスクファクターに対するパラメータを変動させたシミュレーション	預金流出、市場調達悪化に対する資金化可能資産額のシミュレーション
対象 ポート フォリオ	貸出金	円貨	○	○		
		外貨	○	○		
	有価証券	円債	○	○	○	
		外債	○	○	○	○
		株式	○	○	○	
	預金	投信	○	○	○	
		円貨	○	○	○	
	外貨		○	○		○
リスク管理への活用 資本配賦運営上のバッファー資本の十分性の検証 (リスクテイク余力、リスク耐久余力の確認) 業務計画の遂行可能性や妥当性の検証と検証結果を踏まえたリスク管理計画の策定				リスク顕在化時への影響度を把握 (モニタリング結果を会議体へ報告)		

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

当行は、ビジネスモデルから生じるリスクを適切に管理し、必要に応じてヘッジ、削減を行っております。ヘッジ、削減策などは以下のとおりです。

リスク	リスクカテゴリー	管理、ヘッジ、削減の戦略と手順	有効性判定 (モニタリング手順)
市場	金利リスク	[リスクヘッジ] ・金利スワップヘッジ	相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループニングのうえ特定し評価
	価格変動リスク	[リスクヘッジ] ・先物・オプション・株式等ヘッジ	半期毎の業務計画策定時に先物・オプション・株式等ヘッジ枠を設定し、期中においては残高等の管理を実施
信用	信用リスク	[リスク管理] ・債務者格付、自己査定 ・与信集中管理 ・信用リスク量など	
オペ	事務リスク システムリスク 人的リスク コンプライアンス・法務リスク 情報資産リスク 有形資産リスク	[リスク管理] ・損失データ収集や分析によりリスクを捕捉し 対応策等を講じる手段	再発防止策の策定等により、リスクの回避、移転、制御
流動性	流動性リスク 資金繰りリスク	[リスクの削減策] ・長期調達の実施 ・調達が多様化	(外貨) 外貨流動性ストレス・テスト

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(ア) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

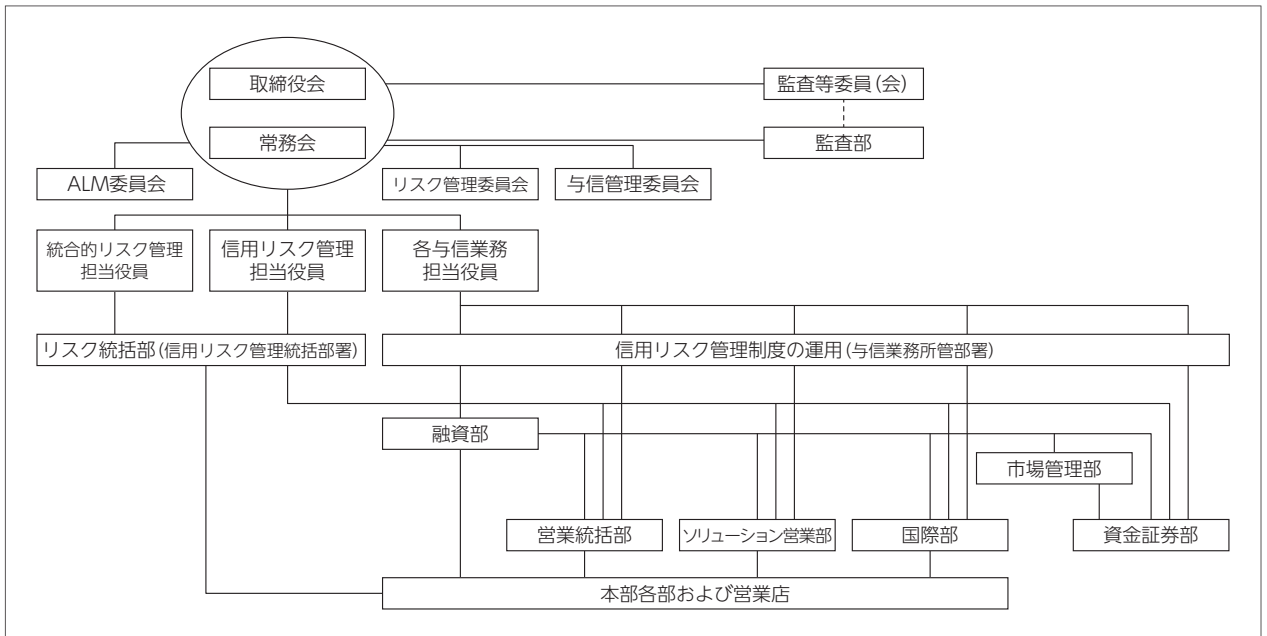
信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(イ) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

(a) 信用リスク管理方針の決定

「信用リスク管理基準」及び各種規程に、信用リスク管理の枠組みやリスク評価方法及び管理方法を定めて適切に管理しています。

(ウ) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織



(エ) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しています。また、信用リスク管理の内部監査を担う「与信監査担当」を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しています。

(b) 信用リスク限度額を設定する基準と方法

信用リスク限度額の設定については、半期毎に立案する「信用リスク管理計画」において、リスク管理委員会、ALM委員会及び常務会での審議を経て、取締役会にて決定しています。なお、信用リスク限度額は当行の経営体力の範囲内に収まるように設定し、その管理状況については定期的に取締役会等へ報告しています。

(オ) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証し、結果を定期的に取締役会等へ報告する体制としています。与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握並びに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告する体制としています。

また、大口与信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口与信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会へ報告するなど、適切に管理する体制としています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(ア) 引当て・償却の方針及び方法

当行の貸倒引当金および償却額は、償却・引当規程により、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した予想損失率等に基づき引当てしています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしています。

なお、要管理先、破綻懸念先で担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法※による予想損失額を引当てしています。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

【貸倒引当金の計上基準の概要】

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準	
一般貸倒引当金	正常先	債務者区分毎の過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、今後の一定期間（債権の平均残存期間）における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上	
	要注意先	要注意先Ⅰ	過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、今後3年間に於ける予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
		要注意先Ⅱ	過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、今後3年間に於ける予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
		要管理先	なお、要管理先については、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先	過去3算定期間の貸倒実績率に基づく予想損失率により、Ⅲ分類債権額の今後3年間に於ける予想損失額を算出し、個別貸倒引当金に計上	
	実質破綻先	なお、担保等保全のない額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法による予想損失額を計上	
	破綻先	Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上	

(イ) 債権を破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

三月以上六月未満延滞となっている債権については、原則、危険債権に区分しています。しかし、延滞三月以上であっても、相続手続き未了など特殊事情によるものは、実態判断により合理的説明が可能なものに限り、要管理債権とすることを許容しています。

(ウ) 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者区分が要注意先のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。ただし、三月以上延滞債権は除外しています。

(エ) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

主要な差異の対応表

	引当金	自己資本比率
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法の差異	貸倒実績率	倒産確率

(オ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるために複数の適格格付機関等を利用しています。

適格格付機関等の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(4) 内部格付手法採用行に関する事項

(ア) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。）がEADの総額に占める割合

(単位：百万円)

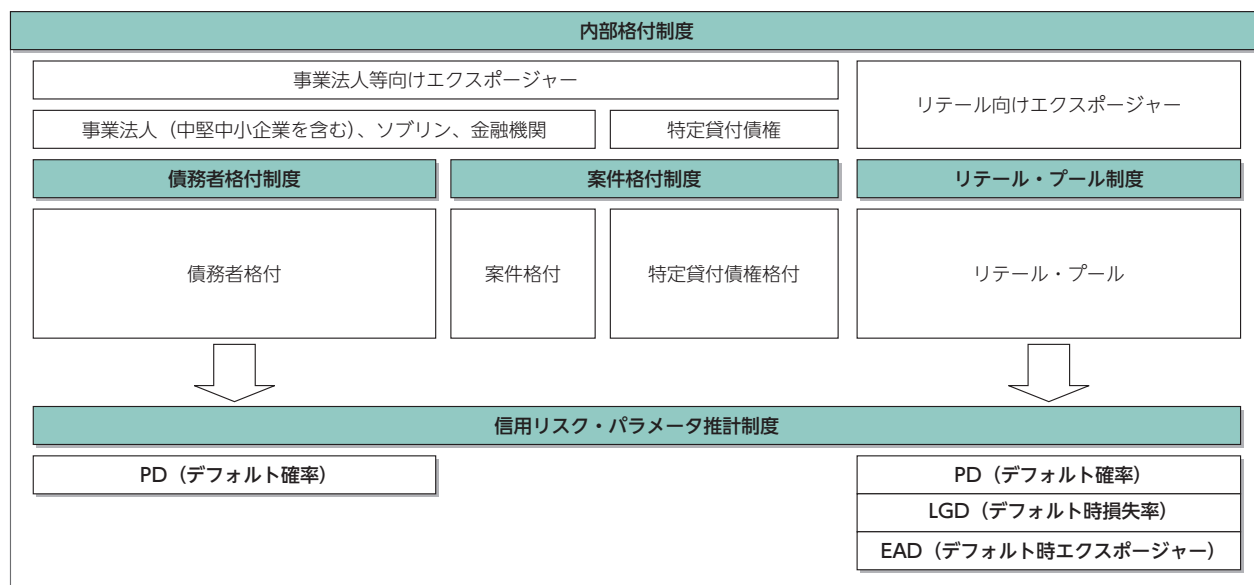
適用手法	資産区分	EAD (またはエクスポージャーの額)	EADの総額に 占める割合
基礎的内部 格付手法	中国銀行	9,183,308	99.37%
	中銀保証	2,258	0.02%
	中銀リース	1,808	0.01%
	中銀カード	1,148	0.01%
	中銀アセットマネジメント	9	0.00%
	中銀証券	4	0.00%
標準的手法	中国銀行	4,465	0.04%
	中銀保証	10	0.00%
	中銀リース	37,749	0.40%
	中銀カード	5,112	0.05%
	中銀証券	4,700	0.05%
	中銀アセットマネジメント	283	0.00%
	CBS	60	0.00%
中銀事務センター	33	0.00%	
合計		9,240,955	100.00%

(イ) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行グループでは、リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産を除き、基礎的内部格付手法を適用しています。リスク管理の観点から極めて重要性が乏しい資産とは、与信性の低い資産、金額が極めて僅少な資産等を指し、標準的手法を適用しています。標準的手法を適用する資産については、定性要件および定量要件を定め、適用可否について決定しています。

(ウ) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する事項の概要

【内部格付制度の概要】



(a) 資産区分ごとの格付付与手続

【資産区分ごとの格付付与手続】

資産区分（エクスポージャー分類）		主な格付付与手続	
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	リスク別の評価項目に基づく評価を行い、配点のうえ総合スコアを算出し、格付を付与	
	事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	上場会社等	外部格付機関の格付を推計するモデル（業種別4種類）によりスコアリングし、財務内容、定性面、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与
		上記以外	デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）、実質財務モデル（法人のみ1種類）、定性評価モデル（法人：1種類、個人：1種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与
	ソブリン向けエクスポージャー	標準公共格付を予め定めており、財務状況、債務履行状況、法制度の運用状況等実態評価を考慮のうえ、標準公共格付を調整し格付を付与	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関特有の指標等を使用したモデル（1種類）によりスコアリングし、財務内容、延滞状況等を総合的に勘案し格付を付与	
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数及び取引の状況等によりプールを割当て	
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、取引の状況等によりプールを割当て	
	その他リテール向けエクスポージャー		
	事業性	デフォルト確率を推計する表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）によりスコアリングし、モデルでは判定できない事象等を総合的に勘案し格付を付与	
消費性	延滞の有無、商品性及び取引の状況等によりプールを割当て		
株式等エクスポージャー	上場会社等	※事業法人等向けエクスポージャーと同様	
	上記以外		

(b) パラメーター推計及びその検証体制

「債務者格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者格付ランク毎にPDの推計を行っています。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

パラメーター推計の検証は、内部データに基づき推計したPD等のバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などを行っています。

なお、検証結果については、監査部が監査を行うことにより、検証の適切性を確認しています。

(i) PD

①推計

内部（一部外部）デフォルト・データに基づく年度毎のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。

②LDPのPD推計方法

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、外部データを用い推計を行っています。

③規制上のフロアの適用状況

事業法人等向けエクスポージャーにおいて、ソブリン向けエクスポージャーを除き、当行格付上位2格（S1、1）の実績PDは規制上のフロアを下回っていることから、推計PDは下限の0.03%を採用しています。

④過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の主な差異

推計値は過去のPD実績値をもとに平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしています。近年の実績PDは低下傾向であったことから、推計値が上回っています。

(ii) LGD

①推計

回収率算出（中間パラメータ）および最終的な状態を推計し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。

②景気後退期LGDの推計方法

経過月数を揃えた時系列LGDと景気指標との相関分析より、景気後退期のLGDを算出しています。

③LDPのLGD推計方法

LGD推計ではLDPのポートフォリオはありません。

④デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する時間に係る説明

「終結先」「未終結先」は区別することなく、デフォルトしてからの状態（延滞状態、代位弁済状態等）に分類のうえ、それぞれの状態における平均経過月数を算出しています。

また、回収期間を通じてデフォルト資産を保有することに対して、代位弁済状態では割引率を勘案することにより、リスク・プレミアムを織り込んでいます。

(iii) EAD

①推計

枠商品について期初からデフォルト、デフォルトから代位弁済までの実績残高増加等を加味したうえで推計値を算出しています。

②EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等

デフォルトから代位弁済までの実績残高増加の勘案は下限値を設定しています。また、推計値も同様に下限値を設定しています。

(c) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

(i) 使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

内部格付制度は、信用リスク管理統括部署であるリスク統括部が制度設計を行い、年1回以上の頻度で制度検証を実施し、金融庁宛報告しています。

使用するモデルは、システムベンダーが開発した表面財務モデル（法人：業種別7種類、個人：業種別2種類）を使用し、他のモデルは自行開発です。年1回以上の頻度でモデル検証を実施し、金融庁宛報告しています。

(ii) リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続き

信用リスク管理統括部署であるリスク統括部は、個別与信審査や格付を付与する融資部から独立した組織としており、債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適切な償却・引当を実施しています。また、内部格付制度の検証や与信ポートフォリオのモニタリングについてもリスク統括部で行い、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制としています。

さらに、内部格付制度が適切に運用・管理されているかは、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査しており、内部格付制度が厳格に運営、運用・管理できる体制を構築しています。

(iii) モデルに係る報告の範囲と主な内容

内部格付制度の適切性の維持と高度化を図ることを目的として、制度および格付モデルの検証を年1回以上の頻度で行うこととしており、制度の適切性、モデルの性能などを確認し、見直しの要否を判定しています。

また、検証および制度、モデルの見直しの検討はリスク統括部が実施し、常務会での審議を経て、取締役会へ報告しています。

(エ) その他の事項

(a) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき

(i) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、「基礎的内部格付手法」を使用しています。

(ii) 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法が適用される事業単位の名称
株式会社中国銀行
中銀保証株式会社

(iii) 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

内部格付手法の適用を除外する事業単位の名称
中銀リース株式会社
中銀カード株式会社
中銀アセットマネジメント株式会社
株式会社CBS
中銀事務センター株式会社
中銀証券株式会社

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、貸出に際しては原則として確実な担保又は保証を徴して行う一方、必要以上に担保・保証に依存した貸出を行ったり、過度に担保を取得したりしないよう留意しています。また、自己資本比率の算出上の信用リスク・アセットの額の算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺（ネットティング）については、債権保全（回収）の一手段として行っています。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさけ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

(3) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

当行において、レポ取引を除き、信用リスク削減手法に占める割合が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。

主要な保証人は、信用度合いの高い国、地方公共団体、政府関係機関並びに信用保証協会などです。信用リスク・アセットの額の算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、信用リスク削減手法としてのクレジット・デリバティブの取扱いは現状ありません。

主要な担保は、自行預金（総合口座担保預金を含む。）、上場株式、不動産（土地・建物）であります。これらの担保は、信用リスク・アセットの額の算出において、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（不動産（土地・建物））として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

6. カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、統合的リスク管理の枠組み（リスク資本配賦運営）のもと、半期毎に策定する「信用リスク管理計画」において、信用リスク量計測対象と信に派生商品取引を含め信用リスクに対する資本配賦額を決定し、信用リスク限度額の設定を行っています。

対金融機関向けの派生商品取引の与信限度管理につきましては、「市場部門与信限度管理基準」に基づき、取引相手の信用力（債務者格付）と当行の経営体力（自己資本）を勘案のうえ、金融機関毎に与信限度を設定し、設定された限度額及び限度期間の範囲内での運用を日次で管理しています。

対顧客向けの派生商品取引につきましては、主に為替予約やクーポンスワップといった為替リスクヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品の販売は、実需がある先に対して行い、与信判断に際しては、通常の融資取引と同様に厳正に審査しています。

対中央清算機関向けの取引につきましては、特に規程はありません。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

対顧客向けの派生商品取引につきましては、信用リスクの削減が必要であると判断した場合には、通常の融資取引と同様に適時適切に担保の取得等を行うことにより保全を図っています。

なお、当行では、派生商品取引にかかる引当金の算定は行っていません。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

特に規程はありません。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には、当行の信用力が悪化した場合、担保を追加的に提供する条項がありますが、影響度は限定的と認識しています。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

証券化商品に対する投資に際しては、リスク対比での適切なリターンの確保を目的とし、証券化商品の裏付資産の内容やスキーム等のストラクチャーなどリスク特性を評価のうえ、投資妙味があると判断した場合に投資を行うとともに、保有残高並びにリスク量等については、信用リスク管理及び市場リスク管理の枠組みのもとで把握・管理し、リスクの状況をリスク管理委員会並びにALM委員会に毎月報告する体制としています。

なお、当行は、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）に関与した実績はなく、投資家又はアレンジャーとして証券化取引に関与し、連結子会社においては証券化取引への関与はございません。

また、再証券化商品は保有していません。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、案件格付の一つとして「証券化取引格付」を設け、証券化商品の投資に対する案件取組み時において、所管部署がリスク特性に係る情報（裏付資産の内容、パフォーマンス情報、スキーム等のストラクチャーなど）を取得・確認のうえ一次評価を行い、営業推進上の責任を負わない融資部が一次評価を検証のうえ、二次評価（決裁）することにより格付を付与する体制としています。

また、「証券化取引格付」については、案件取組み後においても、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報等をモニタリングのうえ、随時見直しを行う体制としており、証券化商品に係るリスクを適時適切に把握する体制としています。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

該当事項はありません。

(4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に関する会計方針

当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与しておらず、投資家として「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」等に即した会計処理を採用しています。

(6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

該当事項はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、「リスク管理基本規程」にオペレーショナル・リスク管理の基本方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理の高度化及びオペレーショナル・リスクに対して適正かつ有効な対応を実施するため「オペレーショナル・リスク管理基準」を定め、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報資産リスク、④有形資産リスク、⑤人的リスク、⑥コンプライアンス・法務リスクの6つに分けて管理しています。

(イ) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握・管理を行うとともに、「各リスク管理の主管部」がより専門的な立場からそれぞれの

リスクを管理し、その管理状況について、定期的に又は必要に応じて随時、オペレーショナル・リスク管理委員会及び取締役会等へ報告する体制としています。

具体的には、RCSA（リスクとコントロールの自己評価）を実施しリスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策等を講じる手段としてオペレーショナル・リスク損失データの収集・分析を行い、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでいます。

また、各オペレーショナル・リスクの管理の実効性を高めるため、「事務リスク管理基準」、「システムリスク管理基準」、「情報資産リスク管理基準」、「有形資産リスク管理基準」、「人的リスク管理基準」及び「コンプライアンス・法務リスク管理基準」を定め、リスク管理のPDCAサイクルにより、リスクを適切な水準に維持、管理するように努めています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「粗利益配分手法」を使用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券につきましては、「市場リスクの適正な評価及びモニタリングに基づき、適切な市場業務運営を行うことにより、リスクを適正な水準に継続的に制御する。」という市場リスク管理の方針のもと、管理しています。また、取得原価にて貸借対照表価額とする子会社及び関連会社株式については、時価を把握することが困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理対象としています。

(2) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

当行では、半期毎に「市場リスク管理計画」を策定し、バンキング業務とトレーディング業務について、それぞれ限度枠（市場リスク限度額、ポジション枠、損失限度額）を設定するとともに、その遵守状況及び使用状況をモニタリングし、市場リスクの状況及び市場リスク管理の状況について、定期的に又は必要に応じて随時、リスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会等へ報告する体制としています。

株式等にかかるリスク管理につきましては、「政策投資株式」※1と「純投資株式」※2に区分し、区分毎の保有残高や評価損益の管理を行い、また、価格変動リスクをVaRにより計測し、限度額の管理並びにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しています。

なお、VaRの計測にあたっては、価格変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%とし、保有期間については、処分決定に要する期間等を考慮したうえで設定しています※3。また、連結子会社では、財務の健全性確保の観点から「政策投資株式」に限定した取得・保有を行っています。

- ※1 「政策投資株式」とは、お客さまとの関係強化を図ることを目的とし、売却を前提とするものではなく、貸出金等と同様に長期的なお客さまの取引の一部をなし、当行の収益基盤を強化することを主たる目的として投資を行う株式です。
- ※2 「純投資株式」とは、運用枠を設け、主として中長期的に値上がり益を追求する投資であり、資金運用のアセット・アロケーションにおいて、債券運用を補完する役割を担い、当行の収益基盤を拡充することを主たる目的として投資を行う株式です。
- ※3 「政策投資株式」は125日（6か月）、「純投資株式」については、銀行勘定全体のVaR算定時は125日（6か月）、及び有価証券の市場リスク限度額に用いるVaR算定時は62日（3か月）としています。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

当行では、株式等の評価を、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について会計方針等を変更した場合は、連結財務諸表規則第十四条の二（又は、財務諸表等規則第八条の三）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（又は、財務諸表）の注記に記載しています。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

(ア) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動並びに銀行勘定全体の資金利益の変動としたうえで管理を行っています。

対象範囲は、「金融商品に関する会計基準」で定義される「金融資産」及び「金融負債」並びにそれらに係る経過勘定としています（ただし、株式等金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているもの及び期間の定めがない、または正確な期日を把握することが困難な科目等は除く）。

なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行本体のリスク管理の主管部が定期的にモニタリングを行い、銀行本体の金利リスクとあわせて統合的に管理する体制としています。

(イ) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

リスク限度額やモニタリング方法など金利リスクの管理方法については、半期毎にリスク管理委員会、ALM委員会及び常務会において、期間業務計画並びにリスクの状況に関する詳細な検討を行い、統合的リスク管理計画及び市場リスク管理計画の一部として策定し、取締役会で承認を得ています。

期中においては、リスク管理部署がリスクの状況をモニタリングし、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会に報告し、業務運営の状況について詳細に議論のうえ、各種施策及びコントロールについての検討を行っています。

(ウ) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しています。

(エ) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当行では、時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券並びに貸出金に対して、主に金利スワップ取引を活用したヘッジを実施しています。

なお、期間業務計画においてヘッジに係る方針を定めただうえで、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.94年です。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利改定満期を10年としています。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金は、契約上の満期がなく一定の残高が長期間銀行に滞留する特性があること、また金利水準が低いことから、当行にとって有利な調達となっています（この長期間滞留する部分はコア預金と呼ばれます）。

当行では、コア預金部分の残高及び滞留期間を推計のために内部モデルを用いています。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、過去データに基づく預金者行動の特徴にあわせた推計式を用いて、将来残高を算出し満期を割り当てています。

また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しています。

(d) 貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

なお、重要性の観点より、一部の外国通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の外国通貨に集計して金利リスクを算出しています。

(f) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めていません。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しています。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金の残高は、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に、流動性預金の残高増加により、 Δ EVE（最大値）は減少しました。なお、 Δ EVEが最大となる金利ショックは、上方パラレルシフトで前事業年度から変動ありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、Tier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。

(イ) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(a) 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaR（バリュー・アット・リスク）を用い、金利による時価変動リスク量を算定しています。

VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しています。

(b) 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%としています。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間は125日（6か月）及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は62日（3か月）としています。

11. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅱ. 自己資本の構成に関する開示事項【連結】、に記載しています。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項（2）LI1、に記載しています。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項（3）LI2、に記載しています。

VI. 定性的な開示事項【単体】

1. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

V. 定性的な開示事項【連結】10 金利リスクに関する事項、に記載しています。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

V. 定性的な開示事項【連結】10 金利リスクに関する事項、に記載しています。

2. 貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

Ⅲ. 自己資本の構成に関する開示事項【単体】、に記載しています。

Ⅶ. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(ア) 適用手法別

(単位：百万円)

	2019年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
当行のエクスポージャー	8,334,439	5,173,750	2,007,377	78,568
標準的手法	6,669	—	—	0
内部格付手法	8,327,769	5,173,750	2,007,377	78,568
連結子会社のエクスポージャー	47,571	1,898	1,120	2,041
標準的手法	42,482	497	100	640
内部格付手法	5,089	1,400	1,020	1,400
合計	8,382,011	5,175,648	2,008,498	80,610

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
当行のエクスポージャー	8,120,127	5,193,733	1,980,679	83,986
標準的手法	4,465	—	—	0
内部格付手法	8,115,661	5,193,733	1,980,679	83,985
連結子会社のエクスポージャー	53,282	1,897	614	2,040
標準的手法	48,277	457	100	600
内部格付手法	5,004	1,440	514	1,440
合計	8,173,409	5,195,631	1,981,293	86,026

(注記事項)

1. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(イ) 地域別

(単位：百万円)

	2019年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	8,262,686	5,152,778	1,961,053	79,968
岡山県	2,297,871	2,199,403	43,269	47,086
広島県	883,117	860,192	19,128	17,644
香川県	293,058	277,815	12,827	8,160
兵庫県	284,419	272,110	12,108	4,381
その他	4,504,219	1,543,256	1,873,719	2,695
国外	70,172	22,372	47,343	—
合計	8,332,858	5,175,150	2,008,397	79,968

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
国内	8,050,424	5,169,766	1,936,898	85,425
岡山県	2,322,836	2,236,082	45,892	46,402
広島県	895,816	873,125	19,381	18,080
香川県	299,477	284,847	12,633	10,031
兵庫県	291,600	277,683	13,775	6,962
その他	4,240,693	1,498,028	1,845,214	3,948
国外	70,241	25,407	44,295	—
合計	8,120,666	5,195,173	1,981,193	85,425

(注記事項)

1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
 2. カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
 3. 「地域別」の残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しています。

(ウ) 業種別

(単位：百万円)

	2019年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	871,384	752,070	37,317	17,699
農業	7,676	7,431	240	120
林業	479	478	—	—
漁業	3,445	3,293	152	37
鉱業・採石業・砂利採取業	2,162	2,157	—	326
建設業	168,714	142,871	14,363	4,153
電気・ガス・熱供給・水道業	265,447	250,707	10,551	86
情報通信業	30,444	21,369	2,431	1,321
運輸・郵便業	498,879	413,767	72,936	4,505
卸売業	328,158	304,887	16,031	9,234
小売業	267,879	250,831	9,622	8,323
金融・保険業	1,699,910	440,683	387,790	104
不動産業	541,591	530,891	6,040	6,961
物品賃貸業	169,109	158,363	9,725	377
各種サービス業	353,000	332,020	7,423	13,211
国・地方公共団体	2,016,786	593,639	1,379,191	—
個人	963,905	957,382	—	13,504
その他	143,883	12,302	54,579	—
合計	8,332,858	5,175,150	2,008,397	79,968

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
製造業	848,590	743,368	37,558	20,250
農業	9,258	9,114	139	148
林業	440	440	—	40
漁業	2,912	2,760	151	198
鉱業・採石業・砂利採取業	2,073	2,068	—	322
建設業	166,197	142,136	14,960	4,928
電気・ガス・熱供給・水道業	293,952	276,360	13,510	77
情報通信業	30,015	21,871	1,338	1,239
運輸・郵便業	473,847	408,134	57,622	4,722
卸売業	325,047	299,766	19,341	9,971
小売業	274,689	260,580	9,775	10,196
金融・保険業	1,418,469	398,318	324,399	114
不動産業	546,886	538,007	5,764	5,493
物品賃貸業	197,734	191,933	4,965	349
各種サービス業	345,038	325,291	7,149	14,095
国・地方公共団体	2,010,787	571,828	1,408,519	—
個人	997,819	991,147	—	13,274
その他	176,903	12,042	75,996	—
合計	8,120,666	5,195,173	1,981,193	85,425

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(工) 残存期間別

(単位：百万円)

	2019年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,255,362	929,299	216,466	33,562
1年超3年以下	1,168,558	732,378	429,530	6,089
3年超5年以下	1,105,805	793,139	312,167	6,294
5年超7年以下	606,780	488,204	103,399	4,391
7年超	3,169,405	2,221,501	946,833	19,617
期間の定めのないもの	1,026,944	10,626	—	10,013
合計	8,332,858	5,175,150	2,008,397	79,968

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			左記に含まれるデフォルトエクスポージャー
	合計	貸出金等	債券	
1年以下	1,264,050	935,437	219,443	34,329
1年超3年以下	1,108,906	754,789	347,228	7,502
3年超5年以下	1,096,711	800,576	295,985	7,277
5年超7年以下	597,431	528,372	48,585	6,343
7年超	3,236,127	2,164,800	1,069,949	19,357
期間の定めのないもの	817,438	11,198	—	10,615
合計	8,120,666	5,195,173	1,981,193	85,425

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(ア) 地域別

(単位：百万円)

	2019年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計	76,959	27,705	27,937	21,316	20,412	136
国内	76,959	27,705	27,937	21,316	20,412	136
岡山県	44,483	16,329	18,880	9,274	9,593	69
広島県	17,420	6,091	5,691	5,637	5,252	—
香川県	8,017	3,236	1,906	2,874	2,640	—
兵庫県	4,377	1,023	350	3,003	1,986	1
その他	2,660	1,024	1,108	527	938	65
国外	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2020年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
地域別計	82,795	32,738	28,173	21,882	21,447	336
国内	82,795	32,738	28,173	21,882	21,447	336
岡山県	45,520	17,544	17,688	10,287	8,763	32
広島県	17,905	5,251	6,236	6,416	7,000	—
香川県	9,939	5,927	2,375	1,635	1,701	—
兵庫県	6,958	2,923	867	3,167	2,089	64
その他	2,471	1,090	1,006	374	1,893	240
国外	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 「地域別」の残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しています。

(イ) 業種別

(単位：百万円)

	2019年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	76,959	27,705	27,937	21,316	20,412	136
製造業	17,684	8,442	7,620	1,621	3,346	1
農業	120	96	22	1	13	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	37	—	—	37	37	—
鉱業・採石業・砂利採取業	326	—	326	—	69	—
建設業	4,140	1,450	2,103	586	775	—
電気・ガス・熱供給・水道業	85	—	85	—	37	—
情報通信業	1,321	507	125	688	715	—
運輸・郵便業	4,504	1,126	892	2,485	1,944	21
卸売業	9,232	2,681	3,337	3,213	3,430	—
小売業	8,303	4,699	2,832	770	1,326	—
金融・保険業	104	104	—	—	2	—
不動産業	6,961	2,983	2,513	1,464	1,731	—
物品賃貸業	377	—	329	47	95	—
各種サービス業	13,114	4,497	3,100	5,516	5,000	91
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,644	1,115	4,645	4,884	1,887	21
その他	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2020年3月31日					
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				左記に含まれる 引当金	償却額
	合計	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
業種別計	82,795	32,738	28,173	21,882	21,447	336
製造業	20,241	9,713	8,160	2,367	4,176	—
農業	144	109	33	1	12	—
林業	40	40	—	—	—	—
漁業	198	165	—	33	35	—
鉱業・採石業・砂利採取業	322	322	—	—	5	—
建設業	4,924	2,313	2,100	510	807	11
電気・ガス・熱供給・水道業	77	—	77	—	33	—
情報通信業	1,239	432	127	680	704	—
運輸・郵便業	4,722	2,404	793	1,523	1,730	—
卸売業	9,971	4,624	2,898	2,448	3,020	112
小売業	10,186	4,392	3,231	2,563	2,914	191
金融・保険業	114	107	6	—	4	—
不動産業	5,493	2,510	2,519	464	782	—
物品賃貸業	349	—	347	2	105	—
各種サービス業	14,057	4,663	3,283	6,109	5,367	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	10,710	939	4,592	5,178	1,746	20
その他	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	期末残高 2019年3月31日	期末残高 2020年3月31日
延滞なし	8,265,545	8,061,007
1ヵ月未満	6,088	5,004
1ヵ月以上2ヵ月未満	1,369	1,560
2ヵ月以上3ヵ月未満	1,775	663
3ヵ月以上	8,825	2,374
合計	8,283,604	8,070,609

(注記事項)

- 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて計上しています。
- カウンターパーティ信用リスク、証券化取引、信用リスク・アセットのみなし計算、複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものを除きます。
- 期末残高は、危険債権以下に該当するエクスポージャーを除く額を計上しています。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	期末残高 2019年3月31日	期末残高 2020年3月31日
引当金の額を増加させたものの額	26,994	31,352
上記以外のものの額	—	—
合計	26,994	31,352

3. 信用リスク・アセットのみなし計算等に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
ルック・スルー方式	123,860	132,721
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	1,959	—
合計	125,819	132,721

4. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日
1	信用リスク	2,682,173	2,731,426	227,049	231,235
2	うち、標準的手法適用分	34,018	30,362	2,721	2,429
3	うち、内部格付手法適用分	2,599,156	2,650,223	220,408	224,738
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	48,998	50,840	3,919	4,067
4	カウンターパーティ信用リスク	59,746	68,835	4,909	5,672
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	22,308	22,449	1,891	1,903
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	27,398	30,469	2,191	2,437
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	5,411	3,848	432	307
	その他	4,628	12,068	392	1,023
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	373,565	422,069	31,678	35,791
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	249,613	354,667	21,165	30,075
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1.250%)	—	24,496	—	1,959
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	105,341	105,491	8,427	8,439
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	105,341	105,491	8,427	8,439
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	154,773	158,638	12,381	12,691
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	154,773	158,638	12,381	12,691
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	26,882	12,720	2,273	1,072
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,652,096	3,878,345	307,885	326,937

2019年3月31日						
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イおよびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（二欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ハ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
資産						
現金預け金	763,344	763,344	—	—	—	—
コールローン	39,677	39,677	—	—	—	—
購入金銭債権	31,550	19,515	—	12,034	—	—
商品有価証券	2,375	2,375	—	—	—	—
金銭の信託	21,600	21,600	—	—	—	—
有価証券	2,389,510	2,331,583	793,179	57,927	—	—
貸出金	4,802,184	4,716,317	—	85,867	—	—
外国為替	9,042	9,042	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	21,019	21,019	—	—	—	—
その他資産	133,214	78,918	8,053	691	—	46,316
有形固定資産	39,588	39,588	—	—	—	—
無形固定資産	4,487	—	—	—	—	4,487
繰延税金資産	947	947	—	—	—	—
支払承諾見返	32,490	32,490	—	—	—	—
貸倒引当金	△37,281	△37,281	—	—	—	—
資産合計	8,253,750	8,039,137	801,232	156,520	—	50,803
負債						
預金	6,630,177	42,605	—	—	—	6,587,572
譲渡性預金	170,112	—	—	—	—	170,112
コールマネー	18,790	—	—	—	—	18,790
売現先勘定	125,088	—	125,088	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	48,717	—	—	—	—	48,717
債券貸借取引受入担保金	377,224	—	377,224	—	—	—
借入金	164,089	—	—	—	—	164,089
外国為替	1,709	—	—	—	—	1,709
信託勘定借	2,760	—	—	—	—	2,760
その他負債	104,264	—	—	—	—	104,264
賞与引当金	1,428	—	—	—	—	1,428
退職給付に係る負債	28,383	—	—	—	—	28,383
役員退職慰労引当金	83	—	—	—	—	83
睡眠預金払戻損失引当金	995	—	—	—	—	995
ポイント引当金	114	—	—	—	—	114
特別法上の引当金	6	—	—	—	—	6
繰延税金負債	9,496	—	—	—	—	9,496
支払承諾	32,490	—	—	—	—	32,490
負債合計	7,715,931	42,605	502,313	—	—	7,171,012

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明	
勘定科目	説明
有価証券	レボ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています
その他資産	レボ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています

2020年3月31日						
II1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係						
	イ およびロ 連結貸借 対照表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク（二欄 及びホ欄に該当す る額を除く。）	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー（ヘ欄に該当 する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対 象外の項目又は規制 資本からの調整項目
資産						
現金預け金	576,348	576,348	—	—	—	—
コールローン	59,877	59,877	—	—	—	—
購入金銭債権	24,928	16,397	—	8,531	—	—
商品有価証券	1,316	1,316	—	—	—	—
金銭の信託	27,100	27,100	—	—	—	—
有価証券	2,339,566	2,279,485	747,174	60,080	—	—
貸出金	4,899,984	4,789,587	—	110,397	—	—
外国為替	11,960	11,960	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	24,130	24,130	—	—	—	—
その他資産	140,349	63,902	8,834	664	—	67,517
有形固定資産	39,460	39,460	—	—	—	—
無形固定資産	3,064	—	—	—	—	3,064
繰延税金資産	6,611	6,611	—	—	—	—
支払承諾見返	33,413	33,413	—	—	—	—
貸倒引当金	△40,724	△40,724	—	—	—	—
資産合計	8,147,386	7,888,866	756,008	179,673	—	70,582
負債						
預金	6,701,781	43,510	—	—	—	6,658,271
譲渡性預金	194,963	—	—	—	—	194,963
コールマネー	30,068	—	—	—	—	30,068
売現先勘定	124,704	—	124,704	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	32,611	—	—	—	—	32,611
債券貸借取引受入担保金	217,164	—	217,164	—	—	—
借入金	157,365	—	—	—	—	157,365
外国為替	272	—	—	—	—	272
信託勘定借	3,309	—	—	—	—	3,309
その他負債	119,768	—	—	—	—	119,768
賞与引当金	1,427	—	—	—	—	1,427
退職給付に係る負債	18,245	—	—	—	—	18,245
役員退職慰労引当金	82	—	—	—	—	82
睡眠預金払戻損失引当金	642	—	—	—	—	642
ポイント引当金	94	—	—	—	—	94
特別法上の引当金	6	—	—	—	—	6
繰延税金負債	271	—	—	—	—	271
支払承諾	33,413	—	—	—	—	33,413
負債合計	7,636,192	43,510	341,869	—	—	7,250,813

複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明	
勘定科目	説明
有価証券	レポ形式の取引について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています
その他資産	レポ形式の取引に関する未収利息について、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクの双方に同額を計上しています

2019年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	8,996,891	8,039,137	801,232	156,520	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	544,918	42,605	502,313	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	8,451,972	7,996,531	298,919	156,520	—
4	オフ・バランスシートの額	707,388	160,612	546,775	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	36,799	36,799	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	270,798	270,798	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	9,466,958	8,464,743	845,694	156,520	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じています
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じています
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じています

(単位：百万円)

2020年3月31日						
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク（ハ欄及び二欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	8,824,548	7,888,866	756,008	179,673	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	385,379	43,510	341,869	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	8,439,168	7,845,355	414,139	179,673	—
4	オフ・バランスシートの額	530,764	145,798	384,965	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	40,279	40,279	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9	一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	230,742	230,742	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	9,240,955	8,262,176	799,105	179,673	—

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との主要な差異項目の説明	
差異項目	説明
オフ・バランスシートの額	主に当座貸越・カードローン等の空枠、レポ取引等を要因として生じています
引当て及び償却を勘案することによる差異	内部格付手法においては引当金等を減算する前の残高を用いることを要因として生じています
一の資産に対し複数のリスクを認識しエクスポージャーを加算したことによる差異	例えば、デリバティブを内包する貸出金など、一の資産に対し複数のリスク認識が必要なエクスポージャーを要因として生じています

(4) CR1

(単位：百万円)

2019年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	77,673	4,911,077	34,420	4,954,331
2	有価証券（うち負債性のもの）	100	2,008,397	—	2,008,498
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,447	886,114	2,855	885,706
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	80,221	7,805,589	37,275	7,848,535
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	291	32,198	6	32,484
6	コミットメント等	296	299,932	—	300,228
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	587	332,131	6	332,712
	合計				
8	合計（4+7）	80,809	8,137,721	37,281	8,181,248

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。
(単位：百万円)

2020年3月31日					
CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,836	4,938,487	37,845	4,983,478
2	有価証券（うち負債性のもの）	659	1,980,634	—	1,981,293
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,238	702,523	2,869	701,892
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	85,734	7,621,645	40,715	7,666,664
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	160	33,252	8	33,404
6	コミットメント等	304	287,789	—	288,094
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	465	321,042	8	321,498
	合計				
8	合計（4+7）	86,199	7,942,687	40,724	7,988,163

(注記事項)

1. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3ヵ月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの残高を計上しています。

(5) CR2

(単位：百万円)

2019年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	79,465
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	77,774

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(単位：百万円)

2020年3月31日		
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	77,774
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,495

(注記事項)

1. 「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少です。

(6) CR3

(単位：百万円)

2019年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,142,784	811,546	607,049	207,880	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,897,458	111,039	—	111,039	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	885,062	644	603	40	—
4	合計（1+2+3）	6,925,305	923,229	607,653	318,960	—
5	うちデフォルトしたもの	34,319	25,547	13,626	12,612	—

(単位：百万円)

2020年3月31日						
CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,150,673	832,804	618,679	217,099	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,902,707	78,586	—	78,586	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	701,464	428	428	—	—
4	合計（1+2+3）	6,754,845	911,819	619,107	295,685	—
5	うちデフォルトしたもの	37,997	26,399	13,529	13,549	—

2019年3月31日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	100	—	100	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	13	—	13	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,666	—	3,666	—	733	20.00
12	法人等向け	21,064	—	21,064	—	21,019	99.78
13	中小企業等向け及び個人向け	10,308	—	10,308	—	7,731	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	749	—	749	—	749	100.00
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	159	—	159	—	129	81.32
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	36,062	—	36,062	—	30,362	84.19

(単位：百万円、%)

2020年3月31日							
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	100	—	100	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9	—	9	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	4	—	4	—	0	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,163	—	4,163	—	832	19.99
12	法人等向け	22,746	—	22,746	—	22,697	99.78
13	中小企業等向け及び個人向け	12,801	—	12,801	—	9,601	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	726	—	726	—	726	100.00
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	156	—	156	—	160	102.13
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	40,711	—	40,711	—	34,018	83.56

(8) CR5

(単位：百万円)

2019年3月31日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	3,666	—	—	—	—	—	—	—	3,666
12	法人等向け		—	—	—	—	89	—	20,974	—	—	—	21,064
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	10,308	—	—	—	—	10,308
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	749	—	—	—	749
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	85	—	48	25	—	—	159
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		114	—	3,666	—	175	10,308	21,772	25	—	—	36,062

(単位：百万円)

2020年3月31日													
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	4
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	4,163	—	—	—	—	—	—	—	4,163
12	法人等向け		—	—	61	—	—	—	22,685	—	—	—	22,746
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	12,801	—	—	—	—	12,801
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	726	—	—	—	726
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	15	—	119	22	—	—	156
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		111	—	4,230	—	15	12,801	23,530	22	—	—	40,711

2019年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,111,301	393,384	0.12	1,214,630	0.08	1.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	697	0.17	0.0
3	0.25以上0.50未満	302,256	110,360	0.07	320,150	0.41	1.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	511	0.67	0.2
5	0.75以上2.50未満	417,219	73,216	0.11	361,389	1.50	5.1
6	2.50以上10.00未満	36,977	5,546	0.45	31,813	5.08	0.2
7	10.00以上100.00未満	25,326	964	0.63	22,595	14.90	0.4
8	100.00（デフォルト）	8,351	1,284	0.05	7,452	100.00	0.0
9	小計	1,901,433	584,757	0.11	1,959,241	1.02	9.3
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	186,698	111,869	0.03	189,438	0.11	2.7
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	51	0.15	0.0
21	0.25以上0.50未満	245,947	52,542	0.05	244,523	0.41	2.9
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	6	0.53	0.0
23	0.75以上2.50未満	522,884	26,068	0.08	495,530	1.52	4.4
24	2.50以上10.00未満	84,593	4,658	0.09	72,048	5.39	1.0
25	10.00以上100.00未満	30,191	1,002	0.07	24,801	14.16	0.3
26	100.00（デフォルト）	48,768	1,161	0.15	41,787	100.00	0.3
27	小計	1,119,085	197,302	0.04	1,068,187	5.42	11.9
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	2,948,505	134,327	0.00	3,027,560	0.00	7.5
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	23	0.20	0.0
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	1,528	—	—	1,375	1.27	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,854	—	—	798	4.74	0.0
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	2,952,889	134,327	0.00	3,029,757	0.00	7.5
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	612,494	3,500	0.21	614,847	0.04	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	6,681	—	—	6,681	0.41	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,658	—	—	658	1.80	0.0
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	621,834	3,500	0.21	622,187	0.04	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	101,634	—	—	101,569	0.12	4.2
47	0.15以上0.25未満	195,910	—	—	195,634	0.18	14.6
48	0.25以上0.50未満	112,148	—	—	111,902	0.38	9.4
49	0.50以上0.75未満	146,244	—	—	146,172	0.71	9.4
50	0.75以上2.50未満	211,784	—	—	208,377	1.34	12.6
51	2.50以上10.00未満	809	—	—	808	2.66	0.3
52	10.00以上100.00未満	743	—	—	731	58.13	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,482	—	—	11,132	100.00	1.0
54	小計	780,759	—	—	776,327	2.10	51.7

(単位：百万円、%、千件、年)

2019年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	45.87	3.0	363,502	29.92	448	
2	0.15以上0.25未満	65.69	1.7	168	24.17	0	
3	0.25以上0.50未満	44.46	2.8	214,108	66.87	585	
4	0.50以上0.75未満	61.06	3.8	267	52.28	2	
5	0.75以上2.50未満	44.56	3.4	423,693	117.24	2,420	
6	2.50以上10.00未満	43.39	2.7	47,336	148.79	700	
7	10.00以上100.00未満	42.72	2.7	48,441	214.38	1,404	
8	100.00（デフォルト）	44.23	1.9	—	—	3,296	
9	小計	45.32	3.0	1,097,518	56.01	8,859	7,448
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	43.12	3.1	54,368	28.69	90	
20	0.15以上0.25未満	65.31	2.0	11	22.21	0	
21	0.25以上0.50未満	42.86	3.3	142,503	58.27	430	
22	0.50以上0.75未満	40.71	2.9	1	30.53	0	
23	0.75以上2.50未満	41.02	4.2	468,167	94.47	3,093	
24	2.50以上10.00未満	42.59	3.7	90,836	126.07	1,651	
25	10.00以上100.00未満	42.31	3.3	43,393	174.96	1,486	
26	100.00（デフォルト）	43.35	2.2	—	—	18,116	
27	小計	42.04	3.6	799,282	74.82	24,870	18,132
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.32	3.1	30,736	1.01	38	
29	0.15以上0.25未満	81.02	4.9	7	32.86	0	
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	44.33	2.2	1,293	93.99	7	
33	2.50以上10.00未満	45.00	5.0	1,415	177.25	17	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.32	3.1	33,452	1.10	63	3,464
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.10	3.4	180,214	29.31	121	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	2.6	4,380	65.57	12	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.9	1,180	179.16	5	
42	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.10	3.3	185,775	29.85	139	831
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.33		4,307	4.24	19	
47	0.15以上0.25未満	15.33		11,558	5.90	56	
48	0.25以上0.50未満	15.33		11,143	9.95	66	
49	0.50以上0.75未満	15.33		22,398	15.32	160	
50	0.75以上2.50未満	15.33		48,036	23.05	429	
51	2.50以上10.00未満	96.51		1,813	224.37	20	
52	10.00以上100.00未満	19.05		582	79.65	84	
53	100.00（デフォルト）	18.27		8,057	72.38	1,389	
54	小計	15.46		107,898	13.89	2,227	3,257

(単位：百万円、%、千件、年)

2019年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,721	170,062	0.41	71,894	0.10	240.7
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	11,582	16,574	0.29	15,825	1.38	86.5
60	2.50以上10.00未満	12,203	3,617	0.24	11,712	5.12	42.1
61	10.00以上100.00未満	180	70	0.00	143	47.80	0.8
62	100.00（デフォルト）	1,298	327	0.38	1,222	100.00	2.1
63	小計	26,985	190,652	0.39	100,799	2.16	372.5
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	7,182	362,232	0.00	7,182	0.03	263.1
65	0.15以上0.25未満	26,936	6,554	0.01	21,838	0.17	3.2
66	0.25以上0.50未満	43,890	1,306	0.00	40,519	0.42	14.8
67	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
68	0.75以上2.50未満	84,808	980	0.02	73,870	1.39	14.2
69	2.50以上10.00未満	25,811	263	0.01	15,304	3.71	4.6
70	10.00以上100.00未満	12,006	245	0.00	6,370	13.80	0.9
71	100.00（デフォルト）	9,732	298	0.00	6,141	100.00	2.1
72	小計	210,368	371,881	0.00	171,226	5.16	303.1
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	83,462	—	—	83,462	0.07	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,847	—	—	2,847	0.41	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	632	—	—	632	1.39	0.0
78	2.50以上10.00未満	28	—	—	28	4.74	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.16	0.0
80	100.00（デフォルト）	6	—	—	6	100.00	0.0
81	小計	86,977	—	—	86,977	0.10	0.2
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	8,888	26,813	0.00	8,888	0.11	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	1,814	7,491	0.00	1,814	0.41	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	109	167	0.00	109	1.64	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	112	—	—	112	14.16	0.0
89	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
90	小計	10,924	34,472	0.00	10,924	0.32	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		7,711,256	1,516,894	0.10	7,825,629	1.35	756.6

(単位：百万円、%、千件、年)

2019年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	68.70		3,121	4.34	52	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	67.80		5,189	32.79	148	
60	2.50以上10.00未満	67.98		9,764	83.36	409	
61	10.00以上100.00未満	68.14		278	193.23	46	
62	100.00 (デフォルト)	67.47		733	60.04	768	
63	小計	68.46		19,087	18.93	1,425	938
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	46.26		3,778	17.30	17	
66	0.25以上0.50未満	59.60		15,981	39.44	104	
67	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
68	0.75以上2.50未満	51.84		42,991	58.19	547	
69	2.50以上10.00未満	60.54		13,244	86.53	342	
70	10.00以上100.00未満	57.53		6,656	104.49	503	
71	100.00 (デフォルト)	55.47		8,047	131.02	3,165	
72	小計	51.91		90,699	52.97	4,681	1,591
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	99,327	119.00	42	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,407	189.90	10	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,822	288.32	7	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	92	320.71	1	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	106,723	122.70	68	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,787	20.11	4	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	847	46.73	3	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	96	88.87	0	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	189	168.96	7	
89	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
90	小計	45.00	1.0	2,922	26.75	16	22
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00 (デフォルト)	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		42.83	2.8	2,443,361	31.22	42,349	35,686

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

2020年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,114,424	393,556	0.12	1,221,739	0.08	1.8
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	163	0.19	0.2
3	0.25以上0.50未満	343,453	103,717	0.08	360,585	0.42	1.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	436	0.63	0.4
5	0.75以上2.50未満	405,191	64,246	0.13	351,076	1.49	4.6
6	2.50以上10.00未満	32,318	6,031	0.26	27,239	4.81	0.5
7	10.00以上100.00未満	24,708	732	0.79	21,982	14.78	0.3
8	100.00（デフォルト）	10,563	974	0.03	9,613	100.00	0.0
9	小計	1,930,659	569,259	0.12	1,992,836	1.10	9.5
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	180,939	115,273	0.02	182,451	0.10	2.8
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	20	0.19	0.0
21	0.25以上0.50未満	245,254	55,576	0.05	245,783	0.42	2.9
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	2	0.56	0.0
23	0.75以上2.50未満	530,294	30,017	0.04	501,400	1.49	4.2
24	2.50以上10.00未満	91,267	4,852	0.05	78,188	5.19	1.1
25	10.00以上100.00未満	23,365	2,102	0.03	20,343	14.31	0.2
26	100.00（デフォルト）	51,774	1,667	0.07	43,857	100.00	0.4
27	小計	1,122,895	209,489	0.03	1,072,048	5.55	11.8
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	2,730,892	121,154	0.00	2,801,649	0.00	6.7
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	8	0.21	0.0
30	0.25以上0.50未満	580	—	—	590	0.42	0.0
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	71	—	—	690	1.80	0.0
33	2.50以上10.00未満	2,799	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
36	小計	2,734,345	121,154	0.00	2,802,939	0.00	6.7
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	557,625	3,000	0.12	559,518	0.03	0.0
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
39	0.25以上0.50未満	1,000	—	—	1,000	0.42	0.0
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
41	0.75以上2.50未満	2,486	—	—	486	1.77	0.0
42	2.50以上10.00未満	2,077	—	—	2,077	4.65	0.0
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
45	小計	563,189	3,000	0.12	563,083	0.05	0.0
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	107,921	—	—	107,846	0.12	4.3
47	0.15以上0.25未満	202,980	—	—	202,718	0.18	14.5
48	0.25以上0.50未満	117,239	—	—	116,990	0.37	9.9
49	0.50以上0.75未満	143,794	—	—	143,777	0.69	8.6
50	0.75以上2.50未満	221,727	—	—	218,699	1.30	13.4
51	2.50以上10.00未満	646	—	—	645	2.57	0.2
52	10.00以上100.00未満	471	—	—	469	57.04	0.0
53	100.00（デフォルト）	11,223	—	—	10,929	100.00	0.9
54	小計	806,004	—	—	802,076	1.99	52.1

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	45.90	2.9	358,246	29.32	447	
2	0.15以上0.25未満	63.50	3.8	40	25.02	0	
3	0.25以上0.50未満	44.39	2.9	247,895	68.74	680	
4	0.50以上0.75未満	58.39	3.1	208	47.78	1	
5	0.75以上2.50未満	44.73	3.4	412,157	117.39	2,343	
6	2.50以上10.00未満	43.43	2.8	39,896	146.46	567	
7	10.00以上100.00未満	42.78	2.4	45,442	206.72	1,360	
8	100.00（デフォルト）	44.59	1.9	—	—	4,286	
9	小計	45.35	3.0	1,103,886	55.39	9,688	10,237
特定貸付債権							
10	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
12	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
14	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
15	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
16	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
17	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
18	小計	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー							
19	0.00以上0.15未満	42.91	3.1	51,264	28.09	83	
20	0.15以上0.25未満	66.48	3.9	5	25.90	0	
21	0.25以上0.50未満	42.83	3.2	144,525	58.80	447	
22	0.50以上0.75未満	66.48	2.7	1	51.25	0	
23	0.75以上2.50未満	41.01	4.2	468,011	93.34	3,056	
24	2.50以上10.00未満	42.69	3.7	99,058	126.69	1,734	
25	10.00以上100.00未満	41.36	3.2	34,115	167.69	1,204	
26	100.00（デフォルト）	43.43	2.2	—	—	19,049	
27	小計	41.98	3.7	796,982	74.34	25,575	18,288
ソブリン向けエクスポージャー							
28	0.00以上0.15未満	45.30	3.3	25,319	0.90	33	
29	0.15以上0.25未満	79.11	4.9	2	33.16	0	
30	0.25以上0.50未満	45.35	1.9	337	57.12	1	
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
32	0.75以上2.50未満	42.35	5.0	918	132.97	5	
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
35	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
36	小計	45.30	3.3	26,578	0.94	40	3,031
金融機関等向けエクスポージャー							
37	0.00以上0.15未満	45.11	3.0	136,141	24.33	94	
38	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
39	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	476	47.66	1	
40	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
41	0.75以上2.50未満	45.00	4.9	869	178.53	3	
42	2.50以上10.00未満	45.00	3.1	3,203	154.19	43	
43	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
44	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
45	小計	45.11	3.0	140,690	24.98	143	854
居住用不動産向けエクスポージャー							
46	0.00以上0.15未満	15.38	—	4,731	4.38	21	
47	0.15以上0.25未満	15.38	—	11,975	5.90	58	
48	0.25以上0.50未満	15.38	—	11,415	9.75	67	
49	0.50以上0.75未満	15.38	—	21,770	15.14	154	
50	0.75以上2.50未満	15.38	—	49,578	22.66	438	
51	2.50以上10.00未満	123.15	—	1,809	280.23	20	
52	10.00以上100.00未満	19.64	—	390	83.23	55	
53	100.00（デフォルト）	17.51	—	9,426	86.24	1,160	
54	小計	15.50	—	111,098	13.85	1,976	3,653

2020年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・ グロスエクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク削減手法 適用前のオフ・バランスシ ート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	1,684	169,557	0.39	68,940	0.10	238.4
56	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
57	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
58	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
59	0.75以上2.50未満	12,064	17,329	0.28	16,476	1.36	86.5
60	2.50以上10.00未満	12,240	3,744	0.24	11,992	5.07	41.7
61	10.00以上100.00未満	163	54	0.00	142	48.15	0.7
62	100.00（デフォルト）	1,343	331	0.38	1,265	100.00	2.2
63	小計	27,496	191,018	0.38	98,817	2.26	369.7
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	6,717	351,574	0.00	6,717	0.03	254.2
65	0.15以上0.25未満	26,454	6,989	0.01	21,676	0.16	3.2
66	0.25以上0.50未満	46,187	1,383	0.00	42,875	0.43	16.5
67	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
68	0.75以上2.50未満	83,718	785	0.02	73,236	1.36	15.0
69	2.50以上10.00未満	28,817	194	0.02	15,484	3.67	5.3
70	10.00以上100.00未満	9,912	188	0.00	5,451	13.76	0.8
71	100.00（デフォルト）	10,263	313	0.00	6,614	100.00	2.0
72	小計	212,070	361,428	0.00	172,056	5.32	297.2
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	68,497	—	—	68,497	0.08	0.1
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
75	0.25以上0.50未満	2,858	—	—	2,858	0.42	0.0
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
77	0.75以上2.50未満	1,445	—	—	1,445	1.56	0.0
78	2.50以上10.00未満	135	—	—	135	4.65	0.0
79	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.31	0.0
80	100.00（デフォルト）	6	—	—	6	100.00	0.0
81	小計	72,943	—	—	72,943	0.14	0.2
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	6,934	31,334	0.00	6,934	0.10	0.0
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
84	0.25以上0.50未満	452	2,821	0.00	452	0.42	0.0
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
86	0.75以上2.50未満	238	3,249	0.00	238	1.66	0.0
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
88	10.00以上100.00未満	105	—	—	105	14.31	0.0
89	100.00（デフォルト）	12	—	—	12	100.00	0.0
90	小計	7,743	37,405	0.00	7,743	0.52	0.0
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
92	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
93	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
94	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
95	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
96	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
97	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
98	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
99	小計	—	—	—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		7,477,348	1,492,755	0.10	7,584,544	1.44	747.8

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年3月31日							
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー							
項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
55	0.00以上0.15未満	72.87		3,097	4.49	51	
56	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
57	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
58	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
59	0.75以上2.50未満	78.69		6,197	37.61	176	
60	2.50以上10.00未満	77.34		11,121	92.73	460	
61	10.00以上100.00未満	76.71		308	216.28	53	
62	100.00 (デフォルト)	80.35		1,908	150.83	863	
63	小計	74.48		22,632	22.90	1,606	966
その他リテール向けエクスポージャー							
64	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
65	0.15以上0.25未満	45.72		3,576	16.49	16	
66	0.25以上0.50未満	60.99		17,377	40.53	114	
67	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
68	0.75以上2.50未満	51.66		42,189	57.60	530	
69	2.50以上10.00未満	61.26		13,546	87.48	348	
70	10.00以上100.00未満	56.67		5,583	102.42	427	
71	100.00 (デフォルト)	54.47		8,239	124.57	3,341	
72	小計	52.35		90,513	52.60	4,777	1,739
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
73	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	73,724	107.63	41	
74	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
75	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	5,511	192.78	10	
76	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
77	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,683	254.78	20	
78	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	522	386.82	5	
79	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	0	500.00	—	
80	100.00 (デフォルト)	90.00	5.0	73	1,125.00	5	
81	小計	90.00	5.0	83,515	114.49	84	
購入債権（事業法人等向け）							
82	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,313	18.94	3	
83	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
84	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	213	47.11	0	
85	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
86	0.75以上2.50未満	45.00	1.0	213	89.43	1	
87	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
88	10.00以上100.00未満	45.00	1.0	180	170.83	6	
89	100.00 (デフォルト)	45.00	1.0	—	—	5	
90	小計	45.00	1.0	1,920	24.79	18	11
購入債権（リテール向け）							
91	0.00以上0.15未満	—		—	—	—	
92	0.15以上0.25未満	—		—	—	—	
93	0.25以上0.50未満	—		—	—	—	
94	0.50以上0.75未満	—		—	—	—	
95	0.75以上2.50未満	—		—	—	—	
96	2.50以上10.00未満	—		—	—	—	
97	10.00以上100.00未満	—		—	—	—	
98	100.00 (デフォルト)	—		—	—	—	
99	小計	—		—	—	—	—
合計（全てのポートフォリオ）		42.65	2.8	2,377,818	31.35	43,911	38,783

(注記事項)

1. 「適格引当金」のうち、一般貸倒引当金については、引当金算出対象科目に係るエクスポージャーの残高に応じて、按分する方法で計上しています。

(10) CR7

該当事項はありません。

(11) CR8

(単位：百万円)

2019年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,121,342
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収及び売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めています。

(単位：百万円)

2020年3月31日		
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,122,450
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収及び売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

(注記事項)

1. 「資産の規模」の項には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めています。

2019年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～BB	Baa2～Ba1	—	A～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～B+	Ba2	—	BBB-	BBB-
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B-	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B-	B1～B2	—	BB-	BB-
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—

2019年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング								
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.01	0.03	809	807	1	—	0.02
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,227	1,333	—	—	0.04
	0.25以上0.50未満	0.41	0.41	2,163	2,169	4	—	0.17
	0.50以上1.50未満	1.25	1.25	1,872	1,957	18	—	0.67
	1.50以上2.00未満	1.80	1.80	1,537	1,630	28	—	0.99
	2.00以上5.00未満	4.73	4.74	527	614	29	1	3.07
	5.00以上10.00未満	9.47	9.51	114	123	8	—	5.75
	10.00以上100.00未満	14.51	14.16	254	234	37	8	12.78
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.10	0.11	367,465	369,611	255	35	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.38	1.47	36,024	58,719	630	24	1.25
	2.50以上10.00未満	5.12	5.44	52,246	29,326	1,135	16	4.67
	10.00以上100.00未満	47.80	43.29	741	744	257	—	35.52
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,768	1,770	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.12	0.12	4,081	4,048	3	1	0.05
	0.15以上0.25未満	0.18	0.18	15,449	15,141	15	—	0.07
	0.25以上0.50未満	0.38	0.32	9,575	10,192	8	—	0.05
	0.50以上0.75未満	0.71	0.68	10,595	9,820	29	—	0.30
	0.75以上2.50未満	1.34	1.57	14,202	14,309	65	1	0.44
	2.50以上10.00未満	2.66	2.66	387	344	4	—	1.15
	10.00以上100.00未満	58.13	61.95	86	94	41	—	51.91
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,227	1,186	—	—	100.00
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.17	0.17	3,013	3,103	2	—	0.15
	0.25以上0.50未満	0.39	0.39	1,786	1,708	2	—	0.23
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.28	1.25	6,211	5,931	62	1	0.87
	2.50以上10.00未満	3.73	4.02	1,447	1,415	37	3	2.31
	10.00以上100.00未満	13.74	33.81	1,447	1,286	111	—	25.21
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	823	777	—	—	100.00
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.44	0.44	11,432	13,987	67	31	0.39
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.65	1.70	7,402	9,976	126	38	1.18
	2.50以上10.00未満	3.68	3.68	3,272	4,391	120	36	3.26
	10.00以上100.00未満	59.75	78.65	178	148	323	311	76.62
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,248	1,163	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

1. PDは9月末基準で算出しています。
2. PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストニングの結果に問題はありません。
3. ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しています（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
4. ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しています。
5. リ欄は実績PDの過去5年分を相加重平均したものです。
6. 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出していません。
7. 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①18.02%、②36.98%、③6.86%となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

2020年3月31日						
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング						
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	AAA～BBB	Aaa～Baa1	—	AAA～A	AAA～A+
	0.10以上0.25未満	BBB～～BB	Baa2～Ba1	—	A～～BBB	A～BBB
	0.25以上0.50未満	BB～～B+	Ba2	—	BBB～	BBB～
	0.50以上1.50未満	B	—	—	BB+	BB+
	1.50以上2.00未満	B～	Ba3	—	BB	BB
	2.00以上5.00未満	B～	B1～B2	—	BB～	BB～
	5.00以上10.00未満	—	B3	—	B+	B+
	10.00以上100.00未満	CCC+	Caa1	—	B	B
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—

2020年3月31日								
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストニング								
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルト した債務者の数	チ うち、期中にデフォルト した新たな債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率（5年間）
				前期末	当期末			
ソブリン、金融機関等、 事業法人、株式等、購入 債権（事業法人等）	0.00以上0.10未満	0.01	0.03	807	832	1	—	0.05
	0.10以上0.25未満	0.14	0.14	1,333	1,329	1	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.42	0.42	2,169	2,262	13	1	0.25
	0.50以上1.50未満	1.21	1.21	1,957	1,942	12	—	0.62
	1.50以上2.00未満	1.77	1.77	1,630	1,586	20	—	1.10
	2.00以上5.00未満	4.65	4.65	614	696	21	1	3.48
	5.00以上10.00未満	9.33	9.37	123	120	9	—	6.09
	10.00以上100.00未満	14.55	14.31	234	242	39	10	13.58
特定貸付債権	0.00以上0.10未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上1.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	1.50以上2.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.00以上5.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	0.10	0.11	369,611	364,803	239	16	0.07
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.36	1.44	58,719	58,590	530	15	1.18
	2.50以上10.00未満	5.07	5.36	29,326	30,922	1,158	8	4.53
	10.00以上100.00未満	48.15	43.08	744	628	267	—	36.43
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,770	1,702	—	—	100.00
居住用不動産	0.00以上0.15未満	0.12	0.12	4,048	4,265	1	1	0.05
	0.15以上0.25未満	0.18	0.20	15,196	14,827	11	—	0.05
	0.25以上0.50未満	0.37	0.37	10,137	10,519	8	—	0.10
	0.50以上0.75未満	0.69	0.69	9,397	9,072	20	—	0.26
	0.75以上2.50未満	1.30	1.47	14,732	15,072	64	—	0.37
	2.50以上10.00未満	2.57	2.57	344	290	3	—	1.04
	10.00以上100.00未満	57.04	60.62	94	67	39	—	51.13
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,186	1,122	—	—	100.00
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	0.16	0.16	3,103	2,972	—	—	0.09
	0.25以上0.50未満	0.39	0.39	1,708	1,608	5	—	0.23
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.24	1.27	5,931	5,610	53	4	0.93
	2.50以上10.00未満	3.62	3.96	1,415	1,337	40	2	2.39
	10.00以上100.00未満	13.14	33.22	1,286	1,152	113	1	22.92
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	777	737	—	—	100.00
その他リテール (事業性以外)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	0.45	0.45	13,987	16,414	70	18	0.40
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	1.64	1.69	9,976	11,688	171	33	1.26
	2.50以上10.00未満	3.72	3.72	4,391	5,639	188	24	3.30
	10.00以上100.00未満	58.84	78.20	148	167	220	205	75.30
	100.00(デフォルト)	100.00	100.00	1,163	1,051	—	—	100.00
購入債権（リテール）	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—

(注記事項)

1. PDは9月末基準で算出しています。
2. PDは年1回以上検証を実施し、バック・テストニングの結果に問題はありません。
3. ヘ欄のうち、金融機関等、事業法人、株式等、購入債権（事業法人等）、その他リテール（事業性）については、各期末において残高のある債務者の数を記載しています（ソブリンなどPD推計対象外は除く）。
4. ヘ欄のうち、居住用不動産、適格リボルビング型リテール、その他リテール（事業性以外）については、各期末において残高のある債権の数を計上しています。
5. リ欄は実績PDの過去5年分を相加重平均したものです。
6. 「特定貸付債権」「購入債権（リテール）」のデフォルト率は算出していません。
7. 主要なモデル（格付付与モデル）については、①主に上場企業を対象とした大企業向けモデル、②中小・零細企業を対象とした中小企業向けモデル、③個人事業者を対象とした個人向けモデルがあり、信用リスクアセットの額の割合はそれぞれ①15.55％、②39.87％、③7.29％となっています（ソブリン向けのモデルはありません）。

2019年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	41	50.00%	41	—	—	—	41	20	—
	2.5年以上	49,364	4,222	70.00%	52,530	—	—	—	52,530	36,771	210
良（Good）	2.5年未満	6,786	184	70.00%	1,532	5,372	—	20	6,924	4,847	27
	2.5年以上	160,349	29,413	90.00%	100,280	58,330	—	23,865	182,477	164,229	1,459
可（Satisfactory）		863	—	115.00%	863	—	—	—	863	992	24
弱い（Weak）		—	—	250.00%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		217,363	33,861	—	155,249	63,702	—	23,885	242,837	206,862	1,721
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95.00%	—	—	—	—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120.00%	—	—	—	—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140.00%	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250.00%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・アセットの額	期待損失			
簡易手法－上場株式	140,689	—	300.00%	—	—	—	140,689	422,069	—		
簡易手法－非上場株式	—	—	400.00%	—	—	—	—	—	—		
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	140,689	—	—	—	—	—	140,689	422,069	—		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100.00%	—	—	—	—	—	—		

(単位：百万円、%)

2020年3月31日											
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,348	—	50.00%	1,348	—	—	—	1,348	674	—
	2.5年以上	142,255	16,081	70.00%	139,781	4,061	—	10,541	154,384	108,069	617
良（Good）	2.5年未満	10,149	912	70.00%	1,473	5,576	—	3,784	10,833	7,583	43
	2.5年以上	98,615	9,041	90.00%	24,384	62,246	—	18,765	105,396	94,857	843
可（Satisfactory）				115.00%							
弱い（Weak）		4,061	—	250.00%	2,502	1,559	—	—	4,061	10,153	324
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		256,430	26,036	—	169,489	73,443	—	33,092	276,025	221,337	1,828
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70.00%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95.00%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95.00%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120.00%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140.00%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250.00%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	124,503	—	300.00%		124,503	373,511					
簡易手法－非上場株式	13	—	400.00%		13	53					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	124,517	—	—		124,517	373,565					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六條第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四條第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100.00%		—	—					

(14) CCR1

(単位：百万円)

2019年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	6,423	45,244			51,668	23,796
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					803,055	12,068
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						35,864

(単位：百万円)

2020年3月31日							
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,625	43,680			51,306	22,308
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					754,874	4,628
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						26,936

(15) CCR2

(単位：百万円)

2019年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	51,668	30,469
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	51,668	30,469

(単位：百万円)

2020年3月31日			
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	51,306	27,398
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	51,306	27,398

(16) CCR3

該当事項はありません。

2019年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上0.15未満	340,631	0.14	0.0	0.64	0.1	1,805	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	4,387	0.41	0.0	44.99	3.9	3,504	0.79
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,812	1.52	0.0	45.00	2.0	1,815	1.00
6	2.50以上10.00未満	427	4.74	0.0	45.00	3.0	659	1.54
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	347,259	0.16	0.0	1.48	0.1	7,785	0.02
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	3,711	0.07	0.0	44.95	2.8	812	0.21
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	3,247	0.41	0.0	44.99	3.3	2,093	0.64
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	4,469	1.66	0.0	44.99	3.6	4,475	1.00
15	2.50以上10.00未満	464	4.85	0.0	44.98	2.2	552	1.18
16	10.00以上100.00未満	13	14.16	0.0	45.00	1.0	21	1.55
17	100.00 (デフォルト)	6	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00
18	小計	11,913	1.02	0.1	44.98	3.2	7,955	0.66
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	271,205	0.00	0.0	45.00	5.0	22	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	271,205	0.00	0.0	45.00	5.0	22	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	153,796	0.03	0.0	13.43	0.9	10,736	0.06
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	70,548	1.80	0.0	4.53	0.1	8,016	0.11
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	224,344	0.59	0.0	10.63	0.6	18,753	0.08
合計 (全てのポートフォリオ)		854,723	0.23	0.2	18.30	1.8	34,517	0.04

(単位：百万円、%、千件、年)

2020年3月31日								
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上0.15未満	228,170	0.14	0.0	0.68	0.1	1,408	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	6,137	0.42	0.0	44.99	4.1	5,069	0.82
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,250	1.51	0.0	45.00	2.8	1,377	1.10
6	2.50以上10.00未満	665	4.65	0.0	45.00	3.6	1,062	1.59
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	21	100.00	0.0	44.90	1.0	—	0.00
9	小計	236,245	0.17	0.0	2.20	0.2	8,919	0.03
中堅中小企業向けエクスポージャー								
10	0.00以上0.15未満	2,740	0.07	0.0	44.99	3.3	642	0.23
11	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
12	0.25以上0.50未満	3,285	0.42	0.0	44.99	3.0	2,072	0.63
13	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
14	0.75以上2.50未満	2,813	1.60	0.0	44.99	3.5	2,809	0.99
15	2.50以上10.00未満	193	4.66	0.0	44.97	3.1	235	1.21
16	10.00以上100.00未満	2	14.31	0.0	43.73	1.0	4	1.57
17	100.00 (デフォルト)	19	100.00	0.0	45.00	1.5	—	0.00
18	小計	9,055	0.99	0.1	44.99	3.3	5,764	0.63
ソブリン向けエクスポージャー								
19	0.00以上0.15未満	394,995	0.00	0.0	45.00	5.0	22	0.00
20	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
21	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
22	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
23	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
24	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
25	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
26	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
27	小計	394,995	0.00	0.0	45.00	5.0	22	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
28	0.00以上0.15未満	165,884	0.03	0.0	13.56	0.9	12,231	0.07
29	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
30	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
31	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
32	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
33	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
34	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
35	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
36	小計	165,884	0.03	0.0	13.56	0.9	12,231	0.07
合計 (全てのポートフォリオ)		806,181	0.07	0.2	25.99	2.7	26,936	0.03

(18) CCR5

(単位：百万円)

2019年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	371,563	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	135,513	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	372,633
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	7,977
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	143,222
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	507,077	523,833

(単位：百万円)

2020年3月31日							
CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	211,031	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	129,521	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	211,035
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	24,131
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	7,123
6	社債	—	—	—	—	—	109,885
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	340,553	352,174

(19) CCR6

該当事項はありません。

(20) CCR7

該当事項はありません。

(21) CCR8

(単位：百万円)

2019年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		3,848
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,003	3,848
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

2020年3月31日			
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		5,411
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	1,006	5,411
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(22) SEC1

(単位：百万円)

2019年3月31日										
SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	67,937	—	67,937
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	66,772	—	66,772
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,165	—	1,165
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	88,583	—	88,583
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	85,220	—	85,220
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	3,363	—	3,363
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2020年3月31日										
SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	67,846	—	67,846
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	67,184	—	67,184
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	662	—	662
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	111,827	—	111,827
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	107,400	—	107,400
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,426	—	4,426
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(23) SEC2

該当事項はありません。

(24) SEC3

該当事項はありません。

2019年3月31日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						シニア	非シニア
			証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	67,371	67,371	67,371	61,572	5,799	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,365	6,365	6,365	6,365	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,876	4,876	4,876	—	4,876	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	77,907	77,907	77,907	—	77,907	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	156,520	156,520	156,520	67,937	88,583	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	105,491	105,491	105,491	14,447	91,044	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,439	8,439	8,439	1,155	7,283	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

2019年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化		シニア	非シニア
		裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2020年3月31日										
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化	シニア	非シニア
			証券化	裏付けとなる リート	ホールセール					
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,651	95,651	95,651	61,269	34,381	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,346	5,346	5,346	5,346	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,050	4,050	4,050	1,229	2,821	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	74,624	74,624	74,624	—	74,624	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	179,673	179,673	179,673	67,846	111,827	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	105,341	105,341	105,341	15,012	90,328	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,427	8,427	8,427	1,201	7,226	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

2020年3月31日								
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）								
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化		シニア	非シニア
		裏付けとなる リテール	ホールセール					
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(26) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日
1	上方パラレルシフト	18,160	24,002	△6,739	△4,307
2	下方パラレルシフト	9,033	1,966	7,746	5,550
3	スティープ化	11,692	15,650		
4	フラット化	12,378	8,734		
5	短期金利上昇	10,016	12,859		
6	短期金利低下	5,882	6,687		
7	最大値	18,160	24,002	7,746	5,550
		ホ		へ	
		2020年3月31日		2019年3月31日	
8	Tier1資本の額	501,939		526,550	

(27) CCyB1

(単位：百万円、%)

2019年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	2.50%	10,389		
英国	1.00%	10,930		
小計		21,320		
合計		3,450,704	0.01%	56

(単位：百万円、%)

2020年3月31日				
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.250%	598		
香港	1.000%	10,719		
ルクセンブルグ	0.250%	398		
小計		11,716		
合計		3,264,536	0.00%	0

Ⅷ. 定量的な開示事項【単体】

1. 自己資本比率（第3の柱）に関する告示別紙様式第2号により開示する事項

(1) OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日
		イ	ロ	ハ	ニ
1	信用リスク	2,672,121	2,716,022	226,391	230,099
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,629,556	2,670,395	222,986	226,449
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	42,565	45,626	3,405	3,650
4	カウンターパーティ信用リスク	59,746	68,835	4,909	5,672
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	22,308	22,449	1,891	1,903
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	27,398	30,469	2,191	2,437
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	5,411	3,848	432	307
	その他	4,628	12,068	392	1,023
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	373,525	422,069	31,674	35,791
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	248,520	353,945	21,074	30,014
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	24,371	—	1,949
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	105,341	105,491	8,427	8,439
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	105,341	105,491	8,427	8,439
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	146,058	150,477	11,684	12,038
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	146,058	150,477	11,684	12,038
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	15,796	10,258	1,339	869
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,621,111	3,851,472	305,501	324,875

(2) IRRBB1

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日
1	上方平行シフト	18,118	23,947	△6,606	△4,191
2	下方平行シフト	9,500	2,427	7,631	5,450
3	スティープ化	11,693	15,645		
4	フラット化	12,371	8,716		
5	短期金利上昇	9,776	12,624		
6	短期金利低下	5,910	6,718		
7	最大値	18,118	23,947	7,631	5,450
		ホ		ハ	
		2020年3月31日		2019年3月31日	
8	Tier1資本の額	484,994		510,444	

IX. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2020年3月31日	2019年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,105,763	8,214,053
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,147,386	8,253,750
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,623	39,696
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	9,692	12,048
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,096,071	8,202,005
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,651	6,441
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	46,272	47,620
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	53,924	54,061
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,579	7,210
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,579	7,210
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,543,097	1,577,969
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,327,721	1,352,384
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	215,376	225,584
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	501,939	526,550
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,369,950	8,488,861
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.99%	6.20%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

X. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2020年3月31日	2019年3月31日
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,072,010	8,186,016
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,113,634	8,225,712
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,623	39,696
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	11,664	13,887
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,060,346	8,172,128
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,651	6,441
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	46,272	47,620
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	53,924	54,061
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,579	7,210
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,579	7,210
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,537,560	1,571,642
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,322,746	1,346,698
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	214,814	224,943
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	484,994	510,444
21	8	総エクスポージャーの額((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,333,664	8,458,342
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.81%	6.03%

2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体共通】

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「純資金流出額」が増加したことから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比6.0ポイント低下の165.3%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比5.9ポイント低下の167.6%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる流動性カバレッジ比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しています。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に債券や預け金等により構成されており、構成や所在地等について、著しい変動はありません。

また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」およびデリバティブ取引等の時価変動時における所要追加担保額算出に用いる「シナリオ法」は適用していません。

「その他偶発事象に係る資金流出額」には、投資ファンドに対する未出資金等を計上しています。

「その他契約に基づく資金流出額」には、連結子会社の流動負債等を計上しています。

なお、連結流動性カバレッジ比率の算定にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

「その他契約に基づく資金流入額」には、約定未受渡の無担保資金調達額等を計上しています。

Ⅱ. 流動性リスク管理に係る開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組みやリスク評価方法および管理方法を、「流動性リスク管理基準」および各種規程に定めて適切に管理しています。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りをおこなう「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理をおこなっています。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めています。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しています。

また、半期毎に「流動性リスク管理計画」を策定し、邦貨ならびに外貨流動性リスクについて、それぞれ限度額（調達限度額、資金ギャップ等）を設定するとともに、その遵守状況をモニタリングし、流動性リスク管理の状況について、定期的にまたは必要に応じて各種委員会等へ報告する体制としています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

銀行の内部管理上の流動性資産として、現金、預け金、担保差入可能国債残高、共通担保余裕額等の合計を「即日資金化可能資産」と定め、日々資金繰りの管理をおこなっています。また、オンバランスおよびオフバランス項目の満期区分別の資金流入・流出に係るギャップ、主要な調達先と調達手段、外国通貨の運用・調達状況、流動性カバレッジ比率の水準等について、定期的なモニタリングを実施しています。

なお、即日資金化可能資産、流動性カバレッジ比率等については各種限度額、協議ポイント等を定め、適切な流動性リスク管理をおこなっています。

また、流動性に係るストレス・テストを定期的実施しており、市場環境の悪化など不測の事態が発生した場合の資金繰りへの影響等を確認しています。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、流動性リスク管理の重要性を認識し、風評など不測の事態による資金繰りの逼迫が生じて、必要とされる流動性の確保が可能となるよう、運用・調達バランスのコントロールならびに資金繰り運営をおこなっています。特に、外貨調達において効率的・安定的な資金運用をおこなうために、調達先の分散と調達手段の多様化を図っています。

また、流動性ストレス時の対応として「緊急時資金繰りマニュアル」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しています。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結・単体共通】

1. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【連結】

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第4四半期 (2020年1月1日から2020年3月31日まで)		2019年度第3四半期 (2019年10月1日から2019年12月31日まで)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,511,713		1,517,034	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,152,087	410,117	5,097,516	407,116
3	うち、安定預金の額	1,675,699	50,270	1,642,356	49,270
4	うち、準安定預金の額	3,476,388	359,846	3,455,159	357,846
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,582,437	717,686	1,553,957	683,241
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,457,422	592,671	1,419,398	548,682
8	うち、負債性有価証券の額	125,015	125,015	134,559	134,559
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	28,435	—	11,351
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,582,030	214,160	1,632,791	241,527
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	85,667	85,667	110,144	110,144
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,496,363	128,492	1,522,647	131,382
14	資金提供義務等に基づく資金流出額等	54,661	47,965	62,781	53,828
15	偶発事象に係る資金流出額	46,969	13,349	48,077	13,568
16	資金流出合計額	—	1,431,713	—	1,410,633
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	574,716	399,439	539,917	385,036
19	その他資金流入額	154,460	117,773	168,471	140,185
20	資金流入合計額	729,176	517,212	708,388	525,222
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,511,713	—	1,517,034
22	純資金流出額	—	914,501	—	885,411
23	連結流動性カバレッジ比率	—	165.3	—	171.3
24	平均値計算用データ数	58		62	

2. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項【単体】

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第4四半期 (2020年1月1日から2020年3月31日まで)		2019年度第3四半期 (2019年10月1日から2019年12月31日まで)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,511,713		1,517,034	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,152,087	410,117	5,097,516	407,116
3	うち、安定預金の額	1,675,699	50,270	1,642,356	49,270
4	うち、準安定預金の額	3,476,388	359,846	3,455,159	357,846
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,592,585	727,834	1,563,227	692,511
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外の ホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,466,367	601,616	1,427,865	557,149
8	うち、負債性有価証券の額	126,217	126,217	135,362	135,362
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	28,435	—	11,351
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,588,600	216,260	1,639,852	243,734
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	85,667	85,667	110,145	110,145
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,502,933	130,593	1,529,706	133,588
14	資金提供義務等に基づく資金流出額等	30,276	23,580	40,333	31,381
15	偶発事象に係る資金流出額	46,969	13,349	48,077	13,568
16	資金流出合計額	—	1,419,577	—	1,399,663
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	575,323	399,837	540,137	385,146
19	その他資金流入額	154,464	117,777	168,476	140,190
20	資金流入合計額	729,787	517,615	708,613	525,336
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,511,713	—	1,517,034
22	純資金流出額	—	901,962	—	874,327
23	単体流動性カバレッジ比率	—	167.6	—	173.5
24	平均値計算用データ数	58		62	

報酬等に関する開示事項【連結・単体共通】

[1] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ① 「対象役員」の範囲
「対象役員」は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。
- ② 「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
- なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。
- (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「役員の期末人員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
- なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
- ① 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の限度額を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬部分は、株主総会決議の限度内で役位ごとに金額を定め、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、指名報酬委員会による審議・答申を経たのち、取締役会において決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬についても上記限度内で、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に則り、監査等委員会の協議により決定することとしております。
- なお、当行では2017年12月に取締役会の任意の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、委員長を含む委員の過半数を社外役員で構成することとしており、取締役の指名および報酬の決定について、公正性・透明性・客観性を更に高め、コーポレート・ガバナンスを強化しております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2019年4月～2020年3月）
取締役会	1回
指名報酬委員会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

[2] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

- (1) 報酬等に関する方針について
- ① 「対象役員」の報酬等に関する方針
当行の具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、
- ・基本報酬
 - ・業績連動報酬
 - ・株式報酬型ストック・オプション
- としております。
- 基本報酬は、主として役員としての職務内容を勘案し、業績連動報酬は、業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役を対象外としたうえで、当行の業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストック・オプションも、業務執行から独立した立場である社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役を対象外としたうえで、役員職位に応じた新株予約権を付与しております。
- 業績連動報酬制度及び株式報酬型ストック・オプション制度は、役員報酬制度の透明性を高めるとともに、業績に連動し株主と利益を共有する報酬制度とすることで、株主重視の経営意識を高めることを目的として、2009年度より導入しております。

[3] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

- 対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。
- また、業績連動報酬制度は、当行の業績に連動する形で報酬額が決定される仕組みになっております。
- (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
当行の対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は、限度額ベースで約20%弱であり、下記①に記載のとおりテーブルに基づき決定しております。

①業績連動部分の算出方法について
業績連動報酬の内容は以下のとおりであります。

当期純利益	業績連動報酬限度額
250億円超	90百万円
225億円超～250億円以下	80百万円
200億円超～225億円以下	70百万円
175億円超～200億円以下	60百万円
150億円超～175億円以下	50百万円
125億円超～150億円以下	40百万円
100億円超～125億円以下	30百万円
75億円超～100億円以下	20百万円
50億円超～75億円以下	10百万円
50億円以下	—

[4] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：人、百万円）

項番		イ	ロ
		対象役員 (除く社外役員)	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	15	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	304	—
3	うち、現金報酬額	268	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	35	—
6	5のうち、繰延額	35	—
7	うち、その他の報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	32	—
11	うち、現金報酬額	32	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	337	—

- (注) 1 有価証券報告書のコーポレート・ガバナンスの状況等に記載の数値を報酬額として使用し算出しております。
 2 業績連動報酬については、変動報酬の総額の現金報酬額に計上しております。
 3 使用人兼務部分については、固定報酬の総額及び変動報酬の総額の現金報酬額に計上しております。
 4 上表における対象役員の期末人員数は8人です。
 5 株式報酬型ストック・オプションについては、職位ごとに予め付与金額が決まっているため、固定報酬として記載しております。
 6 株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることであります。

	行使期間
2009年ストック・オプション	2009年8月1日から 2039年7月31日まで
2010年ストック・オプション	2010年8月3日から 2040年8月2日まで
2011年ストック・オプション	2011年8月2日から 2041年8月1日まで
2012年ストック・オプション	2012年8月4日から 2042年8月3日まで
2013年ストック・オプション	2013年8月3日から 2043年8月2日まで
2014年ストック・オプション	2014年8月5日から 2044年8月4日まで
2015年ストック・オプション	2015年7月31日から 2045年7月30日まで
2016年ストック・オプション	2016年8月3日から 2046年8月2日まで
2017年ストック・オプション	2017年8月3日から 2047年8月2日まで
2018年ストック・オプション	2018年8月4日から 2048年8月3日まで
2019年ストック・オプション	2019年8月3日から 2049年8月2日まで

（単位：人、百万円）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

[5] 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

（単位：百万円）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指額等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指額等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	17	—	—	7
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	179	—	—	167
	その他の報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—
総額		196	—	—	175

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

概況・組織

- 2 組織
- 3 大株主一覧
- 3 役員一覧
- 48 会計監査人の氏名又は名称
- 25 店舗一覧

業務の案内

- 24 主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

- 47 営業の概況
- 47 主要な経営指標の推移
- 47 業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
- 55 業務粗利益、業務粗利益率
- 56 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- 58 総資金利鞘
- 57 受取利息・支払利息の分析
- 58 利益率
- 59 預金科目別平均残高
- 60 定期預金の残存期間別残高
- 61 貸出金科目別平均残高
- 61 貸出金の残存期間別残高
- 61 貸出金の担保別内訳
- 62 支払承諾見返の担保別内訳（支払承諾見返額）
- 62 貸出金の用途別内訳
- 62 貸出金の業種別内訳
- 62 中小企業等に対する貸出金
- 62 特定海外債権残高
- 61 預貸率
- 64 商品有価証券平均残高
- 64 有価証券の残存期間別残高
- 64 有価証券の平均残高
- 64 預証券

業務の運営に関する事項

- 8 リスク管理の体制
- 6 法令遵守の体制
- 13 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況
- 23 指定紛争解決機関の商号又は名称

財産の状況に関する事項

- 48 貸借対照表
- 50 損益計算書
- 51 株主資本等変動計算書
- 63 破綻先債権額
- 63 延滞債権額
- 63 3カ月以上延滞債権額
- 63 貸出条件緩和債権額
- 80 自己資本の充実の状況等
- 148 流動性に係る経営の健全性の状況
- 65 有価証券の時価等情報
- 66 金銭の信託の時価等情報
- 68 デリバティブ取引情報
- 63 貸倒引当金残高及び内訳
- 63 貸出金償却額
- 48 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 152 報酬等に関する開示事項

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

銀行及び子会社等の概況

- 1 主要な事業の内容・組織
- 1 子会社等情報

主要な業務に関する事項

- 28 営業の概況
- 28 主要な経営指標の推移

財産の状況に関する事項

- 29 連結貸借対照表
- 30 連結損益計算書
- 31 連結株主資本等変動計算書
- 44 破綻先債権額
- 44 延滞債権額
- 44 3カ月以上延滞債権額
- 44 貸出条件緩和債権額
- 72 自己資本の充実の状況等
- 148 流動性に係る経営の健全性の状況
- 38 連結決算セグメント情報
- 29 監査の状況

報酬等に関する開示事項

- 152 報酬等に関する開示事項

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

- 63 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
- 63 危険債権額
- 63 要管理債権額
- 63 正常債権額

銀行法施行規則第19条の2

信託業務の状況

- 67 信託財産残高表
- 47 主要な経営指標の推移
- 67 元本補填のある信託内訳
- 67 破綻先債権額（元本補填のある信託）
- 67 延滞債権額（元本補填のある信託）
- 67 3カ月以上延滞債権額（元本補填のある信託）
- 67 貸出条件緩和債権額（元本補填のある信託）

金銭信託等の受入状況

- 67 受託残高
- 67 信託期間別元本残高

金銭信託等の運用状況

- 67 運用残高
- 67 貸出金残高
- 67 貸出金の契約期間別残高
- 67 中小企業向貸出
- 67 貸出金業種別内訳
- 67 貸出金用途別内訳
- 67 貸出金担保別内訳
- 67 有価証券残高

平成26年金融庁告示第7号

自己資本の充実の状況等 (連結)

- 72 自己資本の構成に関する開示事項
- 88 定性的な開示事項
- 105 定量的な開示事項
- 146 連結レバレッジ比率に関する開示事項

自己資本の充実の状況等 (単体)

- 80 自己資本の構成に関する開示事項
- 104 定性的な開示事項
- 144 定量的な開示事項
- 147 単体レバレッジ比率に関する開示事項

平成27年金融庁告示第7号

流動性に係る経営の健全性の状況 (連結)

- 149 流動性リスク管理に係る開示事項
- 148 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
- 150 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況 (単体)

- 149 流動性リスク管理に係る開示事項
- 148 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
- 150 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項



中国銀行